

龍谷大学農学部

設置の趣旨等を記載した書類

平成 26 (2014) 年 8 月

■ 目 次 ■

ア 設置の趣旨及び必要性	1
1. 龍谷大学農学部設置の趣旨	
2. 龍谷大学農学部設置の必要性	
3. 各学科の設置趣旨とその必要性	
4. 龍谷大学農学部において養成する人材像	
5. 各学科が養成する具体的な人材像	
6. 組織として研究対象とする中心的な学問分野	
イ 学部、学科等の特色	13
1. 農学部の特色	
2. 各学科が担う機能及び各学科の教育の特色	
ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称	26
1. 学部等の名称	
2. 学部名称の説明	
3. 学科名称と各学科の学位名称の説明	
エ 教育課程の編成の考え方及び特色	29
1. 農学部教育課程の編成の考え方及び特色	
2. 学科における教育課程の編成の考え方及び特色	
オ 教員組織の編成の考え方及び特色	45
1. 農学部教員組織の編成の考え方及び特色	
2. 学科における教員組織の編成の考え方及び特色	
カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	51
1. 農学部における授業の方法、学生数、配当年次の設定	
2. 学科における授業の方法、学生数、配当年次の設定	
3. 履修指導方法	
4. 卒業要件	
5. 履修モデル	
6. 履修科目の登録上限、他大学における授業科目の履修	
キ 施設、設備等の整備計画	72
1. 校地、運動場の整備計画	
2. 校舎等施設の整備計画	
3. 図書等の資料及び図書館の整備計画	

ク 入学者選抜の概要	75
1. 農学部のアドミッションポリシー	
2. 農学部の選抜方法	
3. 農学部の選抜体制	
4. 農学部の編入学・転入学制度	
ケ 資格取得を目的とする場合	79
コ 実習の具体的計画	80
1. 校外実習及び臨地実習の概要	
2. 実習内容別の教育目的・目標	
3. 実習施設の確保状況	
4. 円滑な実習運営のための方策	
サ 企業実習や海外語学研修の具体的計画	85
1. 農学部インターンシップ A、B	
2. 海外農業体験実習	
ス 編入学・転入学の具体的計画	89
ツ 管理運営	90
テ 自己点検・評価	91
ト 情報の公表	92
ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組	97
1. 全学的な FD に関する取組	
2. 農学部における FD に関する取組	
ニ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	99
1. 教育課程内の取組	
2. 教育課程外の取組	
3. 適切な体制の整備	
4. 学生への支援体制の構築	

ア 設置の趣旨及び必要性

1. 龍谷大学農学部設置の趣旨

龍谷大学は、寛永 16 (1639) 年に浄土真宗本願寺派の教育機関である「学寮」として創立され、爾来、「浄土真宗の精神」を「建学の精神」とし、「生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願」に生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕らかにする」ことのできる人間の育成を目的として教育・研究活動に取り組んできた。

現在は、文学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、国際文化学部、政策学部の 8 学部、文学研究科、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、理工学研究科、社会学研究科、国際文化学研究科、政策学研究科、実践真宗学研究科の 9 研究科、法務研究科（法科大学院）及び短期大学部を含めて、8 学部 9 研究科 1 専門職大学院 1 短期大学部を擁する総合大学に発展している。

今般、本学が農学部を新たに設置しようとすることの主たる契機・背景は以下の 4 点である。

第一は、「食」や「農」に関わる諸問題の解決が国内外を問わず喫緊の課題となっていることである。地球規模での食料確保問題、その中での飢餓と飽食の併存という矛盾、国内農業の弱体化、農業の基盤である農村社会の崩壊、食生活の変質と健康問題、技術革新と食品安全性の関わり、農業が地域環境・地球環境へ及ぼすインパクト等、解明・解決すべき問題は多岐にわたっており、それら諸問題に対する社会の関心も高まってきている。

第二は、「食」や「農」に関わる問題の解明・解決には、これまでとは異なるアプローチが必要だと考えられることである。上述した諸問題は技術開発や生産性の向上による食料の増産だけで解決できるわけではない。例えば、途上国における飢餓は当該国内の食料生産力の問題だけでなく、中近世から今日にかけて形作られてきた国際社会の情勢や穀物の貿易・流通に関わる経済問題が大きく影響しているといわれている。また、我が国の農業が弱体化したのは、生産力の低位性だけではなく、経済発展に伴う食生活の変化や農業と他産業の間で生じた経済的な不均衡に依るところが大きい。一方、これら諸問題を、経済学をはじめとした一般社会科学の観点からのみ検討・考案することにも問題がある。農業技術や食品加工に関わる技術は工業技術とは異なり、自然環境条件や生命の仕組みに大きく依存しているので、「食」や「農」に関わる技術の特性を知ることなしに、その社会的・経済的問題を論じることはできない。したがって、「食」や「農」に関わる諸問題を解明・解決するためには、自然科学的な知識・技能と社会科学的な知識・技能を総合させねばならない。

第三は、「食」や「農」に関わる問題に取り組む際には、本来、生命や環境に対する倫理や社会公正性といった観点を重要視せねばならないことである。「食べる」ことは生物の「いのち」を摂取するという行為であり、「農」に関わる自然科学的な技術の開発は生命や環境の仕組みに迫り、それを利活用しようとする行為である。さらに、「食」は人間の生存に欠くことが出来ないものであるが故に、いわゆる経済合理性のみを判断基準として、その生産や分配等を論じることはできない。したがって、「食」や「農」に関わる問題には、高い倫理観を持ち、社会公正性や社会的な正義を意識しながら臨まねばならない。そして、それらは本学の建学の精神である「浄土真宗の精神」に関わる五つの心（すべてのいのち

を大切に「平等」の心、真実を求め真実に生きる「自立」の心、常にわが身をかえりみる「内省」の心、生かされていることへの「感謝」の心、人類の対話と共存を願う「平和」の心)と相通ずるものである。

第四は、本学が位置する立地である。本学の本部キャンパスが位置する京都府は京野菜や茶といった伝統的な農産物が古くから生産されてきた地域である。また、和食の世界無形文化遺産への登録が京都に端を発していたことから理解できるように、豊かな食文化が栄えてきた土地でもある。さらに、京都に隣接し、本学が農学部の設置を予定している滋賀県は、中山間地が多く、稲作兼業農業地域であり、しばしば「日本農業全体が抱える問題の縮図」だと評されている。こうした立地環境にあって、本学が「食」や「農」に関わる問題を扱う学部を設置することは地域への社会貢献、教育・研究成果の社会還元という観点からも大きな意味を持っている。

このような認識に基づき、本学は、自然科学と社会科学の学問を総合した農学教育を通じて、農学分野の専門的知識、技術、そして先端的な理論を修得し、「建学の精神」に根ざした高い倫理観と使命感を持って「食」や「農」をめぐる諸問題の解決に寄与できる人材を養成すべきであると判断した。

人類が自然とともに持続的に生存できる社会を構築し、将来の世代へ豊かな地球環境を継承していくための役割を担える人材を世に輩出することは現代の高等教育機関が負うべき責務である。国や地域の枠組みを超え、人類が自然環境を含め地球規模での共存共栄と調和を果たし、「持続可能な社会」を実現するという大きな目的を達成するためには「食」や「農」に関わる問題の解決を避けて通ることはできない。その一翼を担うための教育・研究に取り組むべく、新たに農学部を設置することとした。

2. 龍谷大学農学部設置の必要性

現在、「食」や「農」に関し、国内外を問わず、人類が地球的規模で解決すべき重大な課題が山積している。

その背景には、様々な複合的要因が混在しているが、その中で、高度に科学技術が進歩し、世界規模での経済発展が実現した「20世紀の世界情勢」の影響を見過ぐすことはできない。前世紀は、科学技術や工業の発展とそれを通じた経済的利益や豊かさの追及が優先された時代であり、そうした利益や富を実現するために生み出された「大量生産・大量消費・大量廃棄型の資源サイクル」が人々の暮らしの利便性を向上させた一方で、深刻な自然環境問題を発生させた。また、同時に、経済のグローバル化が進む中で貧富の格差が世界規模で拡大し、特に貧しい国々や地域において食料確保問題が顕在化した。

世界では、平成23(2011)年に総人口が70億人を突破した。いわゆる人口爆発現象である。そして、自然環境問題に端を発し、世界的に異常気象が続発した。さらに、グローバル化の進展により、地域間や国家間で社会的・経済的な格差が拡大するようになった。その結果、世界規模での食料確保が深刻な問題となる中で、飢餓と飽食が併存するという奇妙な構図が出来上がった。アフリカ大陸やアジアを中心に飢餓に喘ぐ人々は10億人を超えるが、その一方で、過食による肥満や生活習慣病の増加といった問題を抱える国々も多い。こうした問題は、いうまでもなく一国の問題ではなく、国境を越えた多面的な次元での解決が求められている。

また、地球環境に目を向けると、これまでの先進諸国に加えて、経済発展が著しい新興

国や発展途上国における工業化の進展、産業の高度化等によって、地球温暖化や環境破壊が加速度的に進んだ。その過程で、森林資源の大量伐採や化石燃料消費量の増加、大量消費型社会に起因した廃棄物の増大とその処理（焼却や埋め立て）に伴う環境汚染等が起こり、全地球的に環境負荷が拡大してきている。「食」や「農」に関しても、増産や生産性向上のために使用される農薬や化学肥料が環境に及ぼす影響が危険視される一方で、世界で生産されている食料の3分の1近くは何らかの形で廃棄されているといわれており（FAO, 2011. Global Food Losses and Food Waste）、食料確保が危ぶまれる中で「環境に負荷を与えながら生産した食料の相当部分が、さらに廃棄物として環境に負荷を与える」という極めて矛盾した事態が生じている。

「食」や「農」に関わる問題は我が国にも存在している。我が国の農業は狭小な国土面積に多数の人々が居住し、かつ山地が多いという地理的条件の制約もあり、農産物の生産性は低く、海外との競争力は弱い。こうした中、「生業」として農業を成立させることは難しく、農業に就業しようとする若い世代の後継者は非常に少ない。その結果、農業従事者は高齢化しつつ減少し、農地面積が全体として縮小していく中で「利用されないまま放置される耕作放棄地」が加速度的に増え、我が国の食料自給率はカロリーベースで40%に満たない水準にまで下降した。このように、食料の生産力が危機的な状態にまで低下しているにも関わらず、経済力のある我が国は、海外から大量に食料を輸入することで豊かな食生活を維持してきたが、そこにも問題は存在する。第一に、我が国は、食料を大量に輸入し、消費するだけでなく、大量に廃棄しており、このような矛盾した構造を如何に変革していくべきであるのかを検討する必要がある。第二に、食料供給を過度に海外に依存することについては「食料の安定的な確保」という観点から問題が残る。第三に、我が国と海外では食品添加物や農薬、その他食品に関わる規制が同一ではない。したがって、海外からの食品に依存することで「食の安全性」に関わる問題が生じる恐れがある。第四に、一概に輸入食品の影響だけとはいえないが、我が国において家庭や個人の食の消費スタイルが大きく変化してきている。そして、それに端を発した健康問題が発生している。

さらに、よりローカルな地域レベルにおいても「食」や「農」に関し、見過ごすことのできない問題が数多く生じている。我が国の農業生産の4割はいわゆる中山間地域で営まれているが、そうした地域では若年層の多くが農業を継承せず、都市に移住してしまうため、農業の脆弱化、耕作放棄地の増加、農村の過疎化・限界集落化が進んでいる。一般に、各地で開催されている「祭」の起源は「豊作の祈願」や「収穫を祝うこと」だといわれているが、農村コミュニティの崩壊に伴い、そうした慣習やそれに関わる食文化、地域特有の民俗等が途絶えてしまう恐れがある。地域農業の衰退は、それ以外にも様々な二次的影響を多方面に及ぼす。第一に、地域農業が脆弱化し、農村人口が減少することによって、地域の農業関連産業及び生活関連産業の経済活動が縮小し、地域は活力を失ってしまう。第二に、農地が荒れることで、農地が発揮すべき多面的な機能（国土保全機能、治水機能、生態系の維持機能等）が失われ、地域環境が悪化する可能性がある。一方、都市に近い農業地域においては、農地が宅地や産業用地等に転用され、農業が減退するとともに、混住化（農業地域に非農家一般世帯が居住するようになること）が進んだ結果、農家と非農家の間で農薬や化学肥料、騒音や粉塵をめぐるトラブルが多発している。

そして、こうした中で、地場産農産物を再評価し、それを積極的に消費することを通して、自らの食と健康について考えるとともに、地域農業の活性化に繋げようとする取り組み

みが「食育」という形で行われているが、正確な知識や情報の欠如が原因となって、功を奏していない事例が多い。また、都市地域における「緑地」として農地を保全しようとする動きもあるが、「各種の法規制」や「市民の合意形成の難しさ」等が障壁となり、十分な成果は上がっていない。

このように、「食」や「農」に関し、深刻な事態が多々生じているが、その解明と解決に取り組むためには、まず、「人間の営為」や「科学技術の進歩」が人間社会や自然環境に与えてきた多面的かつ多様な影響を真摯に顧みなければならない。そして、自然をコントロールするのではなく、それと共生することこそが重要なのだという態度を持つことが肝要である。自然の猛威の前で人類が無力であることは、古より語り継がれてきたが、我々は、そのことを、平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって、あらためて思い知らされたはずである。

これまでに、「食」や「農」をめぐる諸々の問題が数多く存在し、過去から継承・発展させてきた既知の教育・研究を通じて、これらの課題解決に向けた取り組みがなされ、そこには多くの成果があった。しかしながら、現在生じている問題は、人口の拡大や環境問題、発展途上国の急激な経済成長に伴う利害対立等の多様で複雑な問題が絡んだものであり、既存の価値観や取り組みの延長線上で解決を図ることは極めて困難である。

本学が国公立を含め、我が国で 35 年ぶりに農学部を設置し、最後発の立場からこうした諸問題の解決に取り組もうとする理由は二つある。一つは、今日の「食」や「農」に関わる問題の解明・解決には、本学が特に重視している自然科学と社会科学を総合させた教育・研究が不可欠だと判断することである。もう一つは、本学が仏教系大学として連綿と育んできた教育理念が現代の農学教育に求められていると考えることである。「食」や「農」に関わる今日的な課題を解決するためには、倫理観や社会公正性という視点を加味しながら、これらの課題にアプローチすることのできる人材が必要である。そのような人材を養成するにあたり、「建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚をもった人材を育成する」という本学の教育理念は大きく寄与するものである。本学農学部で養成した人材は、「食」や「農」という観点から持続可能社会の実現に資する取り組みを行ない、それを通じた人類の発展に、必ずや貢献できるものと確信している。

3. 各学科の設置趣旨とその必要性

(1) 植物生命科学科

近年、地球規模での急激な人口増加に伴い、穀物をはじめとした農産物の生産性を向上させるための取り組みが求められている。また、「食・栄養・健康」への関心が高まる中で、農業や食品産業に対しては、安全で健康に望ましい影響を及ぼすような付加的機能を有した食品の開発が期待されている。

このような現代的ニーズに応えていくためには大別して二つの方策がある。一つは、植物に関する基礎的な科学知見を積み重ねることで、革新的な技術や新品種の開発に資することをめざした「基礎知見重視のアプローチ」であり、もう一つは、収量評価・病害虫対策など圃場で生じる様々な問題の解決策を模索し実用性を追求する「応用性重視のアプローチ」である。これら二つのアプローチは完全に独立したものではなく、現実には「基礎」と「応用」の両側面が絡み合うことで農業の新たな展開に寄与している。

しかし、学問の性格や研究組織という観点に立てば、「基礎知見重視のアプローチ」と「応用性重視のアプローチ」は異なるものであり、実際に明確に区別して扱われている。例えば、「植物生理学」と「作物学」は共に植物の性質を明らかにすることを目的とした似通う学問領域であるが、前者は「基礎知見を重視し、モデル植物を扱うことが多い学問」、後者は「応用性を重視し、実際の作物を主に対象とする学問」であり、学問の性格は異なる。そして、このことは国内外においてそれぞれに異なる学会が設置されていることから明らかである。さらに、このような同異は「植物遺伝学」と「育種学」や「昆虫学」と「応用昆虫学」等、幅広い学問領域でも認められる。以上を勘案し、本学農学部では、農業に関係する植物を中心とした生物を学ぶ学科として、基礎的知見を重要視する学科（植物生命科学科）と実用性・応用性をより重要視した学科（資源生物科学科）の二つの学科を設置することにした。

学びの観点から考えると、本学科において基礎的な学問領域を中心とした教育体系を提供することで、特に近年の著しい基礎科学技術の進展に応じた教育を展開することが可能となる。また、「植物生理学」や「遺伝学」を核としつつ「昆虫学」や「微生物学」などの他の学問領域を広く横断的に学ぶことのできるカリキュラムとすることで、一つの専門性にのみに偏ることがない複眼的な視点を付与することが可能である。

本学科のめざすところは、植物の生命力を科学的に分析し、得られた基礎知見を活用することで、農作物の生産性を向上させるとともに、品種の改良に役立てることである。そのためには、植物の生命現象を詳細に解明することや植物が含有する新規有効成分を発見・解析するといった基礎科学的なアプローチが必要であり、本学科の学生には、そうしたアプローチを実施するための知識や実験・実習スキルを教授する。

本学科に期待される研究成果は、品種改良とそれを通じた農作物の生産性向上、新たな生産技術開発等の基盤となるものであり、今後の農業の発展にとって重要な役割を果たすものである。また、植物生命の仕組みを解明しようとする際には、その前提として、生命に対する倫理的な態度が必要である。仏教系大学である本学農学部には本学科が設置され、植物の生命に関わる教育・研究を行うことは、高い倫理観を備えた生命科学修得者を養成するという観点からも意義深いと判断できる。

植物に関わる自然科学的な専門知識やスキルは最終的には実社会で活用されねばならない。故に、そうした学問領域に関する専門知識とスキルを修得した人材が社会に多数存在し、植物生命科学の専門家と一般の人々を架橋する機能を果たすことが求められている。そして、そのことの重要性は、今後ますます高まるものと思われる。植物生命科学に関わる知識やスキルを様々な職場・職種で正しく利活用することができ、さらに農業や関連産業（農業関連産業、食品関連産業等）の現場の人々にそれを正しく伝えることのできる人材の養成が急務である。

以上を勘案し、植物の生命の仕組みを解明し、それが有する能力の向上や改善に関わる研究と、その成果を活用した人材養成を担う植物生命科学科を本学農学部を設置することには大きな意義があり、そのことは社会的な要請にも合致していると判断した。

(2) 資源生物科学科

本学農学部では、農業に関係する植物あるいは生物を学ぶ学科として、基礎知見を重要視した学科と応用性をより重視した学科を設置することとしたが、本学科は、後者の

応用性を重視した教育・研究を展開する。その背景は以下のとおりである。

狩猟・採集によって受動的に自然環境から食料を調達してきた人類が、自然に対して能動的に働きかけることによって、「自ら食料を生産すること」すなわち農業という営みが始まった。その後、社会や経済が発展し、人口が増加していく中で、食料をより効率的かつ多量に生産する必要性が生じ、人類はその課題に各種の生産方法を工夫することで対応してきた。そこでは、在来種の中から優れた資質を有する複数の品種を交配させる品種改良、化学肥料や農薬の大量投入、灌漑設備の整備や農作業の機械化等が実施され、食料の生産量は飛躍的に増大した。

こうした試みは現代の農業にも引き継がれているが、昨今では、「食料の増産」という正の効果は頭打ちとなりつつあり、負の側面が顕在化してきている。例えば、環境破壊が進み、食料を生産するための農地や水源等を将来世代に引き継ぐことが不安視されるとともに、食品に含まれる化学物質が健康にもたらす影響も問題視されるようになった。また、品種改良によって病気に強く、収量が多く、食味の良い作物が作り出されたが、その一方で、数多くの在来品種が消滅し、「作物多様性」が失われつつある。気候変動や未知の病気、害虫に対応可能な新たな品種を作り出すためには、できるだけ多くの在来品種を保存し、交配の組み合わせパターンを豊富にしておく必要があるが、それが危うくなっている。

こうした中、昨今、「循環型社会」や「持続可能な農業」が注目されており、それとの関連で過度に自然環境の保全に傾斜した農法が推奨されることがあるが、我が国の場合、通常の農法ですら収益性は低く、それよりも手間暇とコストのかかる農法を採算ベースに乗せることは容易ではない。我々は、現在の農業が「生業」として成立すること、また、農業を将来世代に引き継いでいくこと、さらには、人間の健康に寄与する食料を生産すること、これらを並立させることが可能であるような農業生産方法を考究・開発していく必要がある。そして、そのためには、植物生命の仕組みやそれが成長するプロセスについて知らねばならない。この点については本学農学部植物生命科学科と相通ずるところがあるが、専門的に教育・研究する内容は異なる。本学科の教育・研究の中心はあくまでも「農業生産方法」であり、基礎科学的なアプローチによる植物生命現象の解明ではない。植物の成長の仕組みを理解した上で、その成長を効率的に支えることができ、かつ、環境にも配慮した農業生産方法を研究し、その成果をベースとした教育を行うことが本学科の目的・使命である。

以上を勘案し、職業・産業としての農業、自然環境や生態系の保護、人間の健康といった多様な要素に配慮しつつ新たな農法の教育・研究に携わる資源生物科学科を本学農学部を設置することには大きな意義があり、そのことは社会的な要請にも合致していると判断した。

(3) 食品栄養学科

現在の我々の食生活はライフスタイルの多様化や食品加工業・外食産業の発展、輸入農産物の増大等に伴って大きく変化し、「食」をめぐる様々な問題が生じている。例えば、「食」を大切にする心の欠如、栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身志向、偽装表示や危険物質の混入他に起因する「食」の安全・安心問題、海外への「食」の過度な依存問題、日本の優れた食文化の喪失等が挙げられる。「食」

をめぐるとこのような問題の解決に関して注目されているのが「食育」であり、そうした職務を担う人材の養成が求められている。食育の推進により、人々の健康を維持・増進させることができるだけでなく、都市と農山漁村の共生・交流が進み、「食」に関する消費者と生産者との信頼関係が構築され、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承と発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進、それらを通じた国内農業の発展と食料自給率の向上等が期待できる。

「食」の変化は「農」の変質の原因であるとともに結果でもある。したがって、「食」の問題を「農」との関わりで捉えること、「農」の問題を「食」の視点から考えることが重要である。「食」は「農」によって生み出される故、「食」について深く理解するためには「農」にまで遡って考究せねばならない。逆に、消費者が求める「食」、摂取すべき「食」について知ること、「農」はどうあるべきか（どのような生産方法で何を作るべきか等）を示唆することができると考えられる。「食」について考究した結果を「農」に還元することで、「農」の発展に寄与することができ、そのことがより良い「食」につながるのである。よって、「食」に精通し、人々の健康の維持増進のための栄養指導や栄養管理に従事する人材、人々の健康に望ましい影響を及ぼすような食品や献立、調理方法の開発・普及に携わる人材、そして、そこで得られた知見を「農」にフィードバックすることのできる人材を育てることの意義は大きいといえる。

仏教系大学である本学は、栄養の源である「食」を、農業を核とし、地球環境とも密接に関連した「食の循環」という一連のサイクル（作付け、栽培、収穫、加工、販売、消費、廃棄物の再生利用）の中で捉えることこそが肝要だと判断している。本学は、建学の精神に鑑み、「食」を自然から与えられた「いのち」として捉え、それら「いのち」を大切に扱い、「いのち」を「いただく」ことに感謝すべきだと考えている。そして、そのためには、「食」を、それが生み出される「農」、さらには「農」の基盤である自然環境にまで遡り、「食」がどのようにして生産・流通・加工され、食卓に上るのかという一連のサイクルを知らねばならない。自然が育んだ「いのち」がヒトの身体の中で血となり肉となるプロセスを理解することによってこそ、真に有益な「食と人間の栄養学」を考究することができる。

以上を勘案し、「食」と「農」の関連を十分に理解しながら、人々の健康維持・増進に貢献できる人材（栄養士、管理栄養士、栄養教諭等）を養成し、国民の「食」に対する健全な考え方を育むとともに、そのことを通して「農」の発展に寄与するために、本学農学部の中に食品栄養学科を設置することには大きな意義があり、そのことは社会的な要請にも合致していると判断した。

（４）食料農業システム学科

「食」や「農」に関わる問題は、一般的には、技術の問題、生物学や化学関係の問題として認識されることが多いが、実際には社会や経済の仕組みの問題という性格を色濃く有している。例えば、現時点に限れば、地球上で生産されているすべての食料を世界の人々に平等に分配すれば誰も飢えることはないと推察されている。故に、この問題の本質的な要因は生産技術だけでなく、流通や分配という経済的側面にもあるといえる。また、我が国農業の弱体化は、生産技術の未熟さよりも、農業を取り巻く社会環境の変化に依るところが大きい。したがって、「食」や「農」に関わる問題を真に解明・解決

するためには、自然科学的なアプローチと社会科学的なアプローチを総合させねばならない。さらに、我が国が「食」を海外に依存していることと、我が国の「農」が弱体化していることに密接な関係があることから明らかなように、「食」や「農」に関わる問題はローカルな視点とグローバルな視点の双方から考究する必要がある。

なお、「食」や「農」に関わる社会・経済問題は通常の経済学部や経営学部等でも大きな課題の一つではあるが、一般の経済学や経営学の理論は工業や株式会社を主たる分析対象としたものであり、それだけで「食」や「農」の問題を解明・解決することは難しい。自然条件や生物の成長に大きく影響される農業生産は工業生産とは技術的な特質を異にしており、農業生産の担い手の大多数は株式会社ではなく農家（家族経営）である。また、農業生産の結果物である「食」は腐敗しやすく貯蔵が効かないという特性を持ち、人間の健康状態や栄養状態と密接に関わり、それがなければ人間が生存できない「特殊な財」であることから、他の工業製品と同じ論理で語ることはできない。さらに、農業生産は農家が位置する農村社会の特質と切り離して考えることは難しく、「農」の形態やそこから生み出される「食」は気候や地形、風土の影響を強く受けるが故に、地域の慣習や文化と深く結びついており、通常の経済学や経営学とは異なる視点が必要である。よって、農業生産の技術的な性質や財としての「食」の特質、「食」や「農」と農村社会及び地域文化との関係等を十分に理解した上で、「食」や「農」に関わる社会・経済問題にローカル・グローバル双方の視点から取り組むことの意義は大きいといえる。

以上の諸点を勘案した結果、本学農学部がめざす自然科学と社会科学を総合させた教育・研究を体現する学科として本学農学部には社会科学系の食料農業システム学科を設置することには大きな意義があり、そのことは社会的な要請にも合致していると判断した。

4. 龍谷大学農学部において養成する人材像

本学は浄土真宗本願寺派の教育機関として設立された大学である。「真実を求め、真実に生き、真実を顧らかにする」という浄土真宗の精神を「建学の精神」とし、370年を越える悠久の歴史の中で、それぞれの時代において、その精神を教育の理念や内容に具現化しながら発展してきた。

「1. 龍谷大学農学部設置の趣旨」及び「2. 龍谷大学農学部設置の必要性」で述べたように、「食」や「農」をめぐる国内外の状況は極めて深刻であり、我々人類は困難な課題を数多く抱えている。こうした状況に鑑み、自然科学領域と社会科学領域を総合した農学教育を通じて、「食」や「農」に関わる専門的知識と技術、先端的な理論を体得し、「建学の精神」に根ざした高い倫理観と使命感を持って、これら諸問題の解決に対処することのできる人材を養成することが、本学が設置する農学部のめざすところである。

なお、現在の情報化社会においては、真偽の不確かな情報が混在して流布している。例えば「食の安全性」や「環境問題」、「我が国農業の現状や農政」等が議論される際に、誤った情報に基づいて情緒的な主張がなされることも多い。このため、確かな知識と物事の本質を見極める眼力を有し、正確な情報に基づいて正しく判断できる社会人を養成する必要がある。

また、近年、我が国は「高度経済成長の時代」から長期的な「低成長の時代」に移行し、

少子高齢化の進行とともに人口減少社会に突入した。そうした中で、これまでのように、科学技術や工業の発展を通して経済的利益や豊かさのみを追求するのではなく、自然との共生、環境との調和、生物資源の循環利用による持続可能社会の実現に向けた取り組みが多方面で行われるようになってきている。そして、この持続可能社会は、今後、我が国のみならず地球全体がめざすべき将来の姿でもある。

本学農学部では、農学を基盤とした専門的な見地からこの問題を捉え、自然と人間社会のあり方について、現在の動向から将来を俯瞰し、多面的に物事を考えることができる力を養う。こうした取り組みによって、「持続可能な地球社会を構築し、将来の世代へ豊かな社会と地球環境を継承する」という重大な責務を牽引することのできる人材を養成することが本学農学部の使命である。

本学農学部では、多分野にまたがる講義、実験・実習、演習を組み合わせた教育を通じて、「多様な視点」と「多面的な物事の捉え方・考え方」を育み、「食」や「農」に関わる問題の解明・解決を通して「持続可能社会」の構築に寄与し、人類社会の健全な発展に貢献できる人材を養成することをめざしている。本学農学部が養成する具体的な人材像を改めて整理して示すと以下ようになる。

①「本質を知り、未来に立つ」人材を養成する

農学に関わる確かな知識に基づく科学的知見と、本学の「建学の精神」に基づく豊かな人間性を併せ持ち、「食」や「農」に関する国内外の諸問題に対して、これらを実質から捉えて自ら正しい判断を行ない、その課題解決に向け、未来を見据え、使命感をもって行動できる人材を養成する。

②「日本から世界へ、世界から日本へ」活躍できる人材を養成する

「食」や「農」の実態は国や地域毎に大きく異なっている。「食」や「農」の多様性を、その歴史や社会条件・環境条件を踏まえながら学ぶことで、「日本から世界へ、世界から日本へ」というグローバルな視点に立って日本及び世界の「食」や「農」を捉え、これに関する社会・経済活動の分野で、実践力を持って国内外で幅広く活躍できる人材を養成する。

③「地域の特色を重んじ、『日本の食文化』を大切にする」人材を養成する

近年、健康志向の高まりから、世界的なブームとなっている「和食」を文化的な観点から捉え、「食」や「農」に対する専門的な理解を基盤として、地域の豊かな「食文化」を育み、それを通じた地域活性化に貢献できる人材を養成する。とりわけ、本学が位置する関西の「食文化」を大切にすることで、それを支える京都や滋賀の農作物が備える魅力を発信し、その生産地の発展を支援する人材を養成する。

④「我が国及び世界の農業の振興に寄与することのできる」人材を養成する

本学農学部で修得した科学的な専門知識や知見、倫理観等に基づいた考察・判断をすることで、今後の国内外の農業及び関連産業の振興や持続可能な社会の実現に貢献することのできる人材を養成する。

⑤「社会人として備えるべき知識・スキルを有する」人材を養成する

「食」や「農」に関わる諸問題の本質を正確に捉えるための確かな知識を修得するとともに、必要な情報を収集・分析する技能を身に付け、さらにその結果に基づいて自らの意見を構築・主張・公開することができる人材を養成する。

5. 各学科が養成する具体的な人材像

(1) 植物生命科学科

植物生命科学科が養成することをめざすのは、「食」や「農」に関わる生命科学領域の技術的・論理的基礎を正しく認識し、現実の社会で生じている「食」や「農」に関わる諸問題を、社会科学的視点を加味しながら生命科学的見地から考究し、得られた成果を社会に還元することで、農業や関連産業の将来的な存続・発展に寄与することができる人材である。そして、そのためには、生命科学を中心とした確かな知識と技術力・分析力に加えて、社会科学的な基礎知識を学生に修得させる必要がある。

なお、科学全般にも言えることだが、生命科学についても科学的な新知見の発見や新技術の開発のみを追求した場合、「食」や「農」に関わる実際の社会問題を逆に悪化させてしまう恐れがある。理論的・技術的に最適なものが社会的にも必ず最適だというわけではない。新しい技術開発に伴う負の側面、特にその技術を現実問題に適用した場合に生じるインパクトをあらかじめ予見し、それが実際に生じたならば被害を低減させるべく真摯に対応しようとする態度が必要である。

また、科学技術の専門性が高まれば高まるほど、その内容を一般の人々が理解し、その技術の是非について議論することは難しくなる。よって、生命科学に関わる科学技術を理解し、その可能性と問題点を正しく認識できる人材が養成され、そうした人材が広く社会に輩出されることによってこそ、科学技術の実際問題への適用に関する論理的かつ倫理的な議論が成立するようになる。

本学科では、植物の生命の仕組みや成長プロセスに関わる全般的・総合的な知識・技能を土台として「食」や「農」に関する課題の発見とその解決策の模索ができ、植物に関わる科学技術を、その「光と影」を正しく認識・評価しながら実際問題に適用することで、農業及び関連産業の発展・活性化に多方面から寄与することのできる人材の輩出をめざす。

(2) 資源生物科学科

資源生物科学科が養成することをめざすのは、「食」や「農」が本来有する価値を正しく認識し、現代社会が抱える「食」や「農」に関わる諸問題の本質を幅広い教養と深い専門的知識によって捉え、修得した知識や技術を用いてその具体的な解決策を立案・実行することで、持続可能な農業の発展に寄与することができる人材である。そのためには、自然科学領域の確固たる知識に加えて、社会科学領域も含めた幅広い知識、

研究を推進していくための論理的思考能力、研究成果を深化させるためのコミュニケーション能力やディスカッション能力、それを他者に正確に伝えるためのプレゼンテーション能力を学生に修得させねばならない。

本学科は、単に農作物の生産性を向上させることのみを目的とするのではなく、自然と共生した農業、人々の健康の維持・増進に寄与するような食品を供給できる農業を追究している。通常、そうした農業は「持続可能な農業」として捉えられ、「環境の保全」が全面に押し出されることが多い。「環境に優しい農業が持続的なのであり、そうした農法で生産された農産物が人間にも有益だ」という論理である。しかし、「持続」という用語の含意は本来それだけではない。我々が実際に直面している現在の農業が「生業」として成立しなければ、それを将来世代に継承させていくことはできないのであり、そのための経済性を軽視することはできない。一般に、環境の保全と経済性の追求はトレードオフの関係にあると考えられているが、それらのバランスをとることが可能であるような農業生産方法を確立する必要がある。

本学科では、農産物の生産方法や技術に関わる全般的・総合的な知識とスキル、農業の経済性・効率性と環境保全とを両立させるためのバランス感覚を身に付けることで、農業の現場及び様々な関連産業において、持続可能な農業の確立とそれに対する支援に多方面から寄与することのできる人材の輩出をめざす。

(3) 食品栄養学科

現在、「食」の多様化に伴い、「食の安全」や「栄養」、「健康」に関する情報が氾濫している。こうした中、食環境の整備に貢献し、「食育」の推進に貢献できる人材が求められている。食品栄養学科が養成をめざすのは、「食」をめぐる諸問題を「食」の生産すなわち「農」との関わりや、さらには環境保全といった観点も踏まえながら考究し、人々の健康維持・増進に貢献するとともに、その過程で得た知見を「農」にフィードバックすることで、「農」の発展・活性化にも寄与することができる人材である。

具体的には、「食」と「農」の関わりを意識しながら広い視野を持って栄養指導を実施し、国民の健康・栄養教育に貢献できる人材、健常者・傷病者を問わず様々な人々の健康維持・増進を支える「食」の指導を行う人材、国際的な視野に立ち人類の健康増進について考えることのできる人材、人々の健康に望ましい影響を及ぼすような食品や調理方法、メニューの開発・普及に携わる人材等の養成をめざす。

なお、本学科には栄養士養成課程を併設する予定であり、所定の科目を修得し、かつ、卒業要件を満たすことで栄養士の免許取得が可能になるようなカリキュラムを組んでいる。栄養士は「食・栄養・健康」に関わる様々な職種で活躍することのできる有益な人材である。故に、こうした人材を養成することの意義は十分に大きい。本学科ではより幅広く専門的な職能を発揮できる人材をも養成するために、さらに管理栄養士養成課程を併設し、同課程が定める科目を履修することで管理栄養士国家試験の受験資格が取得できるようにしている。また、栄養教諭一種免許状の取得に必要な科目も併せて配置し、多様な人材を世に輩出するための体制を整えている。

栄養指導や栄養相談は健常者や傷病者に対する教育としての側面を有しており、そうした業務に携わる者は「食・栄養・健康に関する専門的な知識」、「豊かな人間性」、「人間の心理的的局面に対する深い洞察と見識」を備える必要がある。特に、管理栄養士

をめざそうとする者は、管理栄養士がチーム医療の臨床現場において栄養管理指導の中核的な役割を果たすべき立場にあることに鑑み、医学関連の高度な専門的知識・技術も併せ持たねばならない。

本学科では、以上で示したような知識やスキル、優れたコミュニケーション能力を有し、人々の健康の維持・増進に貢献するとともに、それを通じた食産業と農業の発展に寄与することの出来る人材の輩出をめざす。

(4) 食料農業システム学科

食料農業システム学科が養成することをめざすのは、「食」や「農」に関わる問題を社会や経済の仕組みの問題として正しく認識し、その解決方法を「食」や「農」に関わる技術的・生物学的・化学的な基礎知識を加味しつつ、社会科学的に考究し、得られた成果を社会に還元することで、農業や関連産業の将来的な存続・発展に寄与することができる人材である。そして、そのためには、社会科学を中心とした確かな知識と実態把握に必要となる調査・分析能力、得られた成果を整理・記述・公開・主張するためのスキルを学生に修得させねばならない。

具体的には、「自然科学の王」と呼ばれる物理学との対比で“社会科学の女王”と称されることもある経済学を思考の基本的土台とし、そこに経営学、会計学、社会学等の学問的成果を加味しながら現実の食料問題、農業問題を解明できる人材、「情報化社会において必須のスキルであるデータ解析手法を修得し、客観的なデータ分析結果を問題解決に活用できる人材」の育成をめざす。

なお、「食」や「農」に関わる社会的・経済的な問題は複雑であり、単一の視点や方向から観察するだけではその全貌を捉えることはできない。例えば、我が国農業の脆弱性を「個別の農業経営に着目したミクロ及びローカルな切り口」で考究する場合と「農業を取り巻く日本経済全体、さらには世界経済全体との関連を意識したマクロ及びグローバルな切り口」から検討する場合とでは、違った結論が得られる可能性が高い。また、いわゆる「経済合理性」を判断基準とした分析と「ムラの論理や農村社会の慣習、農民の思考や感情」を勘案した分析とでは得られる示唆は異なると思われる。

したがって、「食」や「農」が直面している問題を多方面から検討・考察する柔軟な姿勢を学生に身に付けさせる必要があることになる。また、同一の視点を持つ画一的な人材を社会に輩出するのではなく、様々な視点を持った多様な人材を社会に輩出することの意義も大きいといえる。異なる視点で物事を捉える人材が実社会において、同じ問題を各々の多様な観点から考究し、関連に討議することでこそ、「食」や「農」に関わる問題の本質に迫り、その真の解決策が導出できると判断されるからである。

本学科では、以上で示したような能力やスキル、視点を有し、「食」や「農」が抱える問題の解決に強い使命感を持って取り組み、農業や関連産業の発展に寄与することのできる多様な人材の輩出をめざす。

6. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

以上で示してきた「ア 設置の趣旨及び必要性」を踏まえ、本学農学部各学科は組織として以下の学問分野を中心的な研究対象とする。学部全体としては農学関係全般に関わる学問分野を研究対象とし、各々の学科の特性に応じて、家政関係、経済学関係の研究に

取り組む。「ウ 学部、学科の名称及び学位の名称」で示すように、本学農学部の各学科の学位名称が共通して「学士（農学）」であるのは、すべての学科が農学関係を共通して研究し、その成果を活かした教育をすることによる。

学科名	学問分野
植物生命科学科	農学関係
資源生物科学科	農学関係
食品栄養学科	農学関係、家政関係
食料農業システム学科	農学関係、経済学関係

イ 学部、学科等の特色

1. 農学部の特色

(1) 農学部が担う機能

本学農学部では、人の「いのち」を育むために欠かすことのできない「食」とそれを支え人々の豊かな暮らしに貢献する「農」を対象とし、自然科学の見地と社会科学の見地を総合した教育・研究を遂行する。

農作物を中心とした「食」の「生産」、「加工」、「流通」、「消費」、「再生」は各々、独立したものではなく、互いに強く関連しながら一つのシステムを形成している。本学農学部では、この一連のシステムを「食の循環」として捉え、そこに潜む様々な問題を科学的に考究する。「食」や「農」に関わる今日的な問題は極めて複雑かつ多岐にわたっており、ある特定の学問領域のツールや知見を活用するだけではその真の解決は望めない。こうした認識に基づき、本学農学部では次に示すような教育・研究に取り組む。

- a) 「建学の精神」に根差した高い倫理観を教授するとともに「食」や「農」に関わる問題解決に取り組むことに対する強い使命感を醸成する。
- b) グローバル化が進んだ現代社会で活躍するための国際感覚を身に付けさせる。
- c) 広範な教養知識に関わる教育を実施し、文理にとらわれず幅広い知識を修得させることで、物事を多方面から観察・考究する力を養う。
- d) 専門教育においても、専門分野とは異なる領域を併せて学ばせることで、「社会や経済の仕組みを理解した技術者」、「食料生産の実際を理解した栄養指導者」、「技術を理解した経済人・経営人」等を養成する。
- e) 以上で示した教育の前提として「食」や「農」に関わる高度な専門研究に取り組む。その際、常に現実に生じている問題と研究の関連を念頭に置き、研究の実践性を重視する。そして、その成果を農業や関連産業、農村の現場、特に本学農学部が位置する滋賀県やそれに隣接する京都府の現場に還元し、「食」や「農」に関わる実際問題の解決に貢献する。

以上により、本学農学部が果たす高等教育機関としての主たる機能は、平成17(2005)年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」第2章3「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に即していえば、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」、「社会貢献機能」であるといえる。

(2) 農学部の教育の特色

以上で示した機能を果たし、「ア-4. 龍谷大学農学部において養成する人材像」に示した人材を養成するために、本学農学部では次のような特色を有した教育を実施する。

①農学とはどのような学問であるのかを説く「農学概論」(必修科目)

農学は、本来、極めて幅が広く奥の深い学問領域である。「食」や「農」に関わる様々な問題を解明するためには「植物や動物、食や健康に関わる自然科学的な知識・技能」から「食料の生産や流通、消費に関わる社会科学的な知識・技能」までを遍く活用せねばならない。実際、自然科学的な知識・スキルを実社会で活用するためには社会科学的な基礎知識が必要である。逆に、食料問題や農業問題に関して社会科学的分析を試みる場合には「食」や「農」に関わる技術的・生物学的・化学的な制約他を意識する必要がある。本学農学部では、入学と同時に開講する必修科目である「農学概論」において、本学農学部が重視している自然科学と社会科学を総合したアプローチの有効性と重要性を学生に明確に意識させる。こうした意識を持つことは、本学農学部を卒業した学生が実社会で活躍するための優れた資質となる。具体的な講義の内容は次のとおりである。

講義の前半では、農業とは如何なるものであり、それはどのような歴史的経緯によって現在の姿に至っているのかを日本及び世界全体を視野に入れつつ解説する。ここでは、「飢餓と飽食」に代表される世界規模の食料問題、農業という産業には世界人口の半数近くの人々が関わっているという事実、人間にとって農業は何であり、それはどのような意味を持つのかという問い、といったテーマを取り上げる。

そして、こうした農業に関わる基礎的な知識を前提として、講義の後半では、本学農学部の各学科が「食」や「農」に関わる実際問題の解明・解決にどのように貢献できるのか、各学科の学問成果をどのように融合させていくことができるのかをオムニバス方式で講義する。「農学概論」で教授される内容は、農学を学ぶすべての学生が有すべき「最重要の基本的教養」である。

②建学の精神に根ざした「食と農の倫理」(必修科目)

20世紀は、科学技術の進歩と工業の発展を背景とし、人々が経済的・物質的な豊かさを追求した時代であった。そして、その過程で形成されたのが、「大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会」である。マスプロダクト型ともいわれるこの社会構造は、人々に豊かさや利便性を与えてきたが、その一方で、天然資源の枯渇や環境負荷の増大を引き起こしてきた。これからの時代においては、現代社会が抱える様々な問題を踏まえ、精神的・文化的な豊かさと経済的・物質的な豊かさの調和をはかりつつ、「持続可能な循環型社会」を構築していかなければならない。未来の世代へ豊かな地球環境を残していくことは、今の時代に生きる者の責務である。そして、そのためには、物事を多

様な側面から見極めることができ、「真実を顕かにする力」を備え、高い倫理観を有する人材を養成する必要がある。

本学は浄土真宗本願寺派の宗門校であることから、すべての学部の教養教育課程において、「建学の精神」を涵養し、豊かな人間性と高い倫理観を育むことを目的とした「仏教の思想 A、B」を必修科目に設定している。この科目では、釈尊や親鸞の生涯を学ぶことを通して、「いのちの大切さ」、「人間が元来備える自己中心性の儻さ」に気付くこと、「他者に対する慈愛と感謝と寛容さ」等を培うことをめざしている。本学農学部では、「仏教の思想 A、B」に加えて、さらに「食と農の倫理」を必修科目として配置することで、学生の倫理観と「食」や「農」に関わる諸問題に取り組む使命感を養う。この科目は、人が生きていく上で不可欠な「食」と、それを支える「農」に生じている実際問題に取り組む際に、「科学的見地や経済合理性」と「倫理観や社会的正義」の関係を如何に捉えるべきかを教授するために、様々な分野の教員がオムニバス方式で開講する講義である。同科目は、農学の原論（学問体系の根本となる理論）に相当する「農学概論」と本学の建学の精神の涵養を目的とした「仏教の思想 A、B」を架橋し、科学的知見と倫理観が融合した複層的な「知」を養うための科目として位置付けられる。各学科の学問領域における重要課題を「各学科の専門科目を担当する教員」と「仏教を専門とする教員」がそれぞれの視点から解説した後に、それら教員による討論を実施し、その討論に、意見交換や質疑応答という形で学生の積極的な参加を促すことを計画している。こうした取り組みによって、宗教倫理、人間倫理、科学的倫理といった多様な側面に関わる倫理観を養う。

③農の学びの基盤を形成する体験型実習「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」（必修科目）

初期教育段階（第2 Semester、第3 Semester）において、「農」を柱とした「食」に関わる一連のサイクルを直接体験することを目的とする「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を必修科目として配置する。多くの学生にとって「日常生活」と「農」や「食の循環」は乖離した状態にある。「食」が何処の誰によってどのように「生産」され、「加工」、「流通」し、手元に届いているのかを実感をもって認識することは容易ではない。同実習では、本学農学部の4つの学科を混成した複数名からなる学生グループが主体的に農地を管理し、「生産資材の購買」から「作付け」、「栽培」、「収穫」、「加工」、「販売」、「消費」、「廃棄物の再生利用」に至る「食の循環」に関わる一連のサイクルを実体験する。「食の循環」に組みこまれている各種のプロセスを実際に経験し、それを通して「食」と「農」に内在する「喜び」や「感謝の気持ち」を実感することが、高年次において専門科目を学ぶ上での精神的基盤となる。また、「食」の生産や加工、販売とは如何なるものであるのかを知ることで、それに関わる「職」を意識することが可能になる。その意味で、本実習は、学生に対する「キャリア教育」の側面も有している。さらに、学科を越えた学生及び教員と交流する機会を提供することで、多様な人的ネットワークの構築に寄与することもできる。

④文理の垣根を越えた幅広い教育プログラム

農業を核とした「食の循環」は「生産」から「加工」、「流通」、「消費」、「再生」に至る一連のプロセスから構成されたシステムであり、ある一つの局面のみを深く極め

ても全体を理解したことにはならない。このシステム全体に関わる全般的・基礎的な知識を、どの学科の学生に対しても幅広く教授するために、「学科基礎科目 A」を開講する。これにより、学生は、学科間の垣根を越えた「食」や「農」に関わる基礎科目を履修することができる。提供される教育内容は、各学科の学問領域において、農学部の学生が共通して受講することが望ましいと判断された科目を中心として構成する。こうした文理融合型教育を実施することによって、中等教育課程で分類されてきた「理系」と「文系」という区分を越えて、「食」や「農」に関わる学問体系の全体像を理解することができる。また、学科基礎科目 A は、在学期間にわたって低年次から高年次まで連続的に履修するように指導する。これにより、農学が文理融合型の学問であり、「食」や「農」に関する問題の解決のためには、そのようなアプローチが必要かつ有効であることを、学生に常に意識させることができる。

⑤順次性をもたせた専門教育

各学科が実施する専門教育に関しては、配当年次・semesterとカリキュラムツリーを工夫することで科目間に順次性をもたせ、「易から難」、「基本的内容から発展的内容」、「幹から枝」へと段階的に学ぶことができるよう配慮する。詳細については各学科別に「イー 2. 各学科が担う機能及び各学科の教育の特色」で述べるが、その概要は次の通りである。植物系の 2 学科、植物生命科学科と資源生物科学科では、各々の開講科目のうち、双方の学生が共通して身に付けるべき内容であると判断できる科目については、相互に受講可能となるように科目を配置する。これは、基礎生命科学に関する科目とその成果を農業生産に応用するための科目を共に学ぶことで、基礎科学と応用科学を橋渡しできる人材を養成するための教育上の工夫である。また、食品栄養学科では、食品化学、栄養学、公衆衛生学等の多様な専門科目各々に対して基本的科目と発展的科目の双方を配置することで栄養士を養成するとともに、管理栄養士や栄養教諭をめざす学生の要望にも対応できるようにしている。そして、食料農業システム学科では、経済学をはじめとして経営学、会計学、社会学等の一般社会科学を学んだ上で、それを「食」や「農」に関わる問題に応用するための専門科目を履修させ、学生に高度な専門知識を修得させる。なお、いずれの学科もカリキュラムツリーと各学科が養成をめざす人材像に応じた履修モデルを用意し、教育効果の向上を図る。

⑥国際性醸成のための海外研修プログラム

我が国の「食」は海外からの輸入農産物にその多くを依存している。また世界各国で生じている「食」や「農」に関わる問題はそれぞれ単独の問題ではなく、他の国々の「食」や「農」と密接に関連している。その意味で、海外の「食」や「農」の実態を知ることが有益である。地球規模で物事を捉えるために、学生が異なる文化や様々な考え方に接し、多様な価値観を身に付ける機会を提供するべく、本学農学部では海外農業体験実習をカリキュラムに組み込んでいる。具体的には、タイ王国のカセサート大学と一般協定を締結し、夏期集中型の訪問研修プログラムを行う予定である。また、本学がすでに進めている他の海外研修プログラムへの参加も推奨していく。

⑦農の実態を知るための「農学部インターンシップ A、B」

農業の現場で生じている諸問題を理解し、これを解決していくためには、実験室や大学が管理する農地での実験・実習のみではなく、学生を農業の現場に積極的に携わらせることが望ましい。現場を体験することで農業の実態を理解した人材に育てることは重要である。理論に加えて実態を把握した人材は如何なる職種にあっても農業の振興に寄与することができると考えられる。本学が位置する滋賀県、京都府の農業生産法人や農林水産漁業協同組合、農業・食料関連企業等に学生をインターンシップ生として派遣し、地域農業の素晴らしさやそこで生じている諸問題を肌で感じさせ、教育内容と実際社会との関連を理解させる。このことは、学生がキャリアや職業について考える契機にもなる。

⑧アドミッションポリシーを担保するための基礎教育

「食」や「農」に関わる実際の問題には、植物学や栽培学、栄養学等の理系的素養が必要な局面と、経済学や社会学等の文系的な素養が必要な局面が混在している。従来の農学部は、いわゆる「理系」学部で大別され、そうであるが故に、高等学校で理系科目を中心とした教育を受けてきた生徒が入学者として選抜されてきた。本学農学部では「ク 入学選抜の概要」で記述するように、植物生命科学科と資源生物科学科、食料農業システム学科に関しては、高等学校において、いわゆる「文系教育を受けてきた生徒」と「理系教育を受けてきた生徒」の双方を入学可能とするような入試制度を採用する。また、すべての学科の入試に共通することであるが、理科を選択する場合でも、その入試科目は生物又は化学の一科目であり、どちらか一方の基礎知識しか有していない生徒が入学してくる可能性もある。この結果、高等学校において異なる種類の教育を受けてきた学生が入学当初に共存することになる。こうした不均一さを解消するために、入学直後に各学科が定める科目に関する「到達度テスト」を実施する。そして、その結果が一定水準に満たない学生に、同科目の基礎的な内容を教授するための講義を提供する。これにより、各学科が必要とする最低限の基礎知識を各学科の専門教育が本格化する以前の段階で修得させる。なお、各学科が要求する基礎教育の内容は学科毎に異なるため、その教育内容の詳細は「イー２．各学科が担う機能及び各学科の教育の特色」で記述する。

2. 各学科が担う機能及び各学科の教育の特色

(1) 植物生命科学科

農学を支える植物系の学問体系は、基礎科学領域と応用科学領域とに大別できる。本学科は主として前者に関わる教育・研究を行う。通常、基礎科学領域の研究には、現代科学が直面する諸問題を解決するための独創的な発見やブレークスルーが期待され、教育においてもそうした成果を生み出すことのできる人材の養成が望まれる。しかし、基礎科学領域で開発された技術や見出された知見を実際問題に活用しようとする場合には、大きな困難を伴うことが多い。植物生命科学に関して一例を示すと、教育・研究で扱う植物は概して厳しくコントロールされた実験環境下に置かれており、実際の野外植物とはその生育環境が大きく異なる。よって、実験環境下で得られた新知見を野外環境

下に適用した場合に、その効果がどの程度であるのかは実際には評価しにくい。教育・研究の関心や対象が細胞からタンパク質、遺伝子へと、よりミクロになるにつれ、この傾向は一層強まる。ともすれば、実際の農場の植物と実験室内の植物との相違を意識しないまま教育・研究が行われたり、農業生産現場の植物への関心が失われたりすることにもなりかねない。その場合、研究成果が十分な実用性を持たないことや、学生が学修した内容を社会にうまく還元できない事態等が生じる可能性があり、なんらかの解決策を講じることが望まれている。

本学科は、こうした状況に鑑み、実際問題への活用・応用を常に念頭に置きながら基礎学問としての植物生命科学を教育・研究する。

植物生命科学がめざしている学修成果は、「食」や「農」に関わる問題を何よりも「実際の社会や環境の中で生じている問題」として理解し、「基礎科学と現実問題の関連」や「実験室と野外環境の異同」を意識した上で、その解決方法を各種の生命科学の分析ツールや技術論を駆使して導出し、得られた成果を現場に還元するための技術・手法・能力の修得である。このことを実現するために植物生命科学では以下に示す三つの教育目標を立て、体系的な教育を展開する。

知 識：「食」や「農」に関し、実際に如何なる問題が生じており、それは実験室環境で生じる問題と何が同じで何が違うのかを適切に把握するとともに、それが植物をめぐる生物のどのような生命活動の結果として生じているのかを理解し、その解決方法を検討・考察するための自然科学的な知識を修得している。

ス キ ル：学問的な知識と実験・実習による検証に基づき「食」や「農」に関わる諸問題の真相を解明・分析し、その解決策を科学的な証拠に基づきながら導出するとともに、得られた成果を整理・記述し公開することができる。

態 度：生命の仕組みを解明しようとする試みにおいて、「建学の精神」に基づく倫理的な態度をもって臨むことができる。また、「食」や「農」に関する諸課題に対して、会得した高度な倫理観と修得した知識やスキル等に従った判断ができ、今後の農業の発展・振興に寄与しようとする強い使命感を持つ。

本学科の教育の具体的な特色は以下のようにまとめることができる。

- a) 植物あるいはそれと関わる生物種（昆虫・微生物等）の生命現象を詳細に観察し、それを自然科学的なアプローチによって分析・解析することで、生命現象を分子のレベルで解明するための知識・技能を修得する。
- b) 群集、個体間、個体、組織、細胞、タンパク質、遺伝子等の様々なレベルにおける生命現象を追求し、生命活動を支える「普遍的」な原理・原則を探求するとともに、個々の生物を特徴づけている「多様性」と生物間の「相互作用」を理解するための知識・技能を修得する。
- c) 実験室というコントロールされた条件下での自然科学実験にとどまらず、自然環境下（圃場や野外等）における生物の行動パターンを理解するために、植物培養装置・温室・実習圃場等の「植物の育成に関わる施設」を充実させ、これらを活用した教育を行う。

- d) 実験・実習、演習時における観察や聞き取り調査を通して、「農」が直面する課題を発見し、その課題を解決するための方策を自ら考えることができるようにする。
- e) 植物生命科学に関わる専門性を有するだけでなく、現場の農学により近い学問分野である「作物学」や「育種学」等の隣接応用領域への理解がある人材を養成するために、それらに関わる科目を履修できるような教育プログラムを構築する。さらに、食品栄養学や農業経済学に代表される「人間の健康や社会とのつながりが深い学問領域」の基礎的知識も修得させる。

植物生命科学科では、人々の生活と密接に関係する植物（農作物及び農作物と競合する雑草種）、植物の成長に影響を与える昆虫・微生物等の生物種、農作物の起源となる祖先種他を対象とし、各々の生命活動を支える原理・原則の「普遍性」とそれぞれの生物を特徴づける「多様性」、それぞれの生物間の「相互作用」等について学ぶ。本学科で身に付けた学士としての知識や実践力は、生命現象の解明に寄与できるだけでなく、「食料確保」という人類にとって不変の重要問題の解決に大きく貢献できるものである。

なお、「イー1ー(2)ー⑧アドミッションポリシーを担保するための基礎教育」で述べたように、本学科では「文系教育を受けてきた生徒」と「理系教育を受けてきた生徒」の双方を入学可能とするような入試制度を採用する。また、入試科目として理科を選択する場合でも、実際に受験するのは生物又は化学の一科目である。本学科はいわゆる理系学科であり、特に生物の基礎知識が学科教育のベースとなるが、こうした入試制度によって、高等学校で生物の教育を十分に受けていない生徒も一定数本学科に入学してくることになる。そこで、入学後に生物に関する「到達度テスト」を実施し、その結果から生物に関わる基礎的な知識が不十分であると判断された者に対しては、第1 Semesterに「生物学基礎」を受講させ、今後、本学科で学ぶための基礎的な知識を修得できるよう配慮する。

(2) 資源生物科学科

世界的な食料不足が懸念される中、農作物を安定して増産していくことの必要性が高まってきている。かつて人類は、1940年代から1960年代にかけて穀物の大幅な増産に成功している。いわゆる「緑の革命」であるが、その「革命」は灌漑設備の整備、農作業の機械化、高収量品種の導入、化学肥料と農薬の大量投入等の結果として達成された。現代農業は、これらの方向性を継承・発展させつつ形成されたが、その帰結は決して望ましいものばかりではない。農作物の生産性向上という正の効果は十分には発揮されなくなり、水質汚染や土壌流出等の環境破壊、農業用水や有機性肥料に代表される農業資源の枯渇、食品に含まれる残留農薬の問題といった負の側面が顕在化してきている。

元来、農業は人間生活の基本であり、自ら農作物を生産・消費する過程を通して、人間は自然とのつながりを認識し、生きる喜びを実感していた。ところが、農作物の生産と消費とが大きく乖離した現代社会においては、「人間は特別な存在であり、動植物・自然は人間の糧である」という西洋的な生命観が世に広まり、「食」や「農」の本来の価値が失われつつある。そして、そのことが経済的な効率性を最優先させた農業の展開を助長しており、「食」や「農」に関わる様々な問題を発生させ、さらに深刻化させていると考えられる。

本学科では、現代農業を本学の「建学の精神」との関わりから捉え直し、持続可能な「食」や「農」の実現に資する取り組みを通じた人類の発展に積極的に貢献する人材を養成すること、及びその前提となる研究を行うことを目的としている。そのために、品種育成や栽培技術に加え、気候変動に伴う異常気象や土壌劣化等の「栽培環境に関わる不確実な将来リスク」を念頭に、「作物多様性」の有用性、生産基盤としての土壌保全、農薬や化学肥料が環境に与える影響評価、有機性廃棄物の堆肥化に代表される有用物質再生技術等を実証的かつ総合的に教育・研究する。

本学科がめざしている学修成果は、農業現場に潜む課題を正確に把握し、その課題を解決する方法を的確に見だし、実際にそれを実践できる能力・技術を修得することである。これらを実現するために本学科では以下に示す三つの教育目標を立て、体系的な教育を展開する。

- 知識：農業の生産現場で生じている諸問題を正しく認識するための自然科学的な専門知識のみならず、社会科学的な基礎知識をも幅広く修得している。
- スキル：学修した幅広い知識をもとに、「食」や「農」に関する諸課題を詳細に解析し、それらを解決するために必要となる技術的能力を身に付けている。また、その成果を整理・記述し公開することができる。
- 態度：会得した高度な倫理観と修得した知識やスキル等を活用することで、持続可能な社会の構築に大きく貢献できる人材となる。また、農業現場での実習を重ねることにより、命の尊厳、自然に対する謙虚な態度を体得するとともに、「食」や「農」に関する諸課題を解決しようとする強い使命感を持つ。

本学科の教育の具体的な特色は以下のようにまとめることができる。

- a) 「食」や「農」に関わる国内外の諸問題の本質を見抜く能力を養うために、自然科学的な知識だけにとどまらず、社会科学的な基礎知識についても教育する。広い見識をもって問題と向き合う姿勢を確立することで、バランスのとれた人材の養成に努める。
- b) 学生を「農業を支える人材」に育てるためには、農業現場の実情を体感させる必要がある。そのために、本学農学部では、農家や農村における実際の農作業体験や海外での農業体験実習をカリキュラムに組み込んでいる。これにより、学修した内容と現実問題の関連を認識させることができる。また、こうした取り組みにより、結果として、農村が活性化したり、国際交流が深まったりする、といった二次的な効果も期待できる。
- c) 農業技術の基礎となる科学的な知識の修得を目的として、分子レベルから細胞、個体、個体群レベルの生命現象について学ばせる。ただし、ミクロの世界に偏ることで、農業の現場と乖離することを避けるために、あくまでも「マクロの現象を理解するためのミクロ現象」について教授する。
- d) 農業現場で即戦力となる人材を養成するために、実践的な農業技術を修得させる。まず、農作物やそれを取り巻く環境を正確に解析するための技術修得に重点を置き、次いで、施肥方法や病虫害の防除方法等を農場での実習を通して体得させる。

なお、実習は成功体験のみを目的とするのではなく、失敗することで、その技術の限界や発展性について考察させることも意図している。

- e) 一般の社会人はもちろん農業者に関しても、今後は様々な場面において、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力が必要になる。そこで、講義や演習において、自身の考えを周囲に伝え、異なる視点から寄せられる意見にも耳を傾け、それらを総合して考察を深める訓練を行う。

農学は身近な実学であるにもかかわらず、既存の農学研究は、専門性を追究するあまり農業の現場から離れ、研究室での研究活動に重点が置かれることが多かった。しかし、本学科では、農作物を生産する実体験を重視し、その過程から得られる知見を農学教育・研究の核とする。このような方針は、人間本来の感性を呼び覚まし、学生に持続可能な社会の構成員としての自覚をもたらすものである。農業とは、「農作物を作る」営みではなく、「農作物が最大限に、その生命力を発揮できる環境を作る」営みである。そうした視点を持つ学生を社会に輩出することで、「農」の振興に必ず寄与できると判断している。

なお、本学科の学科教育のベースは植物生命科学科と同様、生物の基礎知識であるが、本学科が採用する入試制度によって、高等学校で生物の教育を十分に受けていない生徒も一定数本学科に入学してくることになる。そこで、入学後に生物に関する「到達度テスト」を実施し、その結果から生物に関わる基礎的な知識が不十分であると判断された者に対しては、第1 Semesterに「生物学基礎」を受講させ、今後、本学科で学ぶための基礎的な知識を修得できるよう配慮する。

(3) 食品栄養学科

「飽食の時代」と言われて久しい現代、我々の「食」を取り巻く状況はめまぐるしく変化し、大きなうねりを見せている。食や生活様式の変化は、生活習慣病患者やその予備軍と呼ばれる人々の急激な増加を引き起こした。また、超高齢化社会において、人口の相当部分を占める高齢者は「食・栄養・健康」に関わる様々な問題に日々悩まされている。そして、その一方で、若年者は「孤食」や「個食」といった問題を抱えている。このように、現代の「食」を取り巻く問題は社会問題の縮図であると言えるほどに、「食」は社会や人間生活に深く関わっている。さらに、米の消費量の減少や食料自給率の低下等に端的に見られるように、「食」のあり方は、我が国の農業にも大きな影響を及ぼしている。複雑に変容しつつける社会に生きる現代人を、「食・栄養・健康」の観点から支援することができる人材を養成することが急務の課題である。本学科は、多角的な視点から真に健全な「食」について考え、適切な「食」の指導を行うことのできる人材、さらには、国際的な視野に立ち人類の健康増進について考えることができる人材、人の健康の維持・増進に寄与する食事計画や献立方法、調理方法、食品の開発・普及に携わる人材等を養成すること及びその前提となる研究を行うことを目的としている。そのために、本学科では、栄養士を養成するための科目に加えて、管理栄養士や栄養教諭をめざす学生の要望にも対応できるような専門科目を配置することで、人々の健康増進や疾病予防に直接的かつ積極的に携わる多様な人材を養成する。

なお、「食」を正しく理解するためには、それが何処の誰によってどのようにして生

産、加工、流通されているのかを掴む必要が本来ある。また、「食」について考究した結果を農業やその関連産業にフィードバックすることで、農業・関連産業の発展に寄与することができ、そのことが結果的により良い「食」の実現につながっていく。本学科では、こうした視点を重視し、「食」や「農」に関わる生産から消費までの一連のサイクル＝「食の循環」を常に念頭に置きながら教育・研究に取り組むこととする。この点が農学部の中に食品栄養学科を設置することの意図である。

以上を踏まえ、本学科が学生に付与すべきと考えている学修成果は、「食・栄養・健康」に関わる諸問題を「農」や「社会」との繋がりの中で認識し、その実態を食品栄養学の多様な理論、概念、分析ツールを駆使して解明するとともに具体的な解決策を見出し、得られた成果を「食育」その他の栄養指導・相談や食品開発の現場、さらには「農」に還元するための技術・手法・能力の修得である。これら学修成果を達成するために、本学科では以下に示す三つの教育目標を立て、体系的な教育を展開する。

知 識：食生活の変化に応じて、我々の健康にどのような問題が生じているのかを適切に把握し、人の「食・栄養・健康」の関連を十分に理解した上で、健康の維持・増進に最適な「食」の提供法を検討・考察することができる。そして、このために必要となる食品学や栄養学の知識を修得している。

ス キ ル：学問的な知識と豊富な実験・実習によって培われた技能を活用して、「食・栄養・健康」に関わる諸問題の真相を解明・分析し、その解決策を科学的な証拠に基づいて導出する。また、得られた成果を整理・記述し公開することができる。

態 度：栄養士、管理栄養士、栄養教諭等の「食育」を実践する者としての職業生活や「食」の消費者としての社会生活において、修得した知識やスキル等に基づいて適切な判断ができ、国民の健康維持・増進に「食」の立場から寄与するとともに、その成果を「農」に還元しようとする強い使命感を持つ。

本学科の教育の具体的な特色は以下のようにまとめることができる。

- a) 「食」はすべての人にとって生活の質（QOL：Quality of Life）を高める最も有効な因子である。食事を摂取する者の身体状況や栄養状況等に応じた効果的な栄養指導方法の開発に加え、食事の楽しさやおいしさに配慮した提供方法、調理方法に関する教育・研究に取り組むことで、「食」を通して人々の QOL 向上に貢献するための能力を養う。
- b) 病院食や介護食は、病態や被介護者の状態により、厳しい制限が設けられるのが一般的である。しかし、食品の開発現場はもとより、医療現場においても単に「身体に良い」だけではなく、嗜好性にも着目した「食」が待望されている。本学科では、人々の健康の維持・増進を支え、嗜好性と機能性をも併せ持つ食品及びその加工技術、献立の開発等の教育・研究を通して、「食の喜びとそれを支える嗜好性」に関する基礎的な知識や考え方を修得するとともに、その成果を社会現場に展開できる応用力を培う。
- c) 学科全学生の必修科目である「給食経営管理実習（校外）」に加えて、管理栄養士

をめざす学生向けの「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）、Ⅱ（公衆栄養学）、Ⅲ（臨床栄養学）」を配置している。これらの実習は給食施設や病院、保健所、高齢者施設等の現場で行われる。実際の現場において、管理栄養士資格を有する専門家から指導を受けることにより、現場感覚が培われるだけでなく、人々の「食」と健康に関わる仕事の社会的意義を認識することが可能となる。

- d) 本学科においても、海外における農業体験実習に参加することが可能である。この実習は、海外の農業実態を学ぶだけでなく、海外の「食」の現状や伝統的な「食」の継承とその意義について学ぶ機会を包括したカリキュラムとなっている。こうした機会に加え、国内外の「食」に関する疫学的研究や教育を展開することにより、人類の「食・栄養・健康」に関わる問題を国際的な観点で考えるための力を養う。
- e) 「食」について深く考究するためには、それを生み出す「農」を知らねばならない。また、「食」の指導者として人々と接するためには、コミュニケーション能力と幅広い教養が必要である。こうした観点から、本学科では「農」に関わる自然科学的科目・社会科学的科目と教養教育科目を在学期間にわたって受講するように指導する。
- f) 様々な属性を有する消費者がどのような「食」を欲しているのか、どのような「食」を摂取すべきであるのかに関わる情報を農業や食品関連産業に還元することを学生に意識させ、「食」と「農」双方の発展に寄与できる人材を養成する。

食品栄養学科で身に付けた学士としての知識や実践力は、いつの時代においても重要な関心事である「人の健康」に関わる問題の解決に寄与するものである。食品栄養学科の教育を受けた者は、「食の循環」を意識し、「食」を「農」との関わりで捉え、広い視野と確かな専門知識・技能を持った「食と栄養のスペシャリスト」として、様々な人々との関わり合いの中で活躍できる人材になると確信している。このように、本学科は「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質」を育むための教育を行うことに特色がある。

なお、本学科においては学科教育の土台・前提は化学と生物に関わる基礎知識である。しかし、本学科が採用する入試制度によって、生物又は化学のいずれか一方しか学修してきていない生徒が入学してくる可能性がある。そこで、入学後に「化学」と「生物」に関する「到達度テスト」を実施し、その結果から化学と生物に関わる基礎的な知識が不十分であると判断された者に対しては、第1 Semesterに「基礎生物化学」を受講させ、今後、本学科で学ぶための基礎的な知識を修得できるよう配慮する。

(4) 食料農業システム学科

地球規模で生じている人口爆発や異常気象の結果、昨今、世界レベルでの食料確保とそれを支える農業のあり方が注目されている。「食」や「農」に関わる問題は技術的・生物学的・化学的な問題として捉えられることが多いが、実際には社会や経済の仕組みの問題という性格を色濃く有している。人類が生きていく上で不可欠な「食」と、それを支える「農」の問題を社会・経済問題として認識し、その解決方法を模索することが

求められているといえる。「食」や「農」に関わる問題を社会科学的なアプローチで解明しようとする教育・研究は一般の経済学部や経営学部等でも試みられているが、一般の経済学や経営学は主として工業や株式会社をモデルとして生成・発展してきたものであり、農業や家族経営の問題には十分には馴染まない。工学的な効率性の追求は自然環境条件の制約が大きい農業においては困難であり、農家（家族経営）の経営行動は資本主義的な株式会社の行動とは大きく異なるからである。これらを勘案すると、「食」や「農」に関わる問題を社会的・経済的な視点から捉え、その解決方法を「農業や食品加工に関わる技術的な特質」、「農業生産を担当する経済主体である農家（家族経営）の特質」、「農家が位置する農村社会の特質」等を踏まえながら教育・研究することが求められていることがわかる。そして、そのためには農学部の中に「食」や「農」の問題に対し、社会科学的にアプローチする教育・研究組織が必要である。本学農学部は農学を自然科学と社会科学の総合科学として捉え、文理融合型の教育・研究を展開するが、本学科はその理念を体現する学科として位置付けることができる。本学農学部の本学科を設置することの意義はここにある。

食料農業システム学科がめざしている学修成果は、「食」や「農」に関わる問題を単なる技術的な問題だけでなく「社会や経済の仕組みの問題」として正しく理解した上で、その解決方法を各種の社会科学の分析ツールや方法論、農業生産の技術的な特質等に関する知識を駆使して導出し、得られた成果を現場に還元するための基礎的能力・スキルの修得である。このことを実現するために本学科では以下に示す三つの教育目標を立て、体系的な教育を展開する。

知 識：「食」や「農」に関し、実際社会において如何なる問題が生じているのかを適切に把握するとともに、それがどのような社会構造との関わりで生じているのかを理解し、その解決方法を検討・考察するための社会科学的、自然科学的な知識を修得している。

ス キ ル：学問的な知識とフィールドワークによる実態調査に基づき「食」や「農」に関わる諸問題の真相を解明・分析し、その解決策を科学的な証拠に基づきながら導出するとともに、得られた成果を整理・記述し公開することができる。

態 度：農業者、関連産業従事者、関連組織従事者、行政担当者等としての職業生活や「食」の消費者としての社会生活において、修得した知識やスキル、倫理観に基づいた判断ができ、今後の農業や関連産業の発展・振興に寄与しようとする強い使命感を持つ。

本学科の教育の具体的な特色は以下のようにまとめることができる。

- a) 「食」や「農」に関わる国内外の社会問題・経済問題に取り組む能力を養うために、一般社会科学、農業経済学、農業経営学、農村社会学等の幅広い専門知識に加えて、「食」や「農」に関わる自然科学的な基礎知識を教授し、技術的な特質を理解した上で社会問題・経済問題に取り組める人材を養成する。また、いわゆる一般社会科学の基礎を学んだ後に農業経済学や農業経営学、農村社会学等を学ぶように科目を配置することで、一般社会科学と「食」や「農」に関わる社会科学

の異同について学生が認識できるようにする。

- b) 「食」や「農」に関わる国内外の社会問題・経済問題を正しく学ぶためには、農業や関連産業の実態、さらには農業と関連の深い環境問題に対するフィールドワークを欠かすことはできない。本学科では、調査・ヒアリング技法の修得とその実践を重要視する。これにより、現場感覚を養うことができ、学問的知識と現場の実態を結びつけることができる。また、現場で実際に生じている問題の解決に取り組み、その成果を還元することにより、地域に貢献することもできる。
- c) 農村や自治体、農業関連産業等での職業体験や海外での農業体験実習をカリキュラムに組み込む。1年次、3年次に配置しているキャリア関連の科目と併せて、こうした経験を積むことにより、学生の「キャリア」に対する意識を向上させることができる。また、その結果として、若年層が農村を訪れることによる農村活性化や高齢者のみでは対処できない様々な問題の解決、大学と企業・産業との連携強化、国際交流の深化といった二次的な効果も期待できる。
- d) 経済問題・社会問題の分析には計数的なアプローチが有効であることが多い。いわゆる「ビッグデータ時代」において、データ解析の技法を身に付けることは職業人として必須であり、本学科においては演習科目や実習科目において情報処理スキルの修得をめざす。
- e) 「食」や「農」に関わる社会問題・経済問題は、同一の問題に対して多様な切り口から論じることが可能である。本学科では、「食」や「農」に関わる経営や組織、ビジネスの観点を重視した科目、「食」や「農」に関わる国内外の経済の仕組みを重視した科目、「食」や「農」に関わる問題の社会的・文化的な側面を重視した科目、を組み合わせた教育を展開する。

こうした教育によって、本学科において修得される知識、スキル、態度は今後の農業問題、食料問題の解決に大きく寄与するものとなる。今後の知識基盤社会において個々に求められる能力として「精神的文化的側面と物質的経済的側面のバランス」、「他者の歴史・文化・宗教・風俗習慣等を理解・尊重し、他者と積極的にコミュニケーションをとることのできる力」、「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質」等が挙げられるが、本学科の教育内容はそうした能力を有する人材の養成に大きく寄与するものと確信している。

なお、中級以上の経済学、経営学、会計学、ファイナンスを学ぶためには数学の知識が欠かせない。また、本学科では情報処理手法の修得をめざしており、そこでは統計学の知識が必要である。しかし、本学科が採用する入試制度によって、数学の基礎知識が十分でない生徒が入学してくる可能性がある。そこで、本学科では数学の基礎教育を重視する。具体的には、入学後に数学に関する「到達度テスト」を実施し、その結果から数学に関わる基礎的な知識が不十分であると判断された者に対しては、第1 Semesterに「数学基礎」を受講させ、今後、本学科で学ぶための基礎的な知識を修得できるよう配慮する。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

1. 学部等の名称

名 称		英 訳 名
学部名称	農学部	Faculty of Agriculture
学科名称	植物生命科学科	Department of Plant Life Science
	資源生物科学科	Department of Bioresource Science
	食品栄養学科	Department of Food Science and Human Nutrition
	食料農業システム学科	Department of Agri-Food System
学位名称	学士（農学）	Bachelor of Agriculture

2. 学部名称の説明

今日、「食」や「農」に関わる諸々の問題はかつてないほどに多様化するとともに複雑化し、かつ、その深刻さを増している。例えば、国家間の格差拡大と貧困・飢餓問題、地球温暖化に象徴される異常気象が暗示する食料不足問題、我が国農業の弱体化、それに伴う農村社会の崩壊と過疎問題、農業生産技術の進歩と環境問題、社会の変質と「食」のグローバル化がもたらした食生活の変質と健康問題等、解決すべき問題は山積している。

本学は、これらの課題を究明するための研究を実施し、かつ、そうした課題に取り組む人材を養成するための学部を設置するにあたり、その名称を「農学部」とした。「食」と「農」に関わる問題が多様化・複雑化・深刻化する中で、国内の多くの既存農学系大学・学部・学科が「農」という文字が含まれない「生物資源」、「環境科学」、「生命環境学」、「環境緑地学」といった名称に看板を掛け替えている。そうした状況において、本学が敢えてオーソドックスな名称を採用した理由は以下のようなものである。

第一は、「食」や「農」に関わる問題の根幹は何よりも「農」だということである。「食」は本源的には「農」によって生み出される。その意味で、「食の循環」に関わるシステムの核は「農」である。したがって、「農」を理解し、「農」の視点・視角から考究することで、「食」と「農」に関わる問題の本質を掴むことができると考えられる。「農」に正面から向き合い、それを学ぶ学部の名称としては、なによりも「農学部」が相応しい。

第二は、「農学」が本来は極めて幅が広く奥の深い学問領域だということである。「農学部は総合大学の縮図」と言われることも少なくない。生物学、化学、食品科学、土壌学、工学、気象学、経済学、社会学等、「農学部」で教育・研究される学問は多種多彩である。本学は「食」や「農」に関わる問題の解明には、自然科学と社会科学を総合させた「文理融合型」のアプローチが有効であると考えているが、それは、実は特段目新しいものではなく、「農学」及び「農学部」における本来的な手法である。そうした方法論の有効性が時代の流れの中で忘れられており、「農学」及び「農学部」の学問体系に組み込まれている様々な領域・分野が分断され、それらの有機的な連携が失われているのではないかと本学は

危惧している。本学は「農学」本来の姿に原点回帰し、この方法論を復活・発展させ、本学の「建学の精神」に基づく倫理的なアプローチを加味し、これを教育・研究に活用することによって「食」や「農」をめぐる諸問題の解決に寄与したいと考えている。

以上を勘案し、本学が設置する学部の名称を「農学部」とする次第である。

なお、学部名称の英語表記は、国際的な通用性に配慮し、「農学部」の一般的な訳語である「Faculty of Agriculture」とする。

3. 学科名称と各学科の学位名称の説明

(1) 植物生命科学科

農学という学問領域における植物学は、植物の生理や生命としての仕組みの解明を主たる研究対象とする基礎植物学分野と、農産物の収量増産をめざした栽培方法の確立を主たる研究対象とする応用植物学分野に大別することができる。本学科には、基礎植物学を中心とした諸研究分野を集結させ、生理学や遺伝学といった基礎植物学の研究とその成果を活用した教育を行う。なお、生物学全体の傾向だが、近年の技術進歩に伴い、生命現象をより細密な分子現象として解析・表現することが可能になってきている。また、生物単体の解析だけでなく、その生命現象が人々の生活へ及ぼす影響等にも研究領域が深化・展開している。そして、このような範疇に属する研究分野は「生命科学」と総称されることが多い。本学科は、単なる植物の基礎研究及びその教育にとどまるのではなく、農業が「植物が他の生物種と関わり合いながら、人々の生存を支える営み」であることを強く意識しながら、生命現象について深く追究することをめざしており、「生命科学」一般と軌を一にしている。

以上を勘案し、本学科の名称を、主たる研究対象である「植物」を冠して「植物生命科学科」とする。また、学位の名称は、本学科の教育・研究内容が農場における作物生産の基礎理論であることに鑑み、「学士（農学）」とする。

なお、学科名称の英文表記は、国際的な通用性も考慮した上で、その和名を直接的に表現している「Department of Plant Life Science」とする。また、学位の英語表記は海外での一般的な名称である「Bachelor of Agriculture」とする。

(2) 資源生物科学科

本学科は、循環型社会において自然環境と調和することのできる農産物生産技術の開発や農業生産条件の整備に関わる教育・研究を実施する。一般に、「資源生物」とは、現在利用されていないしは将来利用可能であり、人類にとって顕在的・潜在的な価値を有する「遺伝資源」を示す言葉である。本学科においては、その意味をさらに限定的に用い、「安全・安心な食」の生産を支える農業という営みにおいて、現在又は将来、重要な役割を担う植物、動物、微生物等を「資源生物」と定義付けている。なお、ここで言う「資源」とは、西洋的な意味合いである「人類が利用しうるもの」を指し示すのではなく、本学の「建学の精神」に沿った「人類を生かす貴重な存在」のことであり、本学農学部及び本学科では、それらを保全すべき対象として捉えている。本学科では、この「資源生物」自体や、「資源生物」間の相互作用、それらを取り巻く無機的環境との相互関係を研究対象とし、科学的手法を駆使しつつ、持続可能な農業のあり方を模索する。

以上を勘案し、本学科の名称を「資源生物科学科」とする。また、本学科の教育・研究内容は農場における農産物生産と直結したものであるが故に、学位の名称は「学士（農学）」とする。

なお、学科名称の英文表記は、国際的に広く用いられ、かつ、認識もされている「Department of Bioresource Science」とする。また、学位の英語表記は海外での一般的な名称である「Bachelor of Agriculture」とする。

（3）食品栄養学科

本学科では「農」によって生み出された「食」の消費に焦点を当て、「食・栄養・健康」に関連する分野の教育・研究を推進する。「栄養」と「健康」の観点から「食」を捉え、人が生きていく上で不可欠な「食」の生産・加工段階から消費・摂取段階までを連続的・体系的に理解することで、人々の健康状態や栄養状態に応じた栄養指導方法の開発、「生活の質（QOL）」を向上させるための「食」のあり方の解明、健康維持・増進を支える食事内容や食品の開発に取り組む。そして、その成果を教育に組み込むことによって、健全な食生活や食文化を継承していこうとする際に重要な意味を持つ「食育」を担う人材を養成する。

以上を勘案し、「食の循環」を意識しつつ、栄養や健康という観点から人の「食」について考える学科であるということを明確に示すために、本学科の名称を「食品栄養学科」とする。

次に学位名称について述べる。本学科は、「食」の問題を「農」との関わりを意識しながら考究するとともに、得られた「食」に関わる知見を「農」にフィードバックすることで、「農」の発展に寄与し、そのことを、より充実した「食」に繋げることをめざしている。また、本学農学部では学部全体として「食の循環」に関わる教学を展開することにより「農」及びそれに関わる各種産業の振興に寄与することをめざしているが、「農」を核とした「食の循環」は「食」の消費を抜きにしては完成しない。その意味で、本学の「農学教育」において「食」は欠かすことの出来ない重要な構成要素である。さらに、本学科が養成をめざしているのは「食と栄養のエキスパート」として「食育」を担うことのできる人材であるが、昨今、「食育」は単に消費の場だけではなく、「食」の生産・流通の場においても推進する必要があるといわれるようになってきた（農林水産省：食料・農業・農村政策審議会企画部会（平成26年2月25日）配布資料、食料消費の改善等に関する資料【資料1：食料消費の改善等に関する資料（抜粋）】参照）。その意図は、「健全な食生活の実践を促すと同時に、食や農林水産業への理解を醸成するため、食育を国民運動として展開」することであり、そこでは、「食育」は「農」の振興方策の一環として位置づけられている。そして、「食育」を担う人材は、単に「食」の栄養や成分を知っていればよいのではなく、その生産・加工・流通の各過程を知っておくことが望まれるようになってきている。本学科が世に輩出する人材は「農」を理解し、「農」の振興方策の一環である「食育」を担える人材である。これらを総合的に勘案した結果、本学科の学位名称を「学士（農学）」とする。

ちなみに、農学部には食品栄養関連の学科が設置され、そこでの学位の名称が「学士（農学）」であることは特段珍しいことではなく、例えば近畿大学農学部の食品栄養学科等も「学士（農学）」を学位名称としている。

なお、本学科の学科名称の英語表記「Department of Food Science and Human Nutrition」は、食品学（Food Science）と人の栄養学（Human Nutrition）を専門とする学科の特徴を的確に示す名称として国内外で使用されており、通用性は高いと判断している。また、学位の英語表記は海外での一般的な名称である「Bachelor of Agriculture」とする。

（４）食料農業システム学科

本学科は、農場から食卓までを一連の流れ（社会システム）として連続的・総合的に認識し、「食」や「農」に関わる諸問題を「社会や経済の仕組みの観点」から捉え、それら問題を経済学や経営学、会計学、社会学等の社会科学、さらには農学における自然科学領域の成果をも援用した学際的なアプローチを駆使して解決するための研究と、その成果を活用し、「農」及びそれを取り巻く関連産業の振興に寄与できる人材を養成することを目的としている。

農業を起点とした「食の循環システム」そのものと、そのシステムを構成する様々な経済主体（農家、農企業、農業関連企業、食品関連企業、農業関連組織・団体、家計・世帯、消費者、地域社会等）が抱える種々の社会・経済問題をシステム科学的な学際的アプローチを駆使しながら考究し、その成果を教育に組み込んでいく学科であることを明示するために、本学科の名称を「食料農業システム学科」とする。

なお、本学科の教育・研究の対象や関心領域である「食の循環システム」の柱・骨格が「農」であることを踏まえ、学位の名称は「学士（農学）」とする。

また、学科名称の英文表記は、国際学会等における最近のシンポジウムテーマやキーワード等の動向を踏まえ、「Department of Agri-Food System」と表記する。「Agri-Food System」という用語は造語ではあるが、従前より頻繁に用いられている「Food System」よりも、さらに「農業」を強く意識した包括的な概念として海外での通用性は高まってきており、本学科の英文名称として適切であると判断している。また、学位の英語表記は「学士（農学）」の海外での一般的な名称である「Bachelor of Agriculture」とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 農学部教育課程の編成の考え方及び特色

（１）教育課程編成の基本方針

本学農学部では、確かな知識・スキルと高度な倫理観に基づき、「食」や「農」に関わる様々な問題の解決に取り組み、今後の農業の振興とそれを通じた社会全体の発展を牽引できる人材を養成することを目的としている。そうした人材を養成するために、教育上、以下の諸点に留意している（【資料2：龍谷大学農学部教育課程編成の基本方針】参照）。

第一は、繰り返し記述してきた「文理融合型教育」である。本学農学部では「農学」を自然科学と社会科学の双方を包括した学問領域として捉えており、いずれか一方のみに過度に偏った教育展開は望ましくないと考えている。植物生命科学科や資源生物科学

科、食品栄養学科の教育の中心は言うまでもなく自然科学的な内容とならざるを得ない。しかし、そこで学んだ知識や技法が社会の中でどのような役割を演じるのか、社会の発展にどのように寄与するのか、新しく開発された自然科学的な技術が経済的に成立するか否か等が分かっているなければ実際社会に学修した成果を還元することはできない。一方、食料農業システム学科では、「食」や「農」の問題を社会科学的な視点で考究するための教育が中心となるが、学んだ知識を上手く活用するためには「食」や「農」に関わる自然科学的な知識が不可欠である。例えば、ある農業経営体が新たな事業展開を図ろうとする際に、「生産が自然条件に左右されやすい」という農業の技術的特質や「腐敗しやすく貯蔵が効かない」という農産物の商品的特質を考慮することなく単純に工業部門のビジネスモデルを援用しても意味がない。「食」や「農」に関わる問題の解明・解決に真に貢献するためには、自然科学的な知識・技能と社会科学的な知識・技能を総合させることこそが必要なのである。このように、農学は多様な学問分野を含む総合科学であるべきなのであり、そこに包括される各学問分野は相互に有機的なつながりを持たねばならない。

第二は、「高度な倫理観」の涵養である。「食」は他のいかなる製品とも異なる財である。それが無いと生きていけないという意味で「人間の生死」に直結した財ともいえる。そういう財の生産や流通、分配を考える際には単なる経済合理性や利益、効率性だけを基準とするのではなく、社会公正性や社会的正義といった観点を織り込む必要がある。また、食事は他の動植物の「いのち」を「いただく」という行為であり、「食」について考究するには生命に対する尊厳を欠かすことができない。「農」が本来的に有する持続的な生産力を維持することや田畑の周辺環境に依存した生物多様性を守ることは環境倫理に関わる課題である。さらに、植物の生命科学に関わる教育・研究は生命の仕組みを解明しようとするものであり、そこでは生命に対する倫理観が本来要求されねばならない。

第三は、順次性をもった段階的な教育である。農学の世界においても、その学問の内容は日進月歩で進化・発達している。また、実際社会の環境変化も極めて速いテンポで進んでいる。時代の変化にリアルタイムで対応することができるような専門的な知識、理論、技法を学生に教授せねばならない。そして、そのためには、各分野における最先端の研究情勢に詳しい優秀な研究者を教員として配置すること、発展的な内容を教授するための前提として、学生に基本的な事項を徹底的に理解させること、が必要である。本学農学部では、科目間の順次性に配慮し、カリキュラムツリーや履修モデルを工夫することによって、基本的内容を十分に理解・修得した上で、より専門性の高い内容に取り組めるような教育体制を確保する。

第四は、グローバル社会で活躍する人材を養成するために必須の語学力と幅広い教養の修得である。「食」や「農」の問題はある特定の国家内でのみ生じているのではなく、それは他の国々や世界全体の問題と密接に関連している。国際社会で活躍できる人材を養成するためには語学（英語）力を身に付けさせるとともに、豊かな人間性を醸成するために幅広い教養を備えさせねばならない。

本学農学部では、「ア 設置の趣旨及び必要性」で記述した人材の養成を実現するために、以上の諸点に配慮しながら教育課程を編成している。

(2) 科目区分の設定及び科目構成とその理由

本学農学部で実施する教育課程は、①教養教育科目、②学部必修科目、③学科基礎分野、④学科応用分野に区分される。各々の構成と考え方、特色は次のとおりである。

①教養教育科目

本学農学部の教養教育科目は、必修科目（10 単位）と選択科目（12 単位以上）に分類される。必修科目は、国際人として必須のスキルである英語に関わる科目「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」と建学の精神に基づき倫理的な思考を養うことを目的とした「仏教の思想 A、B」である。英語に関わる科目は第 1 セメスターから第 4 セメスターまで連続的に開講することにより、学修効果を向上させる。一方、「仏教の思想 A、B」は第 1 セメスターと第 2 セメスターで連続開講し、大学生としての第一歩を踏み出す段階で「建学の精神」に基づく高度な倫理観を芽吹かせる。

また、選択科目は、社会科学科目、自然科学科目、人文科学科目、スポーツ科目から構成される「基礎科目」から 6 単位以上、情報や福祉、国家、環境を中心として現代社会が抱える様々なテーマについて学ぶ「総合科目」から 6 単位以上取得することとしている。なお、選択科目のうち、「基礎科目」については基本的に低年次で、「総合科目」については学生個々の興味・関心に応じて在学期間にわたって履修するよう指導する。低年次から高年次まで、連続的・継続的に教養教育科目を履修することによって、大学在学中は常に多彩な分野の教育を受けることが可能となる。

以上の教養教育科目の履修により、国際社会で活躍するための基礎となる語学（英語）力と幅広い教養知識、基本的な倫理観を形成する。

②学部必修科目

本学農学部では、低年次において、「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」という学部必修科目（8 単位）を設置している。その目的は、農学部における「学びの核」を構築すること、これから学ぶ「農学」の概要を理解させること、「学びへの態度」を形成すること、「感謝」や「喜び」といった「農」の持つ本質を体得させることである。

「農学概論」は「農学とは何か」という本質論を確立するための科目である。ここでは、「農業とは何であり、それは人間にとってどんな意味を有するのか」を説くことから出発し、農学全体を概観するとともに、「食」や「農」に関わる問題を解決するためには本学農学部が重視している文理融合型の教育・研究が必要かつ有効であることを明示し、本学農学部各学科の教育・研究のエッセンスを紹介する。

「食と農の倫理」は、「食」や「農」が有する社会的な重要性を正しく理解し、これらに関する問題に真摯に取り組むための基本的な態度を醸成することを目的とした科目である。教養教育科目である「仏教の思想 A、B」によって、本学の建学の精神に立脚する精神基盤を教授しつつ、「食と農の倫理」において、「食」と「農」が直面する各種の問題にどのような態度をもって取り組むべきであるのかを、仏教の精神と本学農学部 4 学科各々の学問領域との関連を意識しながら教授する。これら 2 科目はいずれも第 1 セメスターの開講である。

「食の循環実習 I、II」は学生が「農」を核とした「食の循環システム」の一連の

過程を実際に体験し、植物の生命力への感動、収穫への感謝、食品加工による付加価値の創造、食文化の理解、売買による農の持つ社会的価値の理解等を通して、「食」や「農」の本質である「いのち」を「いただく」ことへの感謝を体得することを目的としている。同実習は第2 Semesterと第3 Semesterの連続開講である。

これら科目を履修することにより、学科基礎分野、学科応用分野の科目を学んでいくための準備が整うことになる（【資料3：学部必修科目の展開】参照）。

③学科基礎分野

学科基礎分野は、学科基礎科目 A と学科基礎科目 B の二つに大別される。学科基礎科目 A は、本学農学部がめざす「文理融合型教育」を体現する科目群であり、各学科が「専門の文理を問わず、農学部の学生であるならば理解しておくことが望ましい内容であると判断した科目」のことである（選択：10 単位以上）。ここでは、講義科目だけでなく、「文系教育を受けてきた学生」および「理系教育を受けてきた学生」の双方に対し、農学を学ぶための基礎的な実験手法を教授することを目的とした「農学基礎実験 A」と「農学基礎実験 B」を配置している。こうした科目配置により、理系学科の学生も農業に関わる経済学や経営学の初歩を学ぶことができ、逆に文系学科の学生も「食」や「農」に関わる自然科学領域の基礎知識や手技を修得することができるようになる（【資料4：学科基礎科目 A（文理融合型教育を体現する科目群）】参照）。

なお、学科基礎科目 A については、第1 Semesterから第8 Semesterまでの在学期間を通して、特定の時期に偏ることがないようにバランスよく履修するよう指導する。これにより、学生は本学の農学教育が文理融合型であることを常に意識することができるようになる。各学科が学科基礎科目 A として設定している科目の数は、植物生命科学科 31 科目、資源生物科学科 31 科目、食品栄養学科 45 科目、食料農業システム学科 33 科目であり、各学科の学生は、このうち 5 科目以上を選択履修することになる。また、各学科が学科基礎科目 A に設定している科目の代表的なものは、以下のとおりである。

学科	科目名
植物生命科学科	食と嗜好の科学、科学史・農学史入門、くらしと経済 等
資源生物科学科	食の文化論、調理のサイエンス、日本の歴史と農業 等
食品栄養学科	植物病理学 I、遺伝の考え方、会社と農家のしくみ 等
食料農業システム学科	遺伝の考え方、植物栽培の考え方、食と嗜好の科学 等

一方、学科基礎科目 B は、各学科において高年次での学科応用分野を学ぶための基盤を形成することを目的とした科目群である（28 単位以上）。各々の科目内容と特色については、「エー2. 学科における教育課程の編成の考え方及び特色」で記述するが、ここで、学科基礎科目 B に含まれる演習科目について触れておきたい（【資料5：学科基礎科目 B（「学科応用分野」を学ぶための基盤形成に資する科目群）】参照）。

大学での学びの質は、低年次に確立される学修の姿勢によって大きく左右される。

そこで、本学農学部では、入学当初の第1 Semesterに「入門ゼミ」を配置している。同ゼミは大学入学と同時に学生を少人数（学科毎に設定人数は異なるが概ね10人から20人程度）のユニットに分割した上で、各ユニットを専任教員1名が担当し、「大学で学ぶ態度」や「大学での学修方法」を教授するとともに、学生同士の人的交流を促し、学生を大学生活に速やかに慣れさせることを目的としたものである。具体的には、資料検索・収集の方法、情報処理機器の活用方法、学術研究に関わる倫理、文献の要約やレポート作成の基本的手法等を教授する。また、入門ゼミの担当教員は、自身のゼミに所属した学生が第6 Semesterにおいて各専任教員の研究室に所属するまでの間、履修指導や学修指導等を継続的に行う。

第1 Semesterの「入門ゼミ」で「大学で学ぶための準備」を整え、第2、第3 Semesterで基礎的な科目を一定程度履修した後に、第4 Semesterと第5 Semesterの「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」において専門分野への導入的内容のセミナーを行う。ここでは、少人数教育（「入門ゼミ」と同様10人から20人程度）によって学生と教員の間に信頼関係を構築しつつ、専門領域に関わる基本文献を精読するとともに、議論やプレゼンテーションの仕方、資料作成の方法といったキャリア形成にも関わる技法や基本的な実験・実習手技を修練する。また、これらの演習では、教員と学生の距離が近いことを最大限に活用し、「入門ゼミ」の担当教員とも連絡をとりながら生活指導や履修指導、学修指導を含め、徹底的に学生を支援する。

これら演習科目の開講時期は、次のような効果を期待した結果として決定したものである。第1 Semesterの「入門ゼミ」で「大学で学ぶ態度」を養い、「大学で学ぶための準備」を整えた上で、第2 Semesterと第3 Semesterの「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」において、本学農学部で学ぶ「農学」が対象とする「農」及びそれを核とした「食の循環」を実体験する。これにより、「農学」を学ぶことに対する意欲を高めることが可能となり、第4 Semesterと第5 Semesterの「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」における、「専門研究に備えるための知識や技能（専門文献・資料の読み方、レジュメの作成方法、プレゼンテーションの方法、基礎的な実験・実習手技）の修得」が円滑化すると考えられる。さらに、第4 Semester以降は、各学科の専門教育が本格化する時期でもあり、講義で学んだ知識や理論を演習で活用したり、確かめたりすることで、学修効果が高まることも期待できる。

なお、「イ 学部、学科等の特色」で述べたように、本学農学部では、高等学校において「文系教育を受けてきた生徒」と「理系教育を受けてきた生徒」の双方が入学可能となるような入試制度を採用する。この結果、理系的な教育内容を主とする学科に「文系の生徒」が入学してくることや、その逆のパターンが生じることになる。また、理科を受験する場合でも、その科目は生物又は化学の1科目である。よって、各学科が必要とする最低限の基礎知識を学部・学科教育が本格化する前の段階（第1 Semester）で修得させねばならない。こうした目的に基づき、学科基礎科目Bに「生物学基礎」（植物生命科学科、資源生物科学科）、「基礎生物化学」（食品栄養学科）、「数学基礎」（食料農業システム学科）を配置する。そして、入学直後に各科目の「到達度テスト」を実施し、その結果が一定のレベルに達していないと判断された学生に各科目を受講させる。ただし、この科目の単位は卒業要件単位数には含めないこととする。

④学科応用分野

学科応用分野には、低年次で形成してきた幅広い「食」や「農」に関する知識基盤の上に、専門的な知識・技能を積み上げるための科目を編成している。学科応用分野は「学科応用科目」(28単位以上)と「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」(必修各2単位)及び「特別研究」(必修6単位)に区分される。ただし、学科応用科目の選択・必修の内訳は学科によって異なる。各科目には、学科毎の教育・研究内容や養成したい人材像が反映されている故、その詳細は「エー2. 学科における教育課程の編成の考え方及び特色」で記述することとし、ここでは必修科目の「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「特別研究」、各種の実習科目のうち主なものについてのみ触れておきたい。

必修科目の「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は第6セメスターから第8セメスターまでの連続開講としている。本学農学部では、第6セメスターの開始時点において各研究室への学生分属を行うこととしており、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は学生各自が所属した研究室において、少人数(各学科とも10人程度)のゼミナール形式で実施される。これらの演習では、研究室担当教員の専門分野との関連が深く、より専門性の高い演習や実習を行い、「特別研究」への準備を整える。また、「特別研究」に関しても1人の専任教員が担当する学生の数は10人程度である。なお、本学農学部では「特別研究」を6単位に設定しているが、これは、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」や、それ以外の学修、調査、実験、実習等で得た知見を研究成果として取りまとめるためには、270時間(45時間×6)以上の学修が必要だと判断していることによる。

さらに、学科応用分野には、「農学部インターンシップA、B」、「海外農業体験実習」及び食品栄養学科の「給食経営管理実習(校外)」と「臨地実習Ⅰ(給食経営管理論)、Ⅱ(公衆栄養学)、Ⅲ(臨床栄養学)」が含まれている。このうち、「農学部インターンシップA、B」と「海外農業体験実習」は、事前事後の学修に加えて、実社会での農業現場を知ること、これまで得てきた知識やスキルの実践性を確認するとともに、その後の専門科目の学修への明確な動機付けとすることを目的としたものである。一方、「給食経営管理実習(校外)」と「臨地実習Ⅰ(給食経営管理論)、Ⅱ(公衆栄養学)、Ⅲ(臨床栄養学)」は、栄養士や管理栄養士の資格取得との関わりで、臨床現場や各種施設の実務に要求される高度な専門知識と技術を実践的に体得することを目的としている。

(3) 必修科目・選択科目の構成とその理由

本学農学部が配置している科目は、農学の学問的特性を反映し、幅広い領域にわたっている。また、学生の興味・関心や「学びのニーズ」は多様化している。以上を勘案し、本学農学部では選択科目の数を多くしており、その結果として必修科目の数は限定される。ただし、本学農学部における教育の基盤をなす科目と本学農学部の教育成果の集大成である「特別研究」、それに取り組むための高度な専門知識・技能を修得するための「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は各学科とも必修としている。なお、学部教育の基盤となる科目とは、本学の建学の精神と関わりが深い「仏教の思想A、B」と国際社会で活躍するための必須のスキルである「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、Ⅲ、Ⅳ」の教養教育科目、農学教育の核に相当する「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」の学部必修科目である。

そして、各学科はこれらの科目を必修とした上で、学科毎の教育内容の特性に応じて必修科目、選択科目を独自に指定している。以下、学科別にその特徴を述べる。

①植物生命科学科

植物生命科学科では、「植物生命科学に関わる全般的・総合的な知識と技能を有する人材」を社会に輩出することを教育の目的にしている。この点を勘案し、本学科では、教養教育科目の「仏教の思想 A、B」と「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」、学部必修科目の「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」、学科基礎科目 B の「植物生理・生化学 I」、「遺伝学基礎」、「基礎生物学実習」、「基礎化学実習」、学科応用分野の「植物生命科学実習 A、B」、「総合演習 I、II、III」、「特別研究」を必修科目とし、それ以外は選択科目とすることで、学生が個々の興味・関心に応じて自由な科目選択ができるようにしている。

学科基礎科目 B、学科応用分野の必修科目のうち、専門研究に関わる「総合演習 I、II、III」及び「特別研究」を除いた各科目は植物生命科学を学ぶ学生が共通して身に付けておくべき土台となるものである。特に、生命現象を分析科学的に追求する「植物生理・生化学 I」と生命継承のメカニズムを追求する「遺伝学基礎」の二つの科目は、植物生命科学の根幹となる科目である。また、「基礎生物学実習」と「基礎化学実習」は、植物生命科学を修得するために必要となる基本的な生物学的手技と化学的手技を、「植物生命科学実習 A、B」は、植物生命科学の各専門分野における必須の基本的実験・実習手技を修得するための重要科目である。その他の科目については選択とし、学生が興味・関心に基づき、自由に科目履修できるようにしているが、そのことが原因で学科教育の体系性が崩れないような工夫をしている。本学科が配置している各科目は、隣接する科目との間で少しずつ重なり合う内容を有している。故に、ある科目を選択しなかった場合でも、隣接科目を履修することによって重なり合う部分を相補することができる。また、生命科学における普遍的な要素について、各科目の導入部で必ず触れるようにする。これにより、各科目の視点から生命科学の普遍的要素を多角的に学ぶことが可能になるとともに、植物生命科学の全般的・総合的な知識・技能をすべての学生が等しく身に付けることができる。さらに、同一名称の科目に各々 I と II を用意し、II を受講する前提として I を履修するように指導することで、学生は自ずと順次性のある科目履修を行うことになる。故に、選択科目の数を増やし、学生の自主的な科目履修に委ねたとしても体系的な教育が可能である。

なお、こうした科目履修とそれによる人材養成を実現可能とするために、「科目を時間割に配置する際の配慮」、「ガイダンスによる履修指導の徹底」、「内容の理解が容易なシラバスや履修要項、履修モデル、カリキュラムツリーの作成・提示」等により、学生の自律的な学びを支援する。

②資源生物科学科

資源生物科学科では、「農業生産に直結した自然科学に関わる全般的・総合的な知識と技能を有する人材」を社会に輩出することを教育の目的にしている。この点を勘案し、本学科では、教養教育科目の「仏教の思想 A、B」と「英語 I A、I B、II A、

ⅡB、Ⅲ、Ⅳ」、学部必修科目の「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」、学科基礎科目Bの「作物学Ⅰ」、「植物育種学」、「基礎生物学実習」、「基礎化学実習」、学科応用分野の「資源生物科学実習A、B」、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」を必修科目とし、それ以外は選択科目とすることで、学生が個々の興味・関心に応じて自由な科目選択ができるようにしている。

学科基礎科目B、学科応用分野の必修科目のうち、専門研究に関わる「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」及び「特別研究」を除いた各科目は農業生産技術を学ぶ学生が共通して身に付けておくべき土台となるものである。その他の科目については選択とし、学生が興味・関心に基づき、自由に科目履修できるようにしているが、そのことが原因で学科教育の体系性が崩れるものではない。「農業生産に直結した自然科学」に関連した学問領域に含まれる各科目の基本部分は多くの科目間で共通しているので、必要最低限の基本科目を履修した後は柔軟な科目選択が可能になる。履修する科目の組み合わせが異なる場合でも、得られる学問的な土台は同様であり、「農業生産に直結した自然科学」に関わる全般的な知識・技能を等しく修得することができる。

また、同一名称の科目に各々ⅠとⅡを用意し、Ⅱを受講する前提としてⅠを履修するように指導することで、学生は自ずと順次性のある科目履修を行うことになる。故に、選択科目の数を増やし、学生の自主的な科目履修に委ねたとしても体系的な教育は可能である。

なお、こうした科目履修とそれによる人材養成を実現可能とするために、「科目を時間割に配置する際の配慮」、「ガイダンスによる履修指導の徹底」、「内容の理解が容易なシラバスや履修要項、履修モデル、カリキュラムツリーの作成・提示」等により、学生の自律的な学びを支援する。

③食品栄養学科

食品栄養学科では、「農」の仕組みを理解しながら「食」について考究し、病院や保健所、福祉施設、民間企業給食施設、スポーツジム、食品関連企業等、多岐にわたる機関で「食と栄養のスペシャリスト」として活躍できる人材の輩出をめざしている。本学科では、栄養士の資格取得を原則とし、希望する学生に対しては管理栄養士の国家試験受験資格や栄養教諭の資格取得が可能となるようなカリキュラムを組んでいる。そのため、教養教育科目の「仏教の思想A、B」と「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、Ⅲ、Ⅳ」、学部必修科目の「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」、専門研究に関する「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」及び「特別研究」以外にも、数多くの必修科目を配置している。

例えば、「基礎栄養学」や「応用栄養学」、「栄養教育論Ⅰ」、「臨床栄養学Ⅰ」、「公衆栄養学」、「給食栄養管理論Ⅰ」といった基本的な科目や「給食経営管理実習(校外)」等も必修科目である。また、資格取得のためには、選択科目であっても、その多くを履修することが実際には求められる。したがって、他学科に比べると科目履修の自由度は制限されることとなるが、これは資格取得をめざすという学科の特性上、必要なことであり、むしろ、資格取得に向けたカリキュラムに従うことによって、学生は体系的な科目履修が可能になると判断している。

なお、学生が円滑に科目履修を行い、必要な知識や技能を身に付け、資格取得を実

現するために、「科目を時間割に配置する際の配慮」、「ガイダンスによる履修指導の徹底」、「内容の理解が容易なシラバスや履修要項、履修モデル、カリキュラムツリーの作成・提示」等により、学生の自律的な学びを支援する。

④食料農業システム学科

食料農業システム学科では、「食」や「農」に関わる諸問題を様々な社会科学的観点から考究することのできる多様な人材を社会に輩出することを目的としている。この点を勘案し、本学科では、教養教育科目の「仏教の思想 A、B」と「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」、学部必修科目の「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」、学科基礎科目 B の「ミクロ経済学」、「食料・農業経済学」、「基礎統計学」、専門研究に関する「総合演習 I、II、III」及び「特別研究」以外はすべて選択科目としており、学生が個々の興味・関心に応じて自由な科目選択ができるようにしている。

学科の専門教育に関わる講義科目のうち、「ミクロ経済学」、「食料・農業経済学」、「基礎統計学」を特に必修科目とした意図は本学科が養成する具体的な人材像に拠るものである。

本学科では、「経済学を思考の基本的土台とし、そこに経営学、会計学、社会学等の学問的成果を加味しながら現実の食料問題、農業問題を解明できる人材」、「情報化社会において必須のスキルであるデータ解析手法を修得し、客観的なデータ分析結果を問題解決に活用できる人材」の養成をめざしている。「ミクロ経済学」は経済学的思考を養うための基本科目であり、「食料・農業経済学」は「食」や「農」の問題に経済学の分析ツールを援用するための原論として位置付けることができる。さらに、「基礎統計学」は経済分析にとって有効なツールであるとともに、卒業後の社会生活において必須のスキルとなっている統計解析の手法を学ぶものである。これらを勘案し、上記 3 科目を必修とした。また、社会科学分析には文献研究、統計分析、理論分析など様々な手法があるので、敢えて必修とはしなかったが、実態調査に基づく分析手法を学ぶ「食料農業システム調査実習」に関しては、現場感覚を養う上で有効であることから履修を推奨することとしている。

なお、選択科目を多くした場合、「学生が体系的でない科目履修を行うことで教育効果が低下する」こともありうるが、本学科ではそれを回避するために、次のような工夫を施している。すなわち、養成する人材像に応じて 3 つの履修モデル（ビジネス系：食や農に関わる経営・ビジネスについて学ぶモデル、経済・国際系：食や農に関わる国内外の経済の仕組みを学ぶモデル、社会系：食や農に関わる問題の社会面や文化面について学ぶモデル）を提示し、それを基本線とした科目履修を行わせることによって、「科目選択に関する自由度の確保」と「体系的な学修」が両立できるようにしているのである。このようにして積み重ねた学修の成果を「特別研究」に結実させることにより、敢えて数多くの必修科目を設定せずとも、一定程度の専門性を確立・完成させることが可能になると判断している。

また、こうした科目履修とそれによる人材養成を実現可能とするために、「科目を時間割に配置する際の配慮」、「ガイダンスによる履修指導の徹底」、「内容の理解が容易なシラバスや履修要項、履修モデル、カリキュラムツリーの作成・提示」等に

より、学生の自律的な学びを支援する。

(4) 履修順序（配当年次）の考え方等

履修順序には2つの大きな方針がある。1つは、入学時から卒業時までの各セメスターにわたって万遍なく履修することで、「常に多彩な科目を学ぶこと」を目的とした教養教育科目と「農学を自然科学と社会科学の総合科目として学ぶことの意義」を学生に意識させるための学科基礎科目 A である。これらは第1セメスターから第8セメスターまでの各期に計画的に履修するよう指導する。もう1つは、難度によって一部に時期的な重なりはあるが、学修の積み重ねを意識し、段階的に履修させる学部必修科目、学科基礎科目 B、学科応用分野の科目である。このうち、本学農学部の教育の核に相当する学部必修科目は第1セメスターから第3セメスターに配置する。また、各学科の専門教育の基礎部分に相当する学科基礎科目 B は第2セメスターから第4セメスターを中心に配置する。そして、各学科の専門的な知識・技能を教授する学科応用分野は第4セメスター以降を中心として配置する。

(5) 教養教育の実施方針

本学の教養教育科目は、建学の精神を具現化する高い倫理観や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ね備え、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成を目的とする。その内容については「エー1ー(2)科目区分の設定及び科目構成とその理由」に既述しているが、教養教育の実施に当たっては、平成20(2008)年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の「大学に期待される取り組み」において指摘されている、「教養教育と専門教育とで分断しない学士課程教育」への取り組みを強く意識している。

2. 学科における教育課程の編成の考え方及び特色

次に、各学科における教育課程の編成の考え方及び特色について述べる。教養教育科目、学部必修科目、学科基礎科目 A の概要については既に記述しているため、ここではそれ以外の科目を中心に述べる。

(1) 植物生命科学科

本学科では、教養教育科目における「仏教の思想 A、B」と「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」を必修とすること、学部必修科目の履修によって「本学農学部における学びの基礎」や「高い倫理観」を修得させること、及び、その他の教養教育科目と学科基礎科目 A の継続的な履修によって在学期間にわたって「幅広い教養や知識、文系的な素養」を身に付けさせることと並行して、段階的な専門教育を展開する。

配置する科目は、植物の生命現象を分析科学的に解析する「生理・生化学」と生命継承のメカニズムを解析する「遺伝学」という二つの学問分野を中心に、それら各々から派生し発展した学問である「分子生物学」と「ゲノム情報学」、植物の生育等に影響を及ぼす昆虫や微生物の生態・生理を学ぶ「昆虫学 I、II」、「微生物学 I、II」、「植物病理学 I、II」、植物の形質を遺伝的に改良する理論と技術に関わる「植物育種学」、「植物分子育種学」等である。こうした科目配置によって、「基礎的学問と最新の学問展開」、

「中心的学問領域と派生的学問領域」をバランスよく学ぶことができる。

本学科の中心科目は「植物生理・生化学Ⅰ」と「遺伝学基礎」であり、これらについては必修科目とし、第2 Semesterで開講する。そして、そこで構築された知識基盤を土台とし、上述した周辺学問領域の各科目を段階的に積み上げることができるようカリキュラムを構成している。また、多くの科目については、「植物生理・生化学Ⅰ」と「植物生理・生化学Ⅱ」といった具合に、Ⅰ、Ⅱという区分を設けている。Ⅰは当該分野における基礎的な知識を教授する科目、Ⅱはより専門性の高い内容を教授する科目であり、Ⅱを履修する前の段階でⅠを履修するよう学生に強く推奨することで段階的な教育を実施する。また、資源生物科学科の開講科目のうち、本学科の教育内容と関連の深い科目（例えば「作物学Ⅰ」）については、本学科の学生も受講対象科目とし、「農」の実際により近い植物系の科目も履修可能となるよう工夫した。

さらに、知識の修得だけでなく、実験・実習、演習を通して植物生命科学の学修や研究に不可欠な技術・スキルの修得が可能となるよう工夫している。まず、第4 Semesterに配置している「基礎生物学実習」と「基礎化学実習」において、生物学と化学に関する基礎的な実験手技を実習形式を取り入れつつ教授する。そして、それらを修得した上で、第5 Semesterにおいてオムニバス方式で実施する「植物生命科学実習 A、B」を履修させ、各専任教員の専門分野における導入的研究手法を教授する。「植物生命科学実習 A、B」は、専任教員各自の研究活動と関連が深い、より実践的な内容の実験・実習に関わる科目であり、「特別研究」のための技能・手技に関わる準備段階として位置づけられる。

一方、演習については、まず、第1 Semesterの「入門ゼミ」において、資料検索・収集の方法、情報処理機器の活用方法、学術研究に関わる倫理、文献の要約方法、口述発表方法等を修得させ、「大学で学ぶための準備」を整えさせる。そして、第2 Semesterと第3 Semesterで学科基礎科目 B や「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を履修し、農学を学ぶことに対する意欲を向上させた上で、第4 Semesterと第5 Semesterに配置している「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」において、専門文献の探し方、研究レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、討論の仕方といった学修・研究に必要なスキルを身に付けさせる。また、第6 Semesterから第8 Semesterに配置している「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、植物生命科学に関わる各専任教員の先端的な研究内容に触れるとともに、仮説の立て方、データの収集方法と分析方法、実験結果から仮説を検証する方法等のより高度な研究スキルを修得させる。

そして、以上で修得された知識・技能と高い倫理観を生かし、「特別研究」においてこれらを統合した研究活動を行い、専門性の最終的な確立・完成を図る。この「特別研究」は第6 Semesterに学生自身が選択し、所属した各研究室の専任教員の指導の下、学生が各自の興味・関心にしたがって植物生命科学に関わるテーマを独自に選択し、その解明・解決に向けて専門性の高い研究に取り組むものである。

なお、上述した教育プログラムに加えて、本学科では圃場と実験室との同一性あるいは異質性を認識することを端緒とする課題発見力や課題解決力といった「応用力」の養成も重視している。圃場では農家・農業者の意見を聞き、実際に圃場で起こっている問題を収集分析する。そして、現場の実態を把握し、実態と理論との「ずれ」の中に課題を発見し、学修した理論を活用することで、その解決を試みる。この一連の実践的学修

過程によって、課題発見力と解決力が育成できる。本学科では、実験・実習や演習科目において、実験・実習手技や研究スキルの修得だけでなく、課題収集を目的とした農家へのインタビューや、導出した課題に対する検討結果を農家に報告することを適宜経験させる。これにより、コミュニケーション能力の向上も期待できる。そして、こうした「農」の現場での実践を基盤として開発される能力は、卒業後どの分野に就職したとしても必ず役に立つと確信している。

(2) 資源生物科学科

本学科では、教養教育科目における「仏教の思想A、B」と「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、Ⅲ、Ⅳ」を必修とすること、学部必修科目の履修によって「本学農学部における学びの基礎」や「高い倫理観」を修得させること、及びその他の教養教育科目と学科基礎科目Aの継続的な履修によって在学全期間にわたって「幅広い教養や知識、文系的な素養」を身に付けさせることと並行して、段階的な専門教育を展開する。

具体的には、第2セメスター以降では、農作物栽培に最適な環境を解析する「作物学Ⅰ」と、農作物の遺伝的改良を目的とした「植物育種学」を必修科目とし、この二つの学問分野を中心として農業生産技術に関する基礎知識を教授する。そして、それらの学問分野を細分化・深化させた学問領域をバランスよく配置し、専門的な知識・技能を教授していく。なお、いくつかの科目については、「作物学Ⅰ」、「作物学Ⅱ」のように区分し、Ⅰでは当該分野の基礎的知識を、Ⅱでは農業現場においてより応用性の高い知識を教授する。Ⅱの科目の前提としてⅠの科目を受講するように履修指導し、専門的な知識が段階的に積み上げられる教育プログラムにしている。なお、農学研究の対象は幅広いが、発酵、果樹、花き、畜産、水産等の多彩な周辺科目をも配置し、農学分野の全域をカバーできる体制を整備している。

さらに、知識の修得だけでなく、実験・実習、演習を通して農業生産に不可欠な技能の修得が可能となるよう工夫している。まず、第4セメスターに配置している「基礎生物学実習」と「基礎化学実習」において、生物学と化学に関する基礎的な実験手技を、実習形式を取り入れつつ教授する。そして、それらを修得した上で、第5セメスターにおいてオムニバス方式で実施する「資源生物科学実習 A、B」を履修させ、各専任教員の専門分野における導入的研究手法を教授する。特に本学科では、農場実習を中心とし、作付け地図の作製から土壌分析、栽培、収穫に関わる一連の流れを体験しながら、農作物の生産・管理技術の基礎から応用までを体得する。「資源生物科学実習 A、B」は「特別研究」のための技能・手技に関わる準備段階として位置づけられるものであり、学生が研究室選択を行う際の参考にもなる。

一方、演習については、まず、第1セメスターの「入門ゼミ」において、資料検索・収集の方法、情報処理機器の活用方法、学術研究に関わる倫理、文献の要約方法、口述発表方法等を修得させ、「大学で学ぶための準備」を整えさせる。そして、第2セメスターと第3セメスターで学科基礎科目Bや「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を履修し、農学を学ぶことに対する意欲を向上させた上で、第4セメスターと第5セメスターに配置している「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」において、専門文献の探し方、研究レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、討論の仕方といった学修・研究に必要なスキルを身に付けさせる。また、第6セメスターから第8セメスターに配置している「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、

「農業生産方法に直結した自然科学」に関わる各専任教員の先端的な研究内容に触れるとともに、仮説の立て方、データの収集方法と分析方法、実験結果から仮説を検証する方法等のより高度な研究スキルを修得させる。この総合演習は、10人程度の学生に対し、1人の専任教員を配するため、高い教育効果が期待できる。

これらの講義、実験・実習、演習に加えて、2年、3年次の夏期休暇中には、「農学部インターンシップ A、B」、「海外農業体験実習」を開講する。積極的に国内外の農業現場に出向き、修得してきた知識や技術の重要性を実感することで、研究活動へのモチベーションを高めることができる。

そして、以上で修得した知識・技術を統合した研究活動を「特別研究」として行い、その成果をまとめ、発表することによって4年間の学修を集大成する。この「特別研究」は第6セメスターに学生自身が選択し、所属した各研究室の専任教員の指導の下、学生が各自の興味・関心にしがって「農業生産方法に直結した自然科学」に関するテーマを独自に選択し、その解明・解決に向けて専門性の高い研究に取り組むものである。

なお、本学科では、知識・技術の教授にとどまらず、その使い方を伝授することに重点を置いている。科学技術全般に言えることであるが、如何に有用な知識・技術であっても、その使い方を誤れば、有用性は低下する。持続可能な農業の確立には、高い倫理観とともに、幅広い視野が不可欠となる。独断に陥らず、真に正しい技術利用を遂行するには、多様な見解を有した人々とのコミュニケーション能力、ディベート能力が鍵となる。このような能力は一朝一夕には修得できないものであるが故に、実習や演習において、その向上を図る。

(3) 食品栄養学科

本学科では、教養教育科目における「仏教の思想 A、B」と「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」を必修とすること、学部必修科目の履修によって「本学農学部における学びの基礎」や「高い倫理観」を修得させること、及びその他の教養教育科目と学科基礎科目 A の継続的な履修によって在学全期間にわたって「幅広い教養や知識、農業に関する素養」を身に付けさせることと並行して、段階的な専門教育を展開する。

「食」は「農」から生み出される。したがって、「食」に関する深い理解を得るためには「農」にまで遡って考究する必要がある。こうした観点から、本学科では、「農」に関わる様々な分野・領域の基本的科目を履修させる。そして、学科基礎科目 B、学科応用分野において、栄養士の養成に必要な知識・技能、及び、管理栄養士国家試験受験資格や栄養教諭の資格取得のために追加的に必要となる知識・技能を教授するが、その際、「食」について考えることで「農」の発展・活性化に寄与するということを学生に常に意識させる。様々な属性を有する消費者が求める「食」、それら消費者が摂取すべき「食」とはどのようなものであるのかを解明することによって、その原材料を供給する「農」は如何なる生産方式でどのような機能を有する農産物を生産すべきであるのかを提示することができるようになるのである。

学科基礎科目 B の多くは、第2セメスターから第4セメスターに配置されている。それらは食品学、栄養学の基幹科目として位置づけられるものであり、「社会・環境と健康」に関する科目、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」に関する科目、「食べ物と健康」に関する科目に大きく分類することができる。「社会・環境と健康」に関する

科目では、社会や環境と人間の健康との関係を理解し、健康を維持・増進するために社会や環境はどうあるべきかについて考察する。「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」に関わる科目では、人体の仕組みを、遺伝子、細胞、組織・器官といった様々なレベルで捉え、食事、運動、休養といった個人の生活活動への人体の対応機構を理解するとともに、主要疾患の成因、病態、診断、治療等についても知識を深め、栄養学の基礎を身に付ける。「食べ物と健康」に関する科目では、食品成分に対する理解をベースとしつつ、食品がその生産から加工・調理を経て、人体に摂取されるまでの過程について学び、食品が人体に対して及ぼす栄養面や安全面等への影響や評価を理解する。

また、第4セメスターから第6セメスターに配置している学科応用分野には、「食・栄養・健康」に関するより高度な専門知識・技能を教授するために、「基礎・応用栄養学に関する科目」、「栄養教育論に関する科目」、「臨床栄養学に関する科目」、「公衆栄養学に関する科目」、「給食経営管理論に関する科目」を配置している。

これらの講義科目に加えて、本学科では様々な実験・実習、演習を配置している。まず、実験・実習であるが、第2セメスターから第6セメスターまでに、調理や食品加工、生化学等に関する様々な実験・実習科目を学内で実施し、実技を伴う訓練を通して食品栄養学に関する専門的な技法の習熟を図る。そして、その上で、現場での実習を第7セメスターに配置している。本学科全学生の必修科目である「給食経営管理実習（校外）」や管理栄養士をめざす学生が履修する「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）、Ⅱ（公衆栄養学）、Ⅲ（臨床栄養学）」によって、臨床現場や各種施設の実務に要求される高度な専門知識と技術を実践的に体得させる。

次に、演習に関しては、まず、第1セメスターの「入門ゼミ」において、資料検索・収集の方法、情報処理機器の活用方法、学術研究に関わる倫理、文献の要約方法、口述発表方法等を修得させ、「大学で学ぶための準備」を整えさせる。そして、第2セメスターと第3セメスターで学科基礎科目Bや「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を履修し、「食」や「農」に関わる科学を学ぶことに対する意欲を向上させた上で、第4セメスターと第5セメスターに配置している「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」において、専門文献の探し方、研究レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、討論の仕方といった学修・研究に必要なスキルを身に付けさせる。また、第6セメスターから第8セメスターに配置している「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、各専任教員の先端的な研究内容に触れるとともに、仮説の立て方、データの収集方法と分析方法、実験結果から仮説を検証する方法等のより高度な学修・研究スキルを修得させる。なお、管理栄養士の資格取得をめざすものに対しては、特に、「管理栄養士総合演習」を履修させ、それまでに修得してきた専門的知識を統合し、管理栄養士としての総合的実践能力を身に付けさせる。

以上で修得した知識・技能を統合した研究活動を「特別研究」として行い、その成果をまとめ、発表することによって4年間の学修を集大成する。この「特別研究」は第6セメスターに学生自身が選択し、所属した各研究室の専任教員の指導の下、学生が各自の興味・関心にしたがって「食・栄養・健康」に関するテーマを独自に選択し、その解明・解決に向けて専門性の高い研究に取り組むものである。

なお、本学科では、単なる知識や技能だけでなく、実践的な能力の修得を重視している。実験・実習科目で身に付けた「食と栄養指導の専門職」としてのスキルを、実際の現場で問題解決に向けて駆使すること、修得した理論を現場で活用すること、「食」や

「農」に関する幅広い知識を職業生活・社会生活で活かすこと、こうした実践力の養成を本学科は重視している。また、今後、社会人として活躍するためには、自らの意見を主張し、相手の意見を正確に把握した上で議論する、といったスキルが必須である。円滑な対人関係の構築の大前提としてコミュニケーション・スキルの修得は、当然、欠かせぬ要素である。これらは、専任教員各自が担当する総合演習等を通して修得させる。

(4) 食料農業システム学科

本学科では、教養教育科目における「仏教の思想 A、B」と「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」を必修とすること、学部必修科目の履修によって「本学農学部における学びの基礎」や「高い倫理観」を修得させること、及び、その他の教養教育科目と学科基礎科目 A の継続的な履修によって在学全期間にわたって「幅広い教養や知識、農業や食品に関する全般的な素養」を身に付けさせることと並行して、段階的な専門教育を展開する。本学科では、「食」や「農」に関わる自然科学的な基礎知識と「農」の実態に対する確かな認識を前提としつつ、「食」や「農」に関わる国内外の社会・経済問題に取り組む能力を養成する。そのために、農業技術や「食」に関わる自然科学的な基礎知識を修得するための講義、実習を受講しつつ、経済学、経営学、会計学、社会学等の社会科学関連の科目を中心に学ぶ教育プログラムを提供する。

まず、第2 Semesterから第4 Semesterにかけて、本学科の学科基礎科目 B の柱となる科目を履修させ、その後の学修への準備を整えさせる。具体的には、第2 Semesterの「ミクロ経済学」と第3 Semesterの「食料・農業経済学」、第4 Semesterの「基礎統計学」という3つの必修科目によって、思考の枠組みと基礎的な分析手法を修得させる。また、世界及び日本の「食」や「農」の実態・歴史を知るための科目を開講し、現実に起こっている問題とその背景を学ばせることで「食」や「農」に関する学生の興味・関心を喚起する。こうして形成される社会科学的な思考基盤と「食」や「農」に関わる基礎知識に専門的な知識を積み重ねていく。

第4 Semesterから第6 Semesterでは、学科の専門科目を履修させる。学科基礎科目 B は基本的に第4 Semesterまでに配置し、第5 Semester以降は学科応用分野を履修させる。本学科では「カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」で記述するように「ビジネス系：食や農に関わる経営・ビジネスについて学ぶモデル」、「経済・国際系：食や農に関わる国内外の経済の仕組みを学ぶモデル」、「社会系：食や農に関わる問題の社会面や文化面について学ぶモデル」という3つの履修モデルを設定し、各々に対応できる科目を設定しているが、それらを学ぶための基礎科目として「基礎社会学」、「マクロ経済学」、「基礎経営学」、「基礎会計学」を第3 Semesterから第4 Semesterまでに履修させる。そして、その後の Semester では履修モデル別にその発展的内容の科目を履修させる。学生が各自の興味・関心に従って履修モデルを選択し、それに必要な科目を履修することで、「食」や「農」に関わる諸問題を自ら発見・分析・検討し、課題解決の方策を導くための専門的な知識を修得させる。また、第5 Semesterに、農村や農業関連企業の実態調査を行う「食料農業システム調査実習」を履修させることで現場感覚を磨かせ、それまでに集積してきた知識を現場の中で再確認させる。「食」や「農」に関する問題を社会科学的に考究する際には、理論分析、文献研究、統計解析といった様々な手法が存在するが、現場の実態調査から帰納的に問題を抽出することや、理論を

現場で実証することも重要な方法論の一つである。そうした観点から、同実習を履修・受講するよう指導する。また、第7 Semester、第8 Semesterにおいては、学生が興味・関心に応じて自らが選択した履修モデル以外の科目を履修してもよいこととし、多方面から柔軟な発想で物事を捉えられるようにする。

以上のような科目履修によって知識・理論を修得し、現場の実態を把握することと並行して、少人数の演習によって、学修・研究に必要なスキルを鍛錬する。まず、第1 Semesterの「入門ゼミ」において、資料検索・収集の方法、情報処理機器の活用方法、学術研究に関わる倫理、文献の要約方法、口述発表方法等を修得させ、「大学で学ぶための準備」を整えさせる。そして、第2 Semesterと第3 Semesterで学科基礎科目 B や「食の循環実習 I、II」を履修し、農学を学ぶことに対する意欲を向上させた上で、第4 Semesterと第5 Semesterに配置している「基礎演習 I、II」において、専門文献の探し方、研究レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、討論の仕方といった学修・研究に必要なスキルを身に付けさせる。また、第6 Semesterから第8 Semesterに配置している「総合演習 I、II、III」では、各専任教員の先端的な研究内容に触れさせるとともに、仮説の立て方、データの収集方法と分析方法、仮説の検証方法等のより高度な学修・研究スキルを修得させる。

そして、第8 Semesterにおいて、これまで修得してきた知識・スキルを駆使しながら、「食」や「農」に関わる現実問題について考察・検討・議論し、「特別研究」に取り組み、得られた成果を社会に還元することで、高度な専門性を確立・完成させる。この「特別研究」は第6 Semesterに学生自身が選択し、所属した各研究室の専任教員の指導の下、学生が各自の興味・関心にしがって「食」や「農」に関する社会・経済問題に関わるテーマを独自に選択し、その解明・解決に向けて専門性の高い研究に取り組むものである。

なお、繰り返しになるが、本学科では、知識・理論に関わる教育とともに、現場の実態把握能力の養成を重視している。理論と実態を結びつけ、実際の問題把握とその解決に理論を活用するためのスキルを身に付けることは「食」や「農」に関わりながら職業生活、社会生活を営む者にとって重要な意味を持つ。上述した「食料農業システム調査実習」に加えて、第3 Semesterの「農学部インターンシップ A、B」、第5 Semesterの「海外農業体験実習」等、現場に触れることのできる科目履修を推奨する。さらに、「特別研究」においてもテーマに適合するような現場の実態調査を行うよう指導する。また、今後、社会人として活躍するためには、証拠や資料を自力で収集・分析し、それに基づいて自らの意見を主張し、相手の意見を正確に把握して議論する、といったスキルが必須である。証拠や資料を収集するための社会調査に関わる方法論、データや情報を加工するための統計学の知識や情報処理技法、議論・ディベートのスキルについても教育する。当然、対人調査や対人で討論することの大前提としてコミュニケーション・スキルの修得も欠かせぬ要素である。これらは、専任教員各自が担当する各種の演習等で修得させる。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 農学部教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の基本方針

本学農学部では学部を構成する 4 つの学科に対し、植物生命科学科（収容定員 340 人）：12 人、資源生物科学科（収容定員 500 人）：14 人、食品栄養学科（収容定員 320 人）：14 人、食料農業システム学科（収容定員 500 人）：14 人の専任教員を配置しており、各学科の教員数は大学設置基準を満たしている。

教員組織は、「ア 設置の趣旨及び必要性」で述べた学部、学科が担う機能、「イ 学部、学科等の特色」で掲げた教育の特色、「エ 教育課程の編成の考え方及び特色」で示した方針、に従いつつ編成されている。本学農学部がめざす「文理融合型教育」を実践し、「食」や「農」に関わる様々な問題の解決に寄与できる人材を養成するためには、「食」や「農」に関する「幅広い学門分野の教授」と「専門的な知識・技能の付与」が両立できるような教育体制が必要となる。

なお、本学では全学共同で教養教育を運営しており、本学農学部もその運営に携わる必要がある。このために、各学科に 1 人ないし 2 人、主として教養教育科目を担当する教員を配置している。これらの教員は、本学農学部の学生に対しては、「仏教の思想 A、B」、「食と農の倫理」、英語、教職課程科目等を担当することになる。

以下、「エ 教育課程の編成の考え方及び特色」に示した科目区分毎に、学部全体としての教員組織編成の考え方について述べる。

①教養教育科目

教養教育科目のうち、必修科目は「仏教の思想 A、B」と「英語 IA、IB、II A、II B、III、IV」である。「仏教の思想 A、B」（本学の建学の精神を学ぶための必修科目）に関しては、本学文学部真宗学科から移籍した専任教員 1 人と兼任教員が担当する。また、グローバル社会において欠くことのできない英語教育「英語 IA、IB、II A、II B、III、IV」については、本学瀬田キャンパスで実施されている従前からの教育プログラムに照らし、本学農学部にも所属する 2 人の専任教員に加えて、少人数教育（1 クラス 25 人程度）を実現可能とする数の非常勤講師を配置する。必修科目以外の教養教育科目に関しては、瀬田キャンパス全体が運営している教養教育プログラムに参加している他学部教員（非常勤講師を含む）等が担当する。

②学部必修科目

学部必修科目は、「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」である。まず、農学教育の核となる「農学概論」については、同科目の教育経験が豊富な専任教員が「農学の全体像」を教授したのち、各々の学科の学問領域に関して、それぞれの専任教員がオムニバス方式で概説する。「食と農の倫理」については、各学科の専任教員、仏教を専門とする他学部所属の教員と非常勤講師によるオムニバス方式の講義及び学生を交えた討論を行う。また、「食の循環実習 I、II」は専任教員と助手が学科の枠を越えて合同で担当する。この実習では、同じ年次の学部全学生 400 人を 100 人程度のグループに 4 分割し、そのグループを単位として実習を行う。そして、実際に

実習を行う際には約 100 人をさらに 30 人程度の複数の班に分けるが、1 つの班に対し、1 人の専任教員を配置するとともに、グループ全体に対して数人の助手を確保することで教育効果の向上をめざす。

③学科基礎分野

学科基礎分野の担当教員の詳細は「オー 2. 学科における教員組織の編成の考え方及び特色」に譲ることとし、学部としての全体的な方針と学科基礎科目 B に配置される「生物学基礎」、「基礎生物化学」、「数学基礎」の担当教員体制だけを示しておく。学科基礎分野には、「文理を問わず、農学部の学生であるならば共通して理解しておくことが望ましい内容である学科基礎科目 A」と「自学科で学ぶ科目の導入部分に相当し、高年次に履修するより専門性の高い科目の事前準備となる学科基礎科目 B」がある。前者については多様な教育内容を提供するために専任教員に加えて非常勤講師を配置し、後者について主として専任教員がこれを担当するよう計画した。また、この段階で実施される「入門ゼミ」、「基礎演習 I、II」はすべて専任教員が担当し、学生と教員が身近に接することができるよう配慮している。

なお、既述のように、学科基礎科目 B の枠内で、各学科の教育の前提となる基礎知識の修得を目的とした「生物学基礎」、「基礎生物化学」、「数学基礎」を開講する。このうち、「生物学基礎」については植物生命科学科が 30 人程度、資源生物科学科が 50 人程度受講するものと見込んでいる。また、「基礎生物化学」については食品栄養学科の 40 人程度、「数学基礎」については食料農業システム学科の 60 人程度が受講する見込みである。なお、いずれも少人数によるクラス編成を行う。「生物学基礎」については、植物生命科学科の専任教員及び非常勤講師が担当する。また、「基礎生物化学」と「数学基礎」については、化学や生物、数学の基礎教育経験を有する非常勤講師が担当する。

④学科応用分野

学科応用分野の担当教員の詳細についても「オー 2. 学科における教員組織の編成の考え方及び特色」に譲ることとし、学部としての全体的な方針だけを示しておく。学科応用分野は学部教育のコアになる科目群であるが故に、基本的に本学農学部に所属する専任教員が担当し、専門的な知識・技能を付与することができるように計画している。また、この分野に含まれる「総合演習 I、II、III」、「特別研究」の担当もすべて専任教員であり、学生と教員の日常的なコミュニケーションとそれを通じた質の高い教育の実現に配慮している。なお、学外で実習を行う各科目についても、専任教員が十分な事前事後指導を行うこととしている。

(2) 教員組織の編成

開設時点の平成 27 (2015) 年 4 月 1 日現在における学部専任教員の年齢構成は、次の表の通りである。60 歳代：20 人、50 歳代：10 人、40 歳代：16 人、30 歳代以下：8 人となっており、60 歳代の層がやや厚い。この点については、学部の立ち上げ時から当分の間においては、教育・研究・学部運営経験が豊富であり、かつ、学界や関連産業・業界との幅広いネットワークを有する教員の存在が不可欠だと判断した結果である。こ

これらの教員は完成年度末以降、順次退職していく。その補充に関しては、退職する教員の専門領域等を勘案しながら、経験豊富な教員と若い世代の教員をバランスよく採用し、学部及び各学科の年齢層に偏りが生じないように調整していく予定である（【資料 6：職員定年規程】、【資料 7：特別任用教員規程】、【資料 8：農学部設置に伴う特別任用教員の任用期限延長に関する臨時措置規程】参照）。

年齢	植物生命科学科	資源生物科学科	食品栄養学科	食料農業システム学科	合計
65-69	3	2	4	2	11
60-64	2	3	2	2	9
55-59	0	3	1	2	6
50-54	0	2	1	1	4
45-49	2	2	0	3	7
40-44	3	1	4	1	9
35-39	1	1	1	2	5
30-34	1	0	0	1	2
26-29	0	0	1	0	1
合計	12	14	14	14	54

また専任教員の職階構成は次の表の通りである。職階構成のバランスは良く、後継の育成という観点からも望ましい構成だと判断している。なお、主要科目や各学科の基幹科目は基本的に教授又は准教授が担当するように配置している。

職階	植物生命科学科	資源生物科学科	食品栄養学科	食料農業システム学科	合計
教授	8	8	7	8	31
准教授	2	3	5	1	11
講師	2	2	2	5	11
助教	0	1	0	0	1
合計	12	14	14	14	54

2. 学科における教員組織の編成の考え方及び特色

各学科は、各々の教育・研究領域の特性や養成をめざす人材像等に応じて教員組織を編成しているが、学部全体に共通しているのは次の諸点である。第一は、各専門領域の最新の研究成果に精通した優秀な教育者・研究者だということである。第二は、現在勤務している職場他において十分な教育経験を有しており、かつ、その教育内容、教育への取り組みに対し、学生や職場から高い評価を受けている人材が多いことである。第三は、人間の魅力にあふれ、熱意を持って教育・研究に当たるとともに、人間として学生と向き合うこ

とのできる人材だということである。また、本学農学部全体の専任教員 54 人のうち 15 人が女性であること、外国人教員が含まれていること、大学以外の組織・機関等において実用的な研究の経験を有する者がいること等から理解できるように、本学農学部がめざす教育目標を達成するために多彩な教員を配置していることも付言しておく。以下、学科毎の教員組織の考え方及び特色について述べる。

(1) 植物生命科学科

本学科では、植物を中心とした生物種の生命現象を自然科学的手法によって明らかにする教育・研究活動を通して、「生命現象を支える分子メカニズム」や「生命継承を可能とする遺伝メカニズム」の理解を促し、これらの基礎知見を社会に活かすことのできる人材を養成する。したがって、多くの専任教員の専門分野は基礎研究領域である。しかし、その一方で、学修した内容を「農」の現場に反映することのできる人材を養成するためには、学科を越えた科目履修によって「農」の多様性及びそれを考究するための「農学」の多様性を学ぶ必要がある。文理融合型教育に資するための「学科基礎科目 A」については、本学科の専任教員、他学科の専任教員、非常勤講師が協力して授業を担当することとする。一方、植物生命科学科の基本となる植物系の知識基盤を構築するための「学科基礎科目 B」については、学科に所属する専任教員が主に担当し、一部については本学農学部資源生物科学科の専任教員が担当することとしている。

実習科目及び学科応用分野のほとんどは専任教員が担当し、確実に専門性が教授できる教員体制をとっている。教員の所属する学会は、植物遺伝学、植物生理学、分子生物学等を中心に、重なり合いながらも幅広い分野をカバーし、それぞれの研究分野での著名な研究成果を有する教員が配置されている。なお、学門分野は、基本となる基礎分野とその進展とともに展開した最先端分野という二つの側面を持つ。本学科が中心としている科目でいえば、遺伝学領域では、メンデル遺伝を中心とした古典的分野と、最新の解析技術をもとに展開している植物ゲノム分野とに二極化している。この点を意識し、本学科ではそれら双方のバランスのとれた教育体制を構築した。また、本学科におけるもう一つの重要分野である植物生理・生化学分野でも、基礎から応用までを網羅的に学べるように教員を配置した。さらに、植物の生育に影響する昆虫や病原微生物、微生物等については、個々の生物の特徴だけでなく、それらと植物との相互関係をも教授できる教員を配置し、最新の知見を教育できる体制を整えた。そして、こうした専任教員の他に、農業気象学や生物制御学といった周辺領域については非常勤講師を配し、学生の多様な興味に合わせて教育できるように計画している。

なお、本学科では、専門的な応用実習をカリキュラムに組み込んでいる。これに対応するために、本学科に配置予定の教員はいずれもそうした実習を円滑に進めるための極めて高い教育・研究実績をもっている。さらに、本学科では実験室環境と農地との比較に着目しており、すべての専任教員は現地での実態調査についても積極的に参加することができる人材である。

(2) 資源生物科学科

多様化・複雑化する「食」や「農」に関わる諸問題を理解するためには、複眼的な視点が必要である。そのために、本学科では文理融合型教育に資するための「学科基礎科

目 A」の積極的な履修を学生に強く推奨する。これらの科目については、本学科の専任教員、他学科の専任教員、非常勤講師が協力して担当することになるが、教員間の連絡を密にすることにより、教育内容の擦り合わせを常に行い、その質を確保する。

また、本学科の必修科目として、「作物学 I」と「植物育種学」を配置しているが、それらは、各専門分野において教育経験・研究業績が共に顕著な専任教員が担当することとし、本学科で学ぶ学生にとって欠くことの出来ない基礎知識が確実に修得できるような体制を築いている。

学科教育の中心である学科基礎科目 B や学科応用分野については基本的に、本学科の専任教員が担当し、各自がその専門性を活かした講義、実習を展開する。ただし、畜産学や生態学、農業工学、農薬学等に関わる各学問分野は本学科専任教員では十分にカバーしきれない。そのような科目については、非常勤講師を配置し、教育体制を補完する。

なお、本学科は、農業の現場と密接に関わり、そこで即戦力として活躍できる人材の養成を行う。そのことに鑑み、学科応用分野の科目担当教員には、「フィールドワークを中心に研究活動を行っている専任教員」や「農業試験場や農業研究センターに所属した経験を持ち、現場の最前線で業績を積み重ねてきた実務家教員」等を配置している。これらの専任教員から教授される知識と技術は、農業に直結した「活きた知識・技術」であり、学生に対する教育効果は極めて高いと判断できる。

さらに、本学科では、科目毎の学問的な特徴に応じた教員を配置することで教育効果の向上を図っている。例えば、土壌肥科学や作物学に関わる科目には、圃場を主な研究の場としてきた教員を配し、その経験・知識・技能が有効に教育に反映されるようにしている。また、園芸学に関わる科目には、果物生産に関する国内屈指の専門家を配し、高いレベルの果樹栽培法を教授できる体制を整えている。

本学科は「持続可能な農業の構築」を念頭に置いており、そうした理念を反映させるために「自然搾取型の農業ではなく、自然と共存・共栄できる農業を念頭において教育・研究活動に従事することの出来る教員」を数多く配置している。このような特徴のある教員組織を構成することで、独自性ある知識と技術をもった学生を養成する。

(3) 食品栄養学科

本学科では「食」と「農」の関わりについて広く学ぶために、学科基礎科目 A において様々な科目を履修することを推奨している。これら科目については、他学科の専任教員を中心とし、非常勤講師も担当するが、教員間の連絡を密にすることにより、教育内容の擦り合わせを常に行い、その質を確保する。

第 2 セメスターから第 4 セメスターに配置される学科基礎科目 B は食品学、栄養学の基幹科目として位置づけられるものであり、ほとんどの科目を専任教員が担当する。これらの科目は「社会・環境と健康」に関する科目、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」に関する科目、「食べ物と健康」に関する科目からなる。「社会・環境と健康」に関する科目は、公衆衛生学を専門とし、医師免許を持つ専任教員が担当する。「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」に関する科目は栄養学の基礎科目であり、各科目について十分な教育・研究経験を持つ専任教員が担当する。なお、当該科目のうち、管理栄養士学校指定規則に定められている科目については医師免許を持つ専任教員が担当する。また、「食べ物と健康」に関する科目についても、その多くは専任教員が担当する。

第4 Semesterから第6 Semesterに配置する学科応用分野の科目については、管理栄養士資格を所持する専任教員が担当し、深い専門的知識だけでなく実務経験に基づいた実践活動についても教授できる体制を整える。また、個人及び集団を対象とした栄養教育においては、臨床心理を学んだ専任教員を配置し、行動科学に基づく適切な「食」の指導が実施できるようにする。さらに、臨床栄養学分野の科目については、病院での長期勤務経験を有する専任教員が担当し、学生に実践的な栄養指導法が身に付くよう配慮した。

また、数多くの実験・実習科目には、専任教員を配置するとともに、助手を同時に配置することで効率の良い指導を可能にする。なお、学生が管理栄養士の国家試験受験資格を得ようとする際に履修せねばならない実習については、特に高度な知識・技能を教授する必要があることから、配置する助手は管理栄養士資格を有する者とし、専門的な知識・技能の習熟を支援する体制を確立することとした。

本学科で展開する授業科目は幅広い学問分野にわたっているが、配置予定の専任教員や非常勤講師は各々の専門領域、及び、それと関わりのある多様な学会に所属し、精力的に活動するとともに学会内で高く評価されている優秀な教育者・研究者である。

(4) 食料農業システム学科

本学科では、「食」や「農」に関わる諸問題を社会や経済の仕組みの問題として捉え、その実態把握と解決方法の模索を、経済学を中心とした社会科学の成果を活用しながら教育・研究する。ただし、「食」や「農」に関わる問題に取り組む際には、「農」の技術的な特質や「食」の物的な特質の把握が必須であり、それらに関する自然科学的な基礎知識を修得することなしに、社会科学的思考を適切に行うことは困難である。そうした自然科学的な基礎知識に関わる学科基礎科目Aについては農学部他学科の専任教員及びそれら専任教員がコーディネートして採用した非常勤講師が担当する授業科目を履修することとしている。同じ学部内の教員、それら教員が密に連絡を取っている非常勤講師であるならば、本学科が必要とする自然科学的な基礎知識が如何なるものであるのかについて要望を出しやすい故、教育効果は高まるものと判断している。また、本学科が提供する学科基礎科目Aについても同様であり、本学科の専任教員を中心とし、一部の科目について非常勤講師が担当することとしている。

次に、学科基礎科目B、学科応用分野について述べる。学科基礎科目B、学科応用分野は学科教育のコアであるが故に、その大半は専任教員が担当することとしているが、このうち、経済原論や社会学、経営学の基礎に関わる科目等については、一般社会科学としてそれら講義を担当した経験を持つ専任教員・非常勤講師が中心となって担当することとしている。そうすることで「食」や「農」に関わる応用社会科学を学んだ際に、一般社会科学と「食」や「農」に関わる社会科学の異同について学生が認識できるようになる。また実習及び演習はそのすべてを専任教員が担当することとしている。このように、特に教育内容が高度な科目や実習、演習を専任教員が担当することによって、学生の疑問や要望にタイムリーかつ適切に対応することができるようになる。

なお、本学科では専任教員の配置に際し、特に、以下の諸点を重視した。第一は、専任教員の専門領域である。専任教員の専門が特定領域に偏ることがないように十分に配慮した。配置予定の専任教員の専門領域を重ねあわせることで、「食」や「農」に関わる

社会科学の領域を網羅することができるようにしている。第二は、現場とのネットワークである。本学科では、農村や農家への調査実習、関連企業や団体・組織でのインターンシップ実習、海外農業体験実習等をカリキュラムに組み込んでいる。そうした実習を円滑に進めるためには現場に精通した教員が必要である。本学科に配置予定の教員は北海道から九州までの日本各地のみならず、アジア、アフリカ、米国、欧州各国の農村現場や関連企業とのネットワークを有している。第三は、情報処理技能である。本学科では演習や実習の一環として統計情報処理技法を鍛錬する予定である。本学科に配置予定の教員の多くは、そのための高度な情報処理技法とそのベースとなる統計的思考方法を修得した者である。第四は、研究能力である。配置予定の専任教員は各々の専門領域及びそれと関わりのある多様な学会に所属し、精力的に活動するとともに学会内で高く評価されている優秀な教育者・研究者である。実際、多くの専任教員は数々の学会賞を受賞している。

こうした教員を配置することによって、本学科がめざす教育の目標が達成でき、その結果、優秀な人材を社会に送り出すことができると判断している。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 農学部における授業の方法、学生数、配当年次の設定

(1) 授業の方法

本学農学部の授業は、講義、実験・実習、演習の形式で行う。講義は、教員から学生への一方通行的な知識の教授に留まらず、学生が主体的に学ぶことができるよう十分に配慮する（具体的な講義の方法や内容は各学科の解説箇所である「カー2. 学科における授業の方法、学生数、配当年次の設定」を参照）。

次に、実験・実習については、学修効果を高めるために、次のような取り組みを行っている。

- a) 生産資材の購買から農産物の生産・加工・販売という「農」を柱とした「食の循環」の一連のサイクルを実際に経験するための「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を農学部全学生の必修科目とする。
- b) 「体験型学習という観点」及び「実際社会に対する現場感覚を養うという観点」から「農学部インターンシップ A、B」、「海外農業体験実習」等をカリキュラムに組み込む。
- c) 自然科学系の学科（植物生命科学科、資源生物科学科、食品栄養学科）においては基礎的な実験・実習手技を修得するための実習科目、研究活動に应用可能な専門的な実験・実習手技を修得するための実習科目をセメスターが進むごとに段階的に履修できるように配置する。
- d) 食品栄養学科においては、実務家養成の観点から「給食経営管理実習（校外）」を学科全学生の必修とするとともに、管理栄養士の国家試験受験資格取得を希望する学生を対象とした「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）、Ⅱ（公衆栄養学）、Ⅲ（臨

床栄養学)」を配置する。

- e) 社会科学系の学科である食料農業システム学科では農業経営体、農村、食品関連産業・企業の実態をより詳細に掴むことを目的とした「食料農業システム調査実習」を配置する。

また、演習は、第1 Semesterに「入門ゼミ」を配置し、第4 Semesterから第8 Semesterまで「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」と「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を連続的に配置している。

以上の授業を通して、本学農学部学生は、入学当初から集団の中で対人関係を構築することができるとともに、在学期間を通して、他の学生と共同で作業を行ったり、学生間のディスカッションに参加したりすることが可能になる。

(2) 学生数

農学部の入学定員は、植物生命科学科 80 人、資源生物科学科 120 人、食品栄養学科 80 人、食料農業システム学科 120 人、学部合計 400 人である。学部生全員が履修対象となる必修の講義科目は、「農学概論」、「食と農の倫理」、「仏教の思想 A、B」、「英語Ⅰ A、Ⅰ B、Ⅱ A、Ⅱ B、Ⅲ、Ⅳ」である。外国語以外の科目は全体を 2 クラスに分けて開講する故に、一部の再履修者も勘案すると一つのクラスの履修者数は 200 から 230 人程度になるものと予想される。この数は、私立大学においては標準的な講義規模の範囲内にあると判断している。また、各種の外国語に関しては全学生を 25 人程度の小クラスに分けて実施する故に十分な教育効果が期待できる。

本学農学部では文理融合型の教育をめざしており、自然科学系学科の学生が社会科学系科目を履修し、社会科学系学科の学生が自然科学系科目を履修できるようにするために、学科基礎科目 A という科目区分を設けている。これら科目の一科目当たり受講者数は 50 人から最大で 200 人程度であると予想している。この数についても私立大学における標準的な講義規模の範囲内である。

全農学部生を対象とした必修の実習科目として「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を配置しているが、これに関しても全体を少人数の班に分ける故、効果的な教育指導が可能になると判断している。具体的には同一年次の学部全学生 400 人を 1 グループ 100 人程度の 4 グループに分割し、さらに 1 グループを複数の班 (1 班あたり 30 人程度) に分け、1 つの班に 1 人の専任教員を担当者として配置するとともに、1 つのグループに実習補助として複数名の助手を割り当てることとしており、受講者数が大人数であるが故に教育効果が低下するといった事態は生じないと考える。

演習科目は、「入門ゼミ」、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」に分類できる。このうち、「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」については学生に履修を強く推奨するような指導を行う。また、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「特別研究」は必修科目である。「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」については、各学科で若干異なるが、10 人から 20 人程度の学生を 1 人の専任教員が担当する。また、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」については各学科とも 10 人程度の学生を 1 人の専任教員が担当することとしている。私立大学のゼミとしては比較的小規模であり、学生と教員の距離が近くなる故に、密な指導教育が可能である。

(3) 配当年次

本学農学部では、教養教育科目、学部必修科目、学科基礎分野（学科基礎科目 A、B）、学科応用分野の配当年次について、次のような方針を採用している。

- a) 教養教育科目については、本学の建学の精神を学ぶ「仏教の思想 A、B」、国際社会で活躍するための必須の要件である語学を低年次に配置するとともに、その他の教養教育科目については低年次から高年次まで計画的に履修するよう指導する。これにより、在学期間に渡って多彩な科目を履修し、幅広い教養を身に付けることができる。
- b) 農学の基礎原理である「農学概論」、農学という学問領域と仏教の思想や倫理観との関わりについても講義する「食と農の倫理」は第 1 セメスターに、「食の循環」を体験する「食の循環実習 I、II」は第 2 セメスターと第 3 セメスターに配置する。これにより、低年次において、学生に本学農学部の「学びの核、エッセンス」を教授することができる。
- c) 本学農学部では繰り返し記述しているように、農学を自然科学と社会科学の総合科学として捉え、文理融合型の教育を志向している。この理念を実現するために、文理を問わない農学の広汎な基礎知識を修得するための学科基礎科目 A を低年次から高年次までバランスよく履修するよう指導する。これにより、学生は農学に関わる幅広い知識を在学期間に渡って学ぶことができ、「食」や「農」に関わる問題に取り組むためには文理融合型のアプローチが有効であるということを常に意識することができる。
- d) 各学科の専門科目（学科基礎科目 B、学科応用分野）については、基礎的内容から発展的内容、現実問題への応用へと段階的に学修できるように配慮している。

なお、学年を追うごとに学科毎の教育にシフトしていくため、より詳細な科目配当年次に関わる方針については学科毎の解説箇所である「カー 2. 学科における授業の方法、学生数、配当年次の設定」で述べる。

2. 学科における授業の方法、学生数、配当年次の設定

(1) 植物生命科学科

① 授業の方法

植物生命科学科の授業は、講義、実験・実習、演習で構成される。講義では、各分野の基本的な内容とともに最新の知見についても紹介し、質問カードや確認テスト等の活用により学生の理解度を各教員が把握し、それに応じた教育ができるように工夫する。

学科の教育に直接関係する実習には、「基礎生物学実習」、「基礎化学実習」と「植物生命科学実習 A、B」がある。前二者では、生物学や化学に関する観察技術、解析技術等の基礎的な実験手技の修得と、実験原理の理解を目的とした実習を行う。一方、「植物生命科学実習 A、B」では、各専任教員の専門分野に関わりの深い実験・実習を行うことで、専門に特化した実験・実習手技を修得させ、「特別研究」で行う先端的

な研究への準備を整えさせる。

演習は、「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」に大別できる。「入門ゼミ」では資料検索・収集の方法、情報処理機器の活用方法、学術研究に関わる倫理、文献の要約やレポートの書き方の基礎等を教授し、学修姿勢を構築するとともに、「大学で学ぶための準備」を整えさせる。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」では、報告資料の作成方法の指導、基礎英語力の養成、情報リテラシーの確立、専門研究の紹介による研究への興味の喚起、等を行う。いずれも、10人ほどの学生に対して1人の専任教員を配置し、少人数教育とすることで学生と教員とが直接関わる形の教育体制をとる。一方、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、より専門的な演習を行うが、その主な内容は次の4点である。第一は、仮説を立て、分析科学的手法による検証方法を考え、データを取得し、それを解析する、という一連の研究過程を経験・修得させることである。第二は、英語科学論文・文献の精読である。第三は、関連分野における最先端研究の現状把握とその内容報告である。そして第四は、それらを通したプレゼンテーション能力やディベート能力の育成である。また、「特別研究」では、指導教員の専門分野について、それまで修得したスキルや知識を用いた実験活動によって先端的な研究に参画する。

なお、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」は8人程度の学生を1人の専任教員が担当する予定である。

②学生数

植物生命科学科の入学定員は80人である。開講科目のうち、「植物生理・生化学Ⅰ」、「遺伝学基礎」は本学科の学生が身に付けるべき共通の基礎であるとの認識から、それらを必修科目としている。この2科目については、資源生物科学科の学生も受講可としており、その人数を60人程度であると想定すると、本学科の学生と合計して、140人程度の学生がこれらの科目を履修することになる。そこで、これらの科目については1クラス70人の2クラス開講とし、受講者人数を適正化して教育効果を上げる。その他の科目については、履修者は基本的には70人程度であると見込んでいる。なお、本学科の一部の科目は本学農学部資源生物科学科の学生も受講可としているが、それでも、それら科目の履修者数は100人（本学科学生70人＋資源生物科学科の学生30人）程度に収まるものと予想している。以上で示した履修者数は私立大学の講義規模としては比較的小さいものであると判断できる。次に、実験・実習だが、必修科目の実習である「基礎生物学実習」、「基礎化学実習」、「植物生命科学実習 A、B」は80人の学生に対して、それぞれ8人、8人、3人、4人の専任教員がオムニバス方式で実施し、その際、助手5人を併せて配置する。また、その他の実験・実習については20人から40人程度の受講を見込んでおり、1人の専任教員と数人の助手を配置する予定である。最後に演習であるが、「入門ゼミ」、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、10人程度のグループに専任教員1人が、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「特別研究」については8人程度の学生に対し、専任教員1人が担当する予定である。講義、実験・実習、演習のいずれについても十分な指導が達成できると判断している。

③配当年次

カリキュラム表、カリキュラムツリー、履修モデルに示すとおり、本学科における科目配当年次の方針は以下のとおりである（【資料9：農学部「カリキュラム表」】、【資料10：カリキュラムツリー】、【資料11：履修モデル】参照）。

- a) 必修科目である「仏教の思想 A、B」、「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」、「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」を低年次に配置する。これは、本学及び本学農学部における「学び」の基本を早い段階で身に付けさせることを目的とした措置である。
- b) 豊かな教養を身に付けるための教養教育科目、「食」や「農」に関わる社会科学的な基礎知識を学ぶための学科基礎科目 A については、在学期間にわたって時期的に偏ることのないように履修させることとしている。このことの目的は2つある。1つは、在学期間を通じて多彩な学修を可能とすることである。もう1つは、生命科学に関わる学問の本格的な学修と並行して、「食」や「農」の問題に対する社会科学的な科目を履修することで、本学の農学教育が「文理融合型」であること、植物生命科学で得られた知見は社会へ還元せねばならないことを学生に常に意識させることである。
- c) 「食」や「農」に関わる生命科学的な学修の基礎に相当する学科基礎科目 B については第2セメスターから第4セメスターを中心に配置し、より専門性を高めた学科応用分野の学修に備えさせる。その際、学科教育全体の共通の基礎ともいえる「植物生理・生化学 I」と「遺伝学基礎」については各々、第2セメスターに配置し、入学後の早い段階で学科教育の土台を形成させる。また、化学分析の基本的考え方と手技を学ぶ「基礎化学実習」と生物分析の基本的考え方と手技を学ぶ「基礎生物学実習」は、第4セメスターに配置し、「食」や「農」に関わる問題に本格的に取り組む以前の段階で基礎的な技能・スキルの修得をめざす。
- d) 学科応用分野は第5セメスター以降を中心に配置する。順次性をもって科目を配置することで、学生の理解度を向上させるように配慮している。また、植物生命科学各々の専門分野に関する応用実習である「植物生命科学実習 A、B」を、第5セメスターに配置し、生命科学研究に必要なより専門的な実験手技を身に付けさせる。さらに、演習科目についても、その内容を、それまでに講義等で学んだ知識・スキルに対応するように段階的に高度化させ、学科における学修の集大成である4年次（第8セメスター）の「特別研究」への準備を整える。

（2）資源生物科学科

①授業の方法

資源生物科学科の授業は、講義、実験・実習、演習で構成される。講義では、次のような工夫を施す。第一に、各分野の基本的な内容とともに最新の知見についても紹介する。第二に、パワーポイントや配付プリントを活用して限られた時間内で効率よく講義内容を伝えるよう工夫する。第三に、随時、映像資料や実物資料を取り入れ、より教育効果を高めた講義展開とする。第四に、質問カードや確認テスト等を活用し、学生の理解度を教員が把握し、その結果を次の講義に反映させる「双方向型講義」

を行う。そして第五に、ワークショップやグループディスカッションを積極的に取り入れ、学生が主体的に学修できる講義とする。

次に、実験・実習について述べる。学科の教育に直接関係する実習には、「基礎生物学実習」、「基礎化学実習」と「資源生物科学実習 A、B」がある。前二者では、生物学や化学に関する実験・実習原理を理解した上で、観察技術、解析技術等の基礎的な実験・実習手技を修得する。また、「資源生物科学実習 A、B」では、基礎実習で修得した技能をベースとして、本学科の人材養成目標に従い、主に農場実習を行う。農作物の栽培環境分析から栽培、収穫までの一連の流れに対して、各専任教員の専門分野の観点からアプローチし、「特別研究」に取り組むための実験・実習手技を教授する。

演習は、「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」に大別できる。「入門ゼミ」は、大学での学びの姿勢を構築するとともに、大学で学ぶための準備を整えさせることを目的としている。また、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、情報リテラシー、文献や資料の探し方や読み方、レポートの書き方、ディベートの技法等を鍛錬する。さらに、それぞれの教員自身の研究内容を学生に紹介することで、学生の学修意欲を刺激し、積極的な学修を誘発する。なお、「入門ゼミ」、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」については、15人程度の学生を1人の専任教員が責任をもって担当することとしている。一方、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、座学で得た知識と実験・実習で身に付けた技術を結びつけ、「技術を活かす知識」、「知識を活かした技術」の修得を支援する。具体的には、専門英語の読解力養成、専門論文の内容理解、データの科学的解析手法の修得、プレゼンテーション能力やディベート能力の向上をめざす。以上によって、探究すべき事柄を見出し、克服すべき技術的課題を発見する能力を育成する。そして、「特別研究」では、指導教員の専門分野について、それまで修得したスキルや知識を用いることによって、先端的な研究に参画する。なお、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」は10人程度の学生を1人の専任教員が担当する予定である。

②学生数

資源生物科学科の入学定員は120人である。開講科目のうち、「作物学Ⅰ」、「植物育種学」は本学科の学生が身に付けるべき共通の基礎であるとの認識から、それらを必修科目としている。この2科目については、植物生命科学科の学生も受講可としており、その人数を40人程度であると想定すると、本学科の学生と合計して、160人程度の学生がこれらの科目を履修することになる。そこで、これらの科目については1クラス80人の2クラス開講とし、受講者人数を適正化して教育効果を上げる。その他の科目については40人から100人の履修者数を見込んでおり、十分な教育レベルが担保できると判断する。次に、実験・実習だが、必修科目の実習である「基礎生物学実習」、「基礎化学実習」、「資源生物科学実習 A、B」については、120人の学生に対して、それぞれ8人、8人、6人、6人の専任教員がオムニバス方式で実施し、その際、助手5人を併せて配置する。また、その他の実験・実習については20人から40人程度の受講を見込んでおり、1人の専任教員と数人の助手を配置する予定である。最後に演習であるが、「入門ゼミ」、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、15人程度のグループに専任教員1人が、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「特別研究」については10人程度の学生に対し、専任教員1人が担当する予定である。講義、実験・実習、演習のいずれについても十

分な指導が達成できると判断している。

③配当年次

カリキュラム表、カリキュラムツリー、履修モデルに示すとおり、本学科における科目配当年次の方針は以下のとおりである（【資料 9：農学部「カリキュラム表」】、【資料 10：カリキュラムツリー】、【資料 11：履修モデル】参照）。

- a) 必修科目である「仏教の思想 A、B」、「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」、「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」を低年次に配置する。これは、本学及び本学農学部における「学び」の基本を早い段階で身に付けさせることを目的とした措置である。
- b) 豊かな教養を身に付けるための教養教育科目、「食」や「農」に関わる社会科学的な基礎知識を学ぶための学科基礎科目 A については、在学期間にわたって時期的に偏ることのないように履修させることとしている。このことの目的は 2 つある。1 つは、在学期間を通じて多彩な学修を可能とすることである。もう 1 つは、「農業生産に直結した自然科学」に関わる学問の本格的な学修と並行して、「食」や「農」の問題に対する社会科学的な科目を履修することで、本学の農学教育が「文理融合型」であること、「農業生産に直結した自然科学」で得られた知見は社会へ還元せねばならないことを学生に常に意識させることである。
- c) 「農業生産に直結した自然科学」的な学修の基礎に相当する学科基礎科目 B については第 2 セメスターから第 4 セメスターを中心に配置し、より専門性を高めた学科応用分野の学修に備えさせる。その際、農作物生産の基礎ともいえる「作物学 I」と「植物育種学」については、第 2 セメスターに配置し、入学後の早い段階で学科教育の土台を形成させる。また、農業生産技術の基礎となる生物学的研究手法や化学的研究手法を、第 4 セメスターに配置している「基礎生物学実習」と「基礎化学実習」によって修得させ、応用研究に取り組む以前の段階での基礎技能の完成をめざす。
- d) 学科応用分野は第 5 セメスター以降を中心に配置する。順次性をもって科目を配置することで、学生の理解度を向上させ、基礎から農業現場への応用という流れを理解できるように配慮している。また、演習科目についても、その内容を、それまでに講義等で学んだ知識・スキルに対応するように段階的に高度化させ、学科における学修の集大成である 4 年次（第 8 セメスター）の「特別研究」への準備を整える。

（3）食品栄養学科

①授業の方法

食品栄養学科の授業は、講義、実験・実習、演習から構成される。講義では、各分野の基本的な内容とともに最新の知見についても紹介するが、その際、学生の理解度を各教員が把握し、それに応じた教育ができるように工夫する。具体的には、質問カードや確認テスト等の活用による「教員と学生による双方向の対話型講義」、ワークショップやグループディスカッション、ロールプレイング等による「問題発見・課題解

決型講義」等を積極的に導入することで、学生の興味・関心を喚起し、学生が主体的に学び、授業に参加できるように工夫する。

学科の教育に関わる実験・実習は、基礎的な内容の実験・実習とその応用実験・実習に大別できる。本学科における実験・実習は基本的には、同名の講義科目で学んだ知識・技能を確認・実感・体得するためのものである。基礎的な実験・実習では、生理学、生化学、微生物学、食品学、食品加工学、食品衛生学、調理学に関する基礎的な実験・分析手法を修得する。一方、応用実験・実習では、基礎・応用栄養学、公衆栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、給食経営管理論に関する専門的な技術の体得をめざす。これらの学内における実験・実習を通して学んだ知識・技能を、校外における「給食経営管理実習（校外）」や「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）、Ⅱ（公衆栄養学）、Ⅲ（臨床栄養学）」を通して、真に身に付いた知識・技能として定着させる。

演習は、「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」に大別できる。「入門ゼミ」は、大学での学びの姿勢を構築するとともに、大学で学ぶための準備を整えさせることを目的としている。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」では、専門文献・資料の探し方や読み方、それらの要約の仕方、レジュメの作成方法、口述報告の仕方、議論やディベートの技法等を鍛える。また、自ら得た実験結果や収集した情報・データを整理・分析し、それを基にして自身の意見を構築・公開するプレゼンテーションの手法を訓練する。さらに、それぞれの教員の教育・研究活動と「食」や「農」への関わりを学生に紹介することで、学生に栄養士、管理栄養士等の「食と栄養のスペシャリスト」としての職業意識を啓蒙する。「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」を発展させ、仮説を立て、検証方法を考え、データを取得し、それを分析するという研究の一連の過程を経験・修得させる。また、結果の総括と議論、それらの発表を通してプレゼンテーション能力やディベート能力を高める。そして、4年次における「特別研究」では、それまでに修得したスキルや知識を基に、指導教員の専門分野に関する先端的な研究を推進する。

②学生数

食品栄養学科の入学定員は80人である。本学科は栄養士養成課程に加えて管理栄養士養成課程を併設する予定であり、管理栄養士国家試験の受験資格取得に必要な科目については、原則として1クラスの人数を40人とした2クラスで授業を実施する。このような少人数授業を実施することで、双方向の授業も容易となり、学生の理解を担保することができる。その他の講義科目については80人単位で実施する。

また、実験・実習についても80人を2クラスに分けた40人を単位として実施する予定であり、各クラスに対して専任教員1人ないし2人と複数の助手を配置する。

最後に、「入門ゼミ」、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」については学生20人に対して1人の専任教員が、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「特別研究」については学生6人から8人程度の小グループに対して1人の専任教員が担当する予定であり、学生と教員とが直接関わりあう形の指導・教育が可能となる。

③配当年次

カリキュラム表、カリキュラムツリー、履修モデルに示すとおり、本学科における

科目配当年次の方針は以下のとおりである（【資料9：農学部「カリキュラム表」】、【資料10：カリキュラムツリー】、【資料11：履修モデル】参照）。

- a) 必修科目である「仏教の思想 A、B」、「英語 I A、I B、II A、II B、III、IV」、「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習 I、II」を低年次に配置する。これは、本学及び本学農学部における「学び」の基本を早い段階で身に付けさせることを目的とした措置である。
- b) 豊かな教養を身に付けるための教養教育科目、「農」に関わる様々な学問分野の基礎知識を学ぶための学科基礎科目 A については、在学期間にわたって時期的に偏ることのないように履修させることとしている。このことの目的は 2 つある。1 つは、在学期間を通じて多彩な学修を可能とすることである。もう 1 つは、本学科の主たる関心領域である「食」について深い洞察を得るためには、本来は「農」にまで遡って考究する必要があること、「食」について学び、そこから得られた知見を「農」に還元することによって「農」が活性化し、そのことが最終的には「より良い食」につながること、「食」のみではなく、「農」にも貢献しようとする意識を持つ必要があること、を学生に常に意識させることである。
- c) 本学科における学科基礎科目 B と学科応用分野の区分は、栄養士を基本としつつ、管理栄養士や栄養教諭をも養成するプログラムという観点から為されており、必ずしも内容の難易度を基準としたものではない。また、学科基礎科目 B と学科応用分野の双方とも第 2 セメスターから履修するようにしている。具体的には、学科基礎科目 B には、栄養士を養成し、さらに管理栄養士の養成にも対応するための基幹的な科目を「基礎から発展」まで配置し、学科応用分野にはそれと並行して学ぶべき専門科目を「基礎から発展」まで配置している。学科基礎科目 B については、第 2 セメスターから第 5 セメスターにわたり主に食品学、生化学、医学に関連する基幹科目を配置している。これらの基幹科目は大きく「社会・環境と健康」に関する科目、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」に関する科目、「食べ物と健康」に関する科目の 3 群に分類される。なお、これらの科目と不可分の関係にある栄養学関連の科目は、学科応用分野の区分に含ませている。
- d) 学科応用分野は栄養士の養成に加えて管理栄養士や栄養教諭の養成にも必要となる科目群であり、栄養学に関する科目を中心として、基礎的内容の科目から発展的内容の科目までを第 2 セメスターから第 7 セメスターを中心として配置している。また、それぞれの講義で学んだ内容を実験・実習によって真に身に付いた知識となるようにするために、科目の開講時期とそれに関連した実験・実習の開講時期の連続性に配慮した。さらに、演習科目についても、その内容を、それまでに講義等で学んだ知識・スキルに対応するように段階的に高度化させ、学科における学修の集大成である 4 年次（第 8 セメスター）の「特別研究」への準備を整えられるように配置した。

（4）食料農業システム学科

①授業の方法

食料農業システム学科の授業は、講義、実習、演習から構成される。講義では、質

問カードや確認テスト等の活用による「教員と学生による双方向の対話型講義」、ワークショップやグループディスカッション、ロールプレイング等による「問題発見・課題解決型講義」等を積極的に導入することで、学生の興味・関心を喚起し、学生が主体的に学び、授業に参加できるように工夫する。

実習に関しては、「食料農業システム調査実習」において、農業経営体、農村、食品関連企業の実態把握を目的とした調査・ヒアリング手法を修得させるとともに、その実践により現場感覚を醸成する。また、国内だけに留まらず、海外の農村も含めたフィールドワークを推奨し、学生の国際感覚を養う。調査地については、学生の自主的な興味・関心や取り組みを最大限尊重するが、調査・ヒアリングの方法については教員が事前学習段階で詳細に指導し、調査・ヒアリングの結果については事後学習という形での教員への報告を義務付ける。また、調査先については、地域の治安や企業風土を含めた安全性について教員による事前の情報収集を徹底する。

演習は「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「特別研究」に大別できる。「入門ゼミ」では、「大学で学ぶということの意味・意義」を学生に理解させ、資料や文献の検索・収集方法、情報機器の活用方法、資料作成の基礎といった「大学で学ぶために必要な基本スキル」を修得させる。また、研究倫理について徹底的に指導する。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」では、基本文献の精読、それらの要約の仕方、レジユメの作成方法、口述報告の仕方といった大学生が身に付けるべき基礎的な技術を修得させるとともに、専任教員各自の専門分野や研究内容に触れることで、学修意欲を向上させる。「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」では、専門的な文献や統計及び資料を自ら探し出して読み込み、そうした資料・情報・データを整理・分析し、それを基にして自身の意見を構築・公開し、寄せられた意見・反論を正確に把握した上で再度意見を述べる、というプレゼンテーションと議論の手法を訓練する。議論やディベートのテクニック等を鍛えることで大学卒業後の職業活動や研究活動に役立つスキルの修得をめざす。さらに、いわゆる「ビッグデータ」時代を生きる上で必須のスキルである情報処理技法についても各演習等において少人数での実習を行い、その修得をめざす。そして、「特別研究」では、これまでに学んできた知識や身に付けたスキルを集約させ、現実問題の解明・解決に寄与できるような実践的な専門研究を行わせる。

②学生数

食料農業システム学科の入学定員は 120 人である。開講科目のうち、「マイクロ経済学」、「食料・農業経済学」、「基礎統計学」は本学科の学生が身に着けるべき共通の基礎であるとの認識から必修科目としているが、「マイクロ経済学」と「基礎統計学」に関しては科目内容を勘案した上で、教育効果を高めるために 1 クラス 60 人の 2 クラスで授業を行う予定である。また、後述する履修モデル【資料 11：履修モデル】参照）が示すように本学科では大きく 3 つの履修モデルを設定している。したがって、その他の各科目の履修人数は再履修や他のモデルを選択した学生による履修を考慮した場合でも 50 人から 60 人程度に収まるものと予想される。これらの人数は私立大学の講義規模としては比較的小さいものであると判断できる。実習に関しては、60 人から 80 人程度を受講を見込んでいるが、このうち、社会調査論に関わる座学については 1 つのクラスで講義を実施し、実際の調査については、1 グループ 20 人程度の小グルー

プを 1 人の専任教員が引率して実施する予定である。また、「入門ゼミ」と「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」については学生を 15 人程度の小グループに、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「特別研究」については 10 人程度の小グループに分割し、各グループを専任教員 1 人が担当する予定であり、学生と教員とが直接関わる形の指導・教育が可能になると思われる。

③配当年次

カリキュラム表、カリキュラムツリー、履修モデルに示すとおり、本学科における科目配当年次の方針は以下のとおりである（【資料 9：農学部「カリキュラム表」】、【資料 10：カリキュラムツリー】、【資料 11：履修モデル】参照）。

- a) 必修科目である「仏教の思想 A、B」、「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、Ⅲ、Ⅳ」、「農学概論」、「食と農の倫理」、「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」を低年次に配置する。これは、本学及び本学農学部における「学び」の基本を早い段階で身に付けさせることを目的とした措置である。
- b) 豊かな教養を身に付けるための教養教育科目、「食」や「農」に関わる全般的な基礎知識を学ぶための学科基礎科目 A については、在学期間にわたって時期的に偏ることのないように履修させることとしている。このことの目的は 2 つある。1 つは、在学期間を通じて多彩な学修を可能とすることである。もう 1 つは、「食」や「農」に関わる社会科学的な科目の本格的な学修と並行して自然科学的な科目を履修することで、本学の農学教育が「文理融合型」であること、社会科学的な考究をする際には、自然科学的な条件や制約を念頭に置かねばならないことを常に学生に意識させることである。
- c) 「食」や「農」に関わる社会科学的な学修の基礎に相当する学科基礎科目 B については第 2 セメスターから第 4 セメスターを中心に配置し、より専門性を高めた学科応用分野の学修に備えさせる。その際、学科教育全体の共通の基礎であり、必修科目でもある「ミクロ経済学」と「食料・農業経済学」、「基礎統計学」については各々、第 2 セメスター、第 3 セメスター、第 4 セメスターに配置し、入学後の早い段階で学科教育の土台を形成させる。なお、本学科では養成する人材像に応じて 3 つの履修モデル（「食」や「農」に関わる経営・ビジネスについて学ぶモデル、「食」や「農」に関わる国内外の経済の仕組みを学ぶモデル、「食」や「農」に関わる問題の社会面や文化面について学ぶモデル）を設定するが、各々の出発点となる基礎的な科目（基礎経営学、基礎会計学、基礎社会学、マクロ経済学）についても第 4 セメスターまでに配置する。
- d) 学科応用分野は第 5 セメスター以降を中心に配置する。履修モデル別に学ぶべき科目を、順次性をもって配置することで、学生の理解度を向上させるように配慮している。また、演習科目についても、その内容を、それまでに講義等で学んだ知識・スキルに対応するように段階的に高度化させ、学科における学修の集大成である 4 年次（第 8 セメスター）の「特別研究」への準備を整える。なお、本学科では、各履修モデルに関連する科目については、系統性の担保という観点から第 6 セメスターまでに履修を済ませるように指導し、第 7、第 8 セメスターにお

いて他のモデルに対応する科目の履修を推奨していく。こうすることで、物事を様々な視点や切り口から観察する柔軟な姿勢が身に付くものと考えている。

3. 履修指導方法

本学農学部における履修指導については、基本的には4つの学科で共通しており、教員と職員が相互に連携しつつ、学生の興味・関心や希望、能力に応じて丁寧に対応する。その目的は、学生が自身の進路を見定め、そのために必要な各種の科目を円滑に履修し、卒業後の目標への準備を効果的に行うことを支援することにある。

そのために、入学時や各年度初めにおいて、学部全体及び学科単位、ゼミナール単位での教員又は職員による履修ガイダンスをきめ細かく実施するとともに、教務課窓口における指導・相談を徹底する。

また、本学農学部では、第1 Semesterにおいて少人数の演習である「入門ゼミ」を実施する。同ゼミでは10人から20人の学生に対し1人の専任教員を担当者として配置するが、各教員は自身が担当した学生が第6 Semesterにおいて研究室に所属するまでの間、継続的に履修指導や学修指導を行い、きめ細やかな対応を実施する。さらに、専任教員全員が、毎週、一定時間をオフィス・アワーとして設定し、学生の生活状況、学修状況、科目履修状況、単位取得状況等に関わる相談に応じる体制を構築する。そして、学生の履修・単位取得データや様々な活動に関する情報を教職員間で共有し、学生が学年を進級する際に所属ゼミを変更した場合でも継続的な指導が可能となるようにする。

なお、こうした指導・相談体制作りだけでなく、各学科においてカリキュラムツリーや履修モデルの提示とその内容紹介に努めるとともに、理解しやすい明快なシラバス作成等を行なうことで学生の科目選択を支援する。

4. 卒業要件

学部に4年以上在学し、各学科が配置している所定科目の単位を取得した学生に対し、卒業を認定する。卒業認定を受けるために必要な取得単位数は124単位であり、学科毎の科目区分別必要単位数は以下の表のとおりである。

なお、以下の表に示している「フリーゾーン（16単位以上）」とは、学修の自由度、選択度をより高めるため、各学生の関心に応じて、所属学科の教育課程において開講されている「教養教育科目」及び「専攻科目」のいずれを選択しても良い領域である。

例えば、このフリーゾーンを利用して、教養教育科目の外国語科目に重点をおいて学ぶこともできれば、専攻科目に重点をおいて「食」と「農」について幅広く、深く学ぶことも可能である。また、各学科における科目区分に定める卒業要件単位数の余剰分がフリーゾーンとして集計されることとなる。

さらに、食品栄養学科において管理栄養士国家試験受験資格や栄養教諭一種免許状を取得するためには、卒業要件以上の単位を取得する必要がある。この点については、入学時、年度初めの履修ガイダンスで徹底的に周知するとともに、各演習等において繰り返し通達していくこととする。

(1) 植物生命科学科

科目区分		卒業要件単位数		備考	
		必修	選択		
教養教育科目	基礎科目	10単位必修	6単位以上	仏教の思想A、B(各2単位)、英語ⅠA～英語Ⅳ(各1単位)を含む	
	総合科目		6単位以上		
専攻科目	学部必修科目	8単位必修		農学概論(2単位)、食と農の倫理(2単位)、食の循環実習Ⅰ、Ⅱ(各2単位)	
	学科基礎分野	学科基礎科目A		10単位以上	
		学科基礎科目B	8単位必修	20単位以上	基礎生物学実習、基礎化学実習、植物生理・生化学Ⅰ、遺伝学基礎(各2単位)を含む
	学科応用分野	学科応用科目	4単位必修	24単位以上	植物生命科学実習A、B(各2単位)を含む
		総合演習・特別研究	12単位必修		総合演習Ⅰ～Ⅲ(各2単位)、特別研究(6単位)
フリーゾーン			16単位以上		
合計		124単位以上			

(2) 資源生物科学科

科目区分		卒業要件単位数		備考	
		必修	選択		
教養教育科目	基礎科目	10単位必修	6単位以上	仏教の思想A、B(各2単位)、 英語ⅠA～英語Ⅳ(各1単位)を含む	
	総合科目		6単位以上		
専攻科目	学部必修科目	8単位必修		農学概論(2単位)、食と農の倫理(2単位)、 食の循環実習Ⅰ、Ⅱ(各2単位)	
	学科基礎分野	学科基礎科目A		10単位以上	
		学科基礎科目B	8単位必修	20単位以上	基礎生物学実習、基礎化学実習、作物学Ⅰ、 植物育種学(各2単位)を含む
	学科応用分野	学科応用科目	4単位必修	24単位以上	資源生物科学実習A、B(各2単位)を含む
		総合演習・特別研究	12単位必修		総合演習Ⅰ～Ⅲ(各2単位)、特別研究(6単位)
フリーゾーン			16単位以上		
合計		124単位以上			

(3) 食品栄養学科

科目区分		卒業要件単位数		備考	
		必修	選択		
教養教育科目	基礎科目	10単位必修	6単位以上	仏教の思想A、B(各2単位)、 英語ⅠA～英語Ⅳ(各1単位)を含む	
	総合科目		6単位以上		
専攻科目	学部必修科目	8単位必修		農学概論(2単位)、食と農の倫理(2単位)、 食の循環実習Ⅰ、Ⅱ(各2単位)	
	学科基礎分野	学科基礎科目A		10単位以上	
		学科基礎科目B	14単位必修	14単位以上	栄養士課程資格要件を満たす科目(14単位必修) を含む
	学科応用分野	学科応用科目	13単位必修	15単位以上	栄養士課程資格要件を満たす科目(13単位必修) を含む
		総合演習・特別研究	12単位必修		総合演習Ⅰ～Ⅲ(各2単位)、特別研究(6単位)
フリーゾーン			16単位以上		
合 計		124単位以上			

(4) 食料農業システム学科

科目区分		卒業要件単位数		備考	
		必修	選択		
教養教育科目	基礎科目	10単位必修	6単位以上	仏教の思想A、B(各2単位)、 英語ⅠA～英語Ⅳ(各1単位)を含む	
	総合科目		6単位以上		
専攻科目	学部必修科目	8単位必修		農学概論(2単位)、食と農の倫理(2単位)、 食の循環実習Ⅰ、Ⅱ(各2単位)	
	学科基礎分野	学科基礎科目A		10単位以上	
		学科基礎科目B	6単位必修	22単位以上	ミクロ経済学(2単位)、基礎統計学(2単位) 食料・農業経済学(2単位)
	学科応用分野	学科応用科目		28単位以上	
		総合演習・特別研究	12単位必修		総合演習Ⅰ～Ⅲ(各2単位)、特別研究(6単位)
フリーゾーン			16単位以上		
合 計		124単位以上			

5. 履修モデル

「イー２．各学科が担う機能及び各学科の教育の特色」で示した３つの教育目標（知識、スキル、態度）及び「エー２．学科における教育課程の編成の考え方及び特色」の内容を考慮し、さらに各学科が養成をめざす人材像、学生が選択すると予想される卒業後の進路等を踏まえて、学科毎に以下のような履修モデルを設定した。

（１）植物生命科学科

本学科では、農学という広範な学問領域における基礎科学部分（植物に関わる基礎科学）を学生に教授する。

本学科では学生の科目履修の自由度を一定程度担保しつつ、植物生命科学に関する一般的な知識・技能をより効率的に修得させるために、次のような工夫をしている。すなわち、植物生命科学に関わる主要科目を必要かつ十分な数に絞って配置し、その中で学生に自由な組み合わせで科目履修させることとしている。こうすることで、科目履修の組み合わせ方の選択肢を増やし、学生の「学びのニーズの多様化」に対応することができる。また、本学科が配置している各科目は、隣接する科目との間で少しずつ重なり合う内容を有している。故に、ある科目を選択しなかった場合でも、隣接科目を履修することによって重なり合う部分を相補することができる。さらに、様々な生物の生命現象には普遍性と多様性が併存しているので、各科目の導入部分において、その普遍性に関わる教育を展開することで、学生が自由に科目選択をしたとしても、植物生命科学という学問の土台部分はすべての学生が等しく修めることができる。

以上を踏まえ、本学科では、学科教育の根幹である「植物生理・生化学Ⅰ」と「遺伝学基礎」を必修科目として履修した後は、一部の実習科目や演習科目を除き、学生が各自の興味・関心に応じて自由な科目選択を行う単一の履修モデルを設定している。そして、こうしたモデルによって、植物生命科学に関する一般的な知識と技能を有し、それらを活用することで「食」や「農」が抱える様々な問題に取り組むことのできる人材を養成する。また、モデルは単一ではあるが、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」や「特別研究」では、そうした科目履修で培った基礎的な知識・技能を特定の分野・方向に拡張することになるので学生の専門性は一定程度確保できる。

なお、植物生命科学の一般的な基礎知識・技能を身に付けた人材であるならば、それだけで多方面からの求人対象となることを付言しておく。例えば、本学科卒業生の想定される進路としては次のようなものがある。

- a) バイオテクノロジー関連の研究開発業、特許管理業、防疫管理業における技術職。
- b) 遺伝育種関連企業において新品種の開発等をサポートする職種。
- c) 農薬関連企業における新薬開発に関わる業務。
- d) 中学校や高等学校の「理科」教員、高等学校の「農業」教員。
- e) 農業従事者や公務員、農業関連企業、食品関連企業において業務に専門的な知識・技能を活かす職種。
- f) 大学院進学 等。

このように、本学科が提供するカリキュラムを修めた人材は、農業生産の現場や農業

を支える関連産業等の幅広い領域・業界において、基礎科学を駆使する専門家ないしは基礎科学の指導者、基礎科学の知識や技能を実務に活かすことのできる社会人として広く活躍することが期待できる。

(2) 資源生物科学科

「食」や「農」に関わる諸問題は、極めて多くの要因が複雑に相互作用した結果として生じている。したがって、「食」や「農」に関わる問題を解決するためには、特定の専門分野に軸足をおきつつも、幅広い知識や技能を活用する必要がある。本学科の教育・研究対象である「農業生産に直結した自然科学」に関わる学問領域においては、各科目の基礎部分は多くの科目間で共通しているため、その根幹をなす科目を履修した後であれば、柔軟な科目選択が可能である。履修する科目の組み合わせが異なる場合でも、得られる学問的な土台は同様であり、「農業生産に直結した自然科学」に関わる全般的な知識・技能を等しく修得することができるからである。

こうしたことを勘案し、本学科では、必修科目である「作物学Ⅰ」と「植物育種学」を履修した後は、一部の実習科目や演習科目を除き、学生が各自の興味・関心に応じて自由な科目選択を行うという単一の履修モデルを設定する。そして、「農業生産に直結した自然科学」に関わる全般的な知識・技能を有し、それを活用することで「食」や「農」が抱える問題の解決に寄与できる人材を養成する。なお、学生が自由に科目選択をすることで、人材の多様性が担保され、「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」や「特別研究」において、そうした科目履修で培った基礎的な知識・技能を特定の分野・方向に拡張することによって学生の専門性も一定程度確保できる。

また、「農業生産に直結した自然科学」を修めた人材への社会的ニーズは極めて高く、その分野の全般的な基礎知識・技能を身に付けた人材であるならば、それだけで多方面からの求人対象となる。例えば、本学科卒業生の想定される進路としては次のようなものがある。

- a) 肥料製造会社や農薬製造会社、種苗会社、果樹園芸関連企業の技術職。
- b) 農業従事者や公務員。
- c) 中学校や高等学校の「理科」教員、高等学校の「農業」教員。
- d) 農業関連企業、食品関連企業において業務に専門的な知識・技能を活かす職種。
- e) 大学院進学 等。

このように、本学科が提供するカリキュラムを修めた人材は、農業生産の現場や農業を支える関連産業等の幅広い領域・業界において、新たな農産物生産方法を開発する専門家、その指導者、その農法を実践する社会人として広く活躍することが期待できる。

(3) 食品栄養学科

本学科は、栄養士養成課程、管理栄養士養成課程、教職課程（栄養教諭一種免許状）を併設する予定である。ただし、本学科の卒業要件の範囲内で取得可能な資格は栄養士のみであり、管理栄養士の国家試験受験資格や栄養教諭資格は卒業要件を越える科目履修・単位取得が必要である。履修モデルは、卒業要件の範囲内で「どのような科目を組

み合わせて学べば、どのような素養を備えた人材が形成されるのか」、「そうした人材は社会でどのような役割を果たすことができるのか」という観点から作られるべきものである。したがって、本学科の履修モデルとして提示すべきは、本来は「栄養士の資格を取得し、民間企業給食施設や保健所、福祉施設等で栄養指導や栄養相談、献立作成他の業務に携わる人材」を養成するための「栄養士養成モデル」のみである。しかし、本学科では、卒業要件以上の科目履修・単位取得によって管理栄養士国家試験受験資格や栄養教諭一種免許状を取得することを強く推奨するようにしており、かつ、本学科に入学してくる学生の多くも、本学科の教育内容が資格取得と密接に関連していることから、そうした資格の取得を希望するものと思われる。そこで、参考資料として「管理栄養士養成モデル」、「栄養教諭養成モデル」も併せて提示することとする。

栄養士モデル

栄養学に基づいて、栄養バランスのとれた献立作成や調理方法の考案を中心とした給食業務に携わること、及び、主に健常な人々に対する食生活のアドバイスを行うことが栄養士の職務である。本モデルは、「食・栄養・健康」に携わる専門家として必要不可欠な基礎知識や調理技術、方法論の修得を可能とするような科目を履修するものであり、それらの単位を取得することで本学科の卒業要件を満たすことができ、かつ、栄養士の資格を取得できる。主な進路は民間企業給食施設や保健所、福祉施設、食品関連企業、大学院進学等である。本学科では、学生に原則として栄養士の資格を取得するよう履修指導をするため、このモデルに含まれる科目を履修する学生数は学科定員の80人を予定している。

<参考1>管理栄養士モデル

当学科では、既述のように栄養士免許の取得に必要な科目履修の他に、管理栄養士の国家試験受験資格を取得するための科目を追加して履修することを強く推奨する。管理栄養士は個人の疾病症状や体質等の様々な要因を考慮した栄養指導や給食管理を行う。栄養士業務との大きな違いは、臨床栄養指導が行えることであり、病院管理栄養士をめざす学生は臨床現場に応じるための医学的な専門知識が必要になる。また、NST（Nutrition Support Team）の一員としての役割を求められるため、コミュニケーション能力の育成も必須である。本モデルは、このような専門的な知識・技能を修得するために、先の「栄養士モデル」に、さらに履修すべき科目を追加したものである。

<参考2>栄養教諭（一種）モデル

食生活の多様化が進む中で、子どもの食生活の乱れが指摘されている。子どもが将来にわたって健康な生活を営めるよう、栄養や食事の摂り方等について正しい知識に基づき自ら判断・選択し、「食の自己管理能力」や「望ましい食習慣」を身に付けさせる必要がある。栄養教諭は学校現場において子どもたちへの食に関する指導を推進する中核的な役割を担う専門職である。それ故、栄養教諭一種免許状を取得するためには、その前提として、管理栄養士の免許を受けていること、ないしは、管理栄養士養成施設の課程を修了し、栄養士の免許を受けていなければならない。本モデルは、この要件を満たすために、「管理栄養士モデル」に教職関連の科目をさらに追加したものである。

(4) 食料農業システム学科

食料農業システム学科では、以下に示す3つの履修モデルを設定する。卒業後の進路については重なる部分もあるが、そこで果たす役割や担う職種は「系」によって異なる。各々の「系」で学んだ多様な人材が同じ職場や業界で様々な角度から「食」や「農」に関わる問題に取り組み、意見交換をすることによってこそ、農業・関連産業の重層的な振興・発展が可能になると確信している。

なお、「食」や「農」に関わる問題の切り口には多様なものが存在するが、ここでは、代表的な切り口として「個別の主体に注目するミクロの視点と経済社会全体を重視するマクロの視点」、「収益性や経済効率性と農村社会・地域社会・農村文化」という二本の軸を採用し、その軸にしたがって履修モデルを設定した。当然、モデル相互間に共通部分は存在するが、概ね、履修モデル A は「ミクロかつ収益性・経済性」、履修モデル B は「マクロかつ収益性・経済性」、履修モデル C は「ミクロないしはセミマクロかつ農村社会・地域社会・農村文化」を基本的な方向性に行っている。

本学科は、こうした切り口に基づいた履修モデルを採用するによって、「食」や「農」に関わる社会問題・経済問題に、様々な角度から取り組むことの出来る多様な人材を輩出することをめざす。

履修モデル A ビジネス系（「食」や「農」に関わる経営・ビジネスについて学ぶモデル）

従前の農家は「生産あって経営なし」と称されてきた。しかし、今日では、農業経営体の規模拡大や事業の複合化・多角化・六次産業化等が進んでおり、経営管理や経営戦略、マーケティングといったビジネス感覚なしには事業の継続・発展は困難になってきている。履修モデル A では経営学や簿記・会計の基礎から出発し、農業経営体を取り巻くサプライチェーン・マネジメント、流通チャンネルの選択、マーケティング、経営管理、金融・ファイナンス等、農業関連のビジネスについて理論と実践の両面から学ぶ。卒業後の進路は、農業従事者、農業関連の民間企業、金融機関、公務員、高等学校「農業」教員、大学院進学等である。このモデルを選択する学生は40名程度だと予想している。

履修モデル B 経済・国際系（「食」や「農」に関わる国内外の経済の仕組みを学ぶモデル）

農業や食品関連産業の経済学的な仕組みや特徴、問題点について学ぶ。世界には飢餓に苦しむ国と豊かな食生活を謳歌する国が併存している。日本は海外から大量に食料を輸入し、そのうちの少なくない部分を廃棄しているが、その一方で自国内には未利用の農地が膨大な面積で存在している。そして、これに類する不合理な問題は数多い。履修モデル B では、主に経済学の分析ツールを活用しながら、「食」や「農」さらには「農」と関わりの深い「自然環境」を取り巻く問題の現状とその解決策を模索する方法を理論と実践の両面から学ぶ。卒業後の進路は、商社、食品関連の民間企業、公務員、大学院進学等である。このモデルを選択する学生は50名程度だと予想している。

履修モデル C 社会系（「食」や「農」に関わる問題の社会面や文化面について学ぶモデル）

世界的にみて農業という産業を担う経済主体の圧倒的大多数は農家（家族経営）である。そして家族経営である農家の活動はそれが位置するムラや集落との関わりを捨象して考えることは難しい。また、農業という産業は各地域の気候や地形、風土に左右され

るものであり、そうであるが故に、各地域で生産される農作物は当該地域の食生活や食文化、生活文化と密接につながっている。履修モデルCでは、農家・農業経営体の生産基盤である農村社会の問題や農業と地域生活・地域文化の関係について日本と海外を比較しつつ理論的・実証的に学ぶ。卒業後の進路は、農業従事者、NPO、農業関連組織・団体職員、高等学校「農業」教員、公務員、大学院進学等である。このモデルを選択する学生は30名程度だと予想している。

6. 履修科目の登録上限、他大学における授業科目の履修

(1) 履修科目の登録上限

1単位の授業科目につき、45時間（授業30時間、予習・復習15時間）の学修が必要であることに鑑み、かつ、大学設置基準第27条の2に基づき、本学農学部では各セメスターの履修登録単位数の上限を以下のように定め、学生が在学期間にわたって計画的に授業科目を履修できるよう指導する。

<履修登録制限単位数>

1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ
22	22	22	22	22	22	44	

(2) 他大学における授業科目の履修

本学が加盟している「大学コンソーシアム京都」においては、京都地域を中心とした50の大学・短期大学が単位互換包括協定を締結している。また、本学は滋賀県内の13大学及び地域の自治体・経済団体等で構成される「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」にも加盟しているが、同コンソーシアムでも単位互換制度が実施されている。さらに本学は、本学学生が放送大学の科目を受講することが可能となる「放送大学科目履修制度」に関わる協定を締結している。これら各々に用意されている科目のうち、その教育内容が本学農学部の開設科目に相当するものについては、これを本学農学部の開設科目として読み替えることとする。なお、履修要件等の詳細については、別途履修要項に定めることとする。

キ. 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学農学部は瀬田キャンパス（滋賀県大津市）に設置を予定している。瀬田キャンパスの校地面積は200,259 m²であり、現在、そこに3学部（理工学部、社会学部、国際文化学部）と3研究科（理工学研究科、社会学研究科、国際文化学研究科）が設置されており、約7,250人の学生が在籍している。ただし、国際文化学部及び国際文化学研究科（在籍者数約2,000人）は、本学農学部が開学する平成27（2015）年4月に深草キャンパス（京都市伏見区）へ移転する予定であり、本学農学部（完成年次の収容定員1,660人）を新たに開設した場合でも、教室や図書館、保健管理センター、学生食堂、福利厚生施設他の各種施設については、既存学部等と十分に共用可能である。

運動場については、瀬田キャンパス敷地内に体育館（2,736 m²）、グラウンド（43,900 m²）、野球場（22,900 m²）、ドーム型の多目的雨天練習場 SETA DOME（2,053 m²）等を設けており、正課及び課外活動等に利用している。これらについても他学部との共用は十分に可能である。

さらに、学生が休息したり談話したりするスペースについては、学生交流会館や食堂（3ヶ所）を備えているほか、学生食堂前にテラス席も設置している。

2. 校舎等施設の整備計画

教室については、科目の配置状況やその授業形態、受講者数等を踏まえたうえで必要な数及び規模の教室を確保する。現在、瀬田キャンパスには、講義室56室、演習室124室、情報処理室21室及びセルフラーニング室2室（パソコン1,254台）が整備されており、これらの施設を既存学部等と共同で利用する予定である。

また、瀬田キャンパス内に、専ら農学部の教育・研究に供する施設を新たに建築する予定である。この施設は、地上3階建て、延床面積約11,275 m²を有し、以下の表が示すような実験・実習室他を備えている。これらの実験・実習室、研究室・演習室を実際に使用するのには植物生命科学科、資源生物科学科及び食品栄養学科であるが、3学科の収容定員数の合計1,160人に照らした場合でも、十分な数と質の施設が確保できているといえる。そして、各フロアには効率的な学科運営や教育・研究に欠かせない「学科事務室」、「小会議室」、「助手室」を配置する他、ミーティング等に使用できる「インタラクションエリア」を用意することで、学生や教員間の交流が深まるようにしている。

区分	室名	室数
実験・実習室	臨床栄養学実習室	1
	栄養教育実習室	1
	動物飼育室	1
	基礎実験室	4
	食品加工実習室	1
	調理学実習室	1
	給食経営管理実習室	1
	機器分析室	1
	低温室	1
	P2 実験室	1
	植物培養室	1
	顕微鏡室	1
	ヒト代謝実験室	1
	実験室	18
	合 計	34
研究室・演習室	研究室	46
	演習室	46
	合 計	92
その他	教務課	1
	大会議室	1
	小会議室	4
	学科事務室	3
	実習指導室	1
	助手室	3
	インタラクションエリア	1
	ロッカー室	3
	合 計	17

なお、本学農学部では食品栄養学科に管理栄養士養成課程を併設する予定であることから、同学科が使用する実験・実習室については、管理栄養士学校指定規則に準拠したものを配置する予定である

さらに、平成 27 (2015) 年 4 月に深草キャンパスへ移転予定の国際文化学部及び国際文化科学研究科が移転前に利用してきた既存施設の一部についても、改修した後に、農学部（主に食料農業システム学科）が活用する予定である。これにより、農学部新棟とは別に、研究室 15 室、演習室 15 室、会議室及び学科事務室を確保することができる。ちなみに、以上で示してきた校地・校舎面積は、大学設置基準を充足していることを付記しておく。

最後に、農学部の実験・実習及び研究に欠かすことのできない農地について述べる。農地は瀬田キャンパスの敷地外に、大津市牧 (27,411 m²) の農地を借用する予定である。農地には、農場作業所 (292 m²) を設置し、実習の事前・事後の指導や、農地で収穫された

作物の仕分け作業、農機具の保管に加え、地域住民との交流スペースとしても活用する予定である。なお、この農地は瀬田キャンパスからやや距離（約5km）があるため、学生の移動については、専用バスを利用する予定である（所要時間約10分）。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学は京滋地区に3つのキャンパス（深草、大宮、瀬田）を有しており、そのキャンパス毎に図書館を設置している。深草、大宮、瀬田の3図書館の所蔵資料数（社会科学研究所の資料を含む）は、平成25年（2013）年度末で図書約206万冊、雑誌約1万7千種類、視聴覚資料約5万点、電子ジャーナル・データベース76種類である。各図書館は、それぞれのキャンパスの学部構成に応じて蔵書を揃えている。本学農学部が開設される瀬田キャンパスの図書館には、現在、理工学部、理工学研究科、社会学部、社会学研究科、国際文化学部、国際文化学研究科の教育・研究に対応するための資料が所蔵されている。その構成は、学部及び研究科の性格を反映して、自然科学系、社会科学系、人文科学系の資料がバランス良く組み合わせられたものとなっている。なお、国際文化学部、国際文化学研究科は、平成27（2015）年4月から深草学舎に移転するが、資料の一部を瀬田図書館に残すことになっており、同学部・研究科が収集してきた人文科学・社会科学系資料を本学農学部（特に食料農業システム学科）が引き続き利用することができる。

瀬田図書館の所蔵資料は、現時点でも既に量としては十分に蓄積されているが（所蔵数：図書約40万冊、雑誌約3千種類、視聴覚資料約1万4千点、電子ジャーナル・データベース約80種類）、今後も積極的な資料導入を計画している（本学農学部の教育・研究に対応するための資料については後述する）。また、本学の学生・教職員は、蔵書検索システムを用いて全学の蔵書を検索し、それを自身が位置するキャンパスの図書館から貸出請求することが可能であり、自キャンパスにいながら、大学全体の蔵書を入手することができる。

瀬田図書館では、学生の自習時間を確保するために、通常授業期間中の平日は9時から21時、土曜日も9時から17時まで開館している。さらに、試験期間中については、土曜日の開館時間を18時まで延長するとともに、日曜日にも開館することとしている。閲覧座席数・情報検索設備（検索端末台数）は826席・40台設置しており、館内には無線LANエリアも開設している。さらに、本学は、国立情報学研究所図書館間相互貸借システムに参加しているだけでなく、大学コンソーシアム京都共通閲覧システム参加校、滋賀県大学図書館連絡会加盟大学、私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会共通閲覧証協定加盟校にもなっている。また、米国ハーバード大学イエンチン図書館及び中華人民共和国大連図書館と図書館協定を結んでいる他、英国大英図書館とは、国際敦煌プロジェクトにおける「中央アジア資料デジタル化に係る共同プロジェクト」の覚書を締結する等、国内外の図書館等との協力も積極的に行っている。

なお、本学農学部設置に際し、既存の資料に加えて、学部の教育・研究上の目的に沿った図書、学術雑誌（【資料12：新規購入「学術雑誌等」一覧】参照）、視聴覚資料を新たに配備する予定である。植物生命科学科関連では「自然科学分野」を、資源生物科学科関連では「農業分野」を、食料農業システム学科では、経済学、経営学、会計学等の「社会科学分野」を中心とした資料を整備する。さらに、管理栄養士養成課程を併設する食品栄養学学科では「専門基礎分野（社会・環境と健康、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、食

べ物と健康)」、「専門分野(基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論)」に関わる学門分野を中心に、専門的知識の修得に適した資料を配備する予定である。配備する資料の分野構成は本学農学部がめざす教育・研究に対応したものであり、その冊数も以下の表が示すように充実したものであると判断している。ただし、本学農学部の設置にかかわる図書の整備は、2014年度、2015年度、2016年度で段階的に行う。

このように、従来から蓄積してきた蔵書に加え、本学農学部用の図書・資料を新たに購入していくことにより、学部・学科の教育・研究は支障なく効果的に遂行されるものと判断している。

【新規購入予定冊数】

	内国書	外国書	内国雑誌	外国雑誌	視聴覚
植物生命科学科 資源生物科学科	6,000	632	30	40	68
食品栄養学科	5,000	120	21	19	16
食料農業 システム学科	4,850	325	54	15	42

ク 入学者選抜の概要

1. 農学部のアドミッションポリシー

本学農学部では、「ア-4. 龍谷大学農学部において養成する人材像」、「エ. 教育課程の編成の考え方及び特色」を踏まえ、以下のようなアドミッションポリシーを掲げる。

「生命・資源・食料・経済 ～未来への持続可能な農業をめざして～」

本学農学部では、自然科学領域のみでなく、社会科学領域や食品栄養学領域を含む、幅広い分野の教育を融合的に行うことをめざしている。そのため、次に示すような人材が本学に入学することを切に希望する。

- a) 「食」と「農」を支える領域への幅広い興味と、農学への強い意欲をもっている人
- b) 農学の教育を行うにあたって、自然科学と社会科学に関心があり、関連する実習や実験をやり遂げる意思と能力をもった人

については、高等学校等での学習では、農学部で教育を受ける上で基本となる高校での教科を幅広く基礎的事項についてしっかり勉強することを望んでいる。

各学科が求める人材は以下の通りである。

(1) 植物生命科学科

本学科では、農業の基礎となる農作物の生育や変異の仕組みを正しく理解するために、植物を中心とした生命科学領域を学ぶ。このため、生物学、化学をはじめとする自然科学的基礎学力を習得し、コミュニケーション能力と学びに対する積極性を有している人を求める。

(2) 資源生物科学科

本学科では、「食の安全・安心」を支える農作物を生産する上で不可欠となる技術他を正しく理解するために、農業に直結する自然科学領域を中心に学ぶ。このため、生物学、化学をはじめとする自然科学的基礎学力を習得し、コミュニケーション能力と学びに対する積極性を有している人を求める。

(3) 食品栄養学科

本学科では、人の健康維持・増進に役立つ「食」について学ぶ。また、本学科は栄養士養成課程、管理栄養士養成課程を併設していることから、人々の健全な食生活をサポートすることに関連した専門科目を中心に学ぶ。このため、生物学、化学をはじめとする自然科学的基礎学力を習得し、コミュニケーション能力と学びに対する積極性を有している人を求める。

(4) 食料農業システム学科

本学科では、「食」と「農」に関わる問題を、単なる技術的な問題ではなく、「社会や経済の仕組みの問題」として正しく理解し、その解決方法を検討・考察するために「食と農に関わる社会科学」を中心に学ぶ。文系科目の基礎学力がある人、理系科目の基礎学力がある人の双方を希望する。また、「食」と「農」に関わる国内外の社会問題・経済問題を学ぶためには、農業の現場においてフィールドワークを行うことが重要な意味をもっている。コミュニケーション能力と学びに対する積極性を有している人を求める。

2. 農学部の選抜方法

本学農学部の入学定員は 400 人とし、植物生命科学科 80 人、資源生物科学科 120 人、食品栄養学科 80 人、食料農業システム学科 120 人としている。入学者の選抜については、「クー1. 農学部のアドミッションポリシー」に基づき、それぞれの学科ごとに、以下の入学試験を実施する予定である。

ただし、平成 27 (2015) 年度入試は、主に時期的な都合により、(1) の①、②、③、及び (2) の①、②、③の入学試験のみを実施する予定である。また、平成 28 (2016) 年度入試以降は、全ての形態の入学試験を実施する予定である。

(1) 一般入学試験

①A日程

一般入試 A 日程は、文系型と農学型に分けることができる。そして、文系型はさらに「スタンダード方式」と「高得点科目重視方式」に、農学型は「4教科方式」と「3教科方式」に区分される。文系型の試験科目は「国語、英語、選択科目（日本史、世

界史、政治・経済又は数学の 4 科目から 1 科目を選択)」とし、農学型の試験科目は「国語、英語、数学、理科（生物又は化学）」とする。文系型スタンダード方式は各科目 100 点で判定を行い、文系型高得点科目重視方式は受験した 3 科目のうち高得点 1 科目の点数を 2 倍に換算し、残り 2 科目の点数を加算した総合点で合否を判定する。農学型 4 教科方式では、4 科目を受験し各科目 100 点で判定を行う。また、農学型 3 教科方式には、次の 2 パターンがある。1 つは、国語、英語、数学、理科（生物又は化学）をすべて受験し、英語と理科（生物又は化学）の得点に、国語又は数学のうち、得点の高い科目の点数を加算して合格判定を行うものである。もう 1 つは、英語と理科（生物又は化学）を必ず受験することとし、国語又は数学のうちいずれかのみを受験して、その合計点で合格判定を行うものである（双方とも各 100 点）。

なお、植物生命科学科、資源生物科学科、食料農業システム学科は各学科で養成する人材像、教育課程の特色を踏まえ、文系型及び農学型の双方に、食品栄養学科は農学型のみ募集人員を設定している。

②B 日程

一般入試 B 日程の入試方式、試験科目は A 日程と同様である。A 日程との相違点は、「選択科目」において「政治・経済」を実施しないことである。

また、B 日程において文系型に募集人員を設定するのは食料農業システム学科のみである。

③C 日程

一般入学試験 C 日程は、文系型と農学型に分けることができる。文系型には「スタンダード方式」、「高得点科目重視方式」の 2 方式、農学型には「スタンダード方式」のみを設ける。文系型の試験科目教科は「国語、英語」とし、農学型の試験科目は「英語、理科（生物）」とする。文系型スタンダード方式は各科目 100 点で判定を行い、文系型高得点科目重視方式は受験した 2 科目のうち高得点 1 科目の点数を 2 倍に換算し、残りの科目の点数を加算した総合点で合否を判定する。また、農学型は各科目 100 点で判定を行う。C 日程に関しても、食料農業システム学科のみが、文系型受験者に募集人員を設定している。

④大学入試センター試験を利用する入学試験

大学入試センター試験を利用する入試は、前期、中期、後期の 3 期に分けて募集する。現役高校生及び高校卒業生で大学入試センター試験を受験したものを対象に、本学農学部が指定した科目の合計点で判定を行う予定である。

なお、大学入試センター試験を利用する入試は、平成 28（2016）年度入試から実施する。

（2）推薦入学試験

①公募推薦入学試験

公募推薦入試は、2 教科型入試として実施する。2 教科型入試は、文系型と農学型に分けることができ、文系型には 3 つの方式（スタンダード方式、高得点科目重視方

式、2科目方式)、農学型には2つの方式(スタンダード方式、2科目方式)を設ける。文系型の試験科目は「英語、国語」とし、農学型の試験科目は「英語、理科(生物又は化学)」とする。文系型スタンダード方式、農学型スタンダード方式では、試験科目(各100点)の得点に調査書(高等学校における学習成績)を点数化した値を加算して判定する。次に、文系型高得点科目重視方式では、2つの試験科目(各100点)のうち高得点1科目の点数を2倍に換算し、残り1科目と調査書の点数を加算した総合点で合否を判定する。最後に、文系型2科目方式、農学型2科目方式では、受験科目の点数のみで判定を行う(各100点)。

なお、植物生命科学科、資源生物科学科は、各学科で養成する人材像、教育課程の特色を踏まえ、文系型(スタンダード方式)及び農学型の双方で試験を実施する。

また、食料農業システム学科は文系型及び農学型のすべての方式で、食品栄養学科は農学型のみで試験を実施する。

②専門高校・専門学科・総合学科対象推薦入学試験

専門高校・専門学科・総合学科対象推薦入試では、本学農学部が定める出願資格を満たす者を対象として試験を実施する。試験科目としては、小論文と面接を実施する。小論文では、受験生の論理的思考力や文章表現力等を評価し、面接では、志望学科に対する明確な動機と学修意欲を評価することとする。

③龍谷大学付属平安高校推薦入学試験、教育連携校推薦入学試験、関係校推薦入学試験、指定校推薦入学試験、高大連携協定校推薦入学試験

龍谷大学付属平安高校、教育連携校、関係校、指定校、高大連携協定校から推薦を受けた生徒については、各学科が、それぞれ一定の受け入れ入学枠を設定し入学試験を実施する。試験科目は、小論文と面接とする。小論文では、受験生の論理的思考力や文章表現力等を評価し、面接では、志望学科に対する明確な動機と学修意欲を評価することとする。

④スポーツ活動選抜入学試験、文化・芸術・社会活動選抜入学試験

「スポーツの振興及び国際スポーツ交流を目的としてスポーツの分野において優れた能力と実績を持ち、本学農学部の教育理念に共感できる者を選抜する入試」、及び、「文化活動・芸術活動・ボランティア等の社会活動、各種検定等の面において顕著な実績を有し、本学農学部の教育理念に共感できる者を選抜する入試」を実施する。試験科目については、双方とも小論文と面接試験を予定している。具体的には、書類審査による予備選考で出願資格ありと判定され、本選考に出願した者を対象に、農学部教授会が出願書類、小論文・面接試験の結果等を総合して、合否を判定する。

⑤帰国生徒特別入学試験、外国人留学生入学試験、外国人留学生推薦入学試験

海外で教育を受けた経験を有する者で、本学農学部の教育理念に共感できる者を受け入れるための入試を実施する。帰国生徒特別入試は、小論文試験と面接試験、外国人留学生入試は、書類審査、筆記試験及び面接試験を予定している。

3. 農学部を選抜体制

一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験及び公募推薦入学試験は、入試部を中心として全学体制で実施し、農学部教授会で合否判定を行う。

また、公募推薦入学試験以外の推薦入学試験に関しては、農学部が実施し、農学部教授会が合否判定を行う。

4. 農学部の編入学・転入学制度

3年次に編入学・転入学制度を設ける。ただし、実際に編入学生・転入学生の受入れを実施するのは平成29(2017)年度の入試以降である。編入学生・転入学生の定員は、植物生命科学科、資源生物科学科及び食料農業システム学科が各10名、合計30名とする。各学科の専門課程の履修に必要な基礎的素養について試験を実施し、農学部教授会が合否を判定する。

このほか、科目等履修生の受け入れを行う。本学農学部の科目等履修生の定員は、若干名とし、一般学生の学修環境に支障が出ない範囲で受け入れる。

ケ 資格取得を目的とする場合

本学農学部において取得可能な資格は以下のとおりである。ただし、本学農学部では、資格を取得することと卒業要件は直接的には関連しておらず、学則に規定されている関連科目を履修することにより、以下の資格を取得(受験資格の取得を含む)することが可能になっている(資格取得が可能か、受験資格が取得可能かについては備考欄を参照)。食品栄養学科においては卒業要件の範囲内で栄養士の資格取得が可能だが、単に卒業要件に達するだけでなく、その中で所定の諸科目を履修し、単位を取得せねばならない。また、管理栄養士国家試験受験資格や栄養教諭一種免許状を取得するためには、卒業要件以上の単位を取得せねばならない。なお、各学科で設置を予定している各種国家資格については、現在、申請予定である。

(1) 植物生命科学科

資格の名称	国家資格	民間資格	備考
中学校教諭一種免許状(理科)	○		資格取得が可能
高等学校教諭一種免許状(理科)	○		資格取得が可能
高等学校教諭一種免許状(農業)	○		資格取得が可能
本願寺派教師資格		○	資格取得が可能

(2) 資源生物科学科

資格の名称	国家資格	民間資格	備考
中学校教諭一種免許状（理科）	○		資格取得が可能
高等学校教諭一種免許状（理科）	○		資格取得が可能
高等学校教諭一種免許状（農業）	○		資格取得が可能
本願寺派教師資格		○	資格取得が可能

(3) 食品栄養学科

資格の名称	国家資格	民間資格	備考
栄養士	○		資格取得が可能
管理栄養士	○		受験資格の取得が可能
栄養教諭一種免許状	○		資格取得が可能
食品衛生管理者	○		任用資格
食品衛生監視員	○		任用資格
本願寺派教師資格		○	資格取得が可能

(4) 食料農業システム学科

資格の名称	国家資格	民間資格	備考
高等学校教諭一種免許状（農業）	○		資格取得が可能
本願寺派教師資格		○	資格取得が可能

コ 実習の具体的計画

本学農学部を設置される4つの学科のうち、校外において一定の契約にもとづき、継続的に実習を行う学科は、食品栄養学科である。

1. 校外実習及び臨地実習の概要

(1) 実習の目的

栄養士及び管理栄養士は「食・栄養・健康」に関するスペシャリストとして、給食施設での献立作成や各種施設における栄養相談・指導に携わる。業務の内容が人間の健康に関わるものであるが故に、実際に社会人として職に就く以前の段階で、学修した成果を現場で実践し、そのことを通じて知識・技能を習熟させ、確実に体得しておく必要がある。特に、管理栄養士に関しては、平成14（2002）年度に実施された栄養士法の改正以降、従来の献立作成や栄養成分計算といった業務に加え、「医療、保健、福祉、教育の現場において、全ての人々の栄養ケアを支援する業務」が求められるようになった。そして、その結果、現場での実習が人材養成にとって果たす役割は益々大きくなってき

ている。本学農学部食品栄養学科では、様々な施設や臨床現場において必要とされる高度な専門知識と技術を実践的に体得することを目的とし、栄養士の免許取得に関しては「給食経営管理実習（校外）」を、管理栄養士の国家試験受験資格取得については「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）、Ⅱ（公衆栄養学）、Ⅲ（臨床栄養学）」を追加して配置する。その具体的な内容は以下の通りである。

- a) 多様な領域において栄養士、管理栄養士が果たすべき役割と使命を理解する。
- b) 栄養士、管理栄養士に必要とされる知識、技能、態度及び考え方の総合的な能力を養う。
- c) チーム医療の重要性を理解し、協働する他職種者（医師・看護師等）や栄養指導の対象者となる患者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を養う。
- d) 対象者の人権、個人情報の保護、インフォームド・コンセントを理解して、対象者に適切に対応するための留意点等を修得する。
- e) 公衆衛生を理解し、保健・医療・福祉・介護システムの中で、対象者別の栄養アセスメント方法を理解し、栄養・給食関連業務のマネジメントを行うための実践的な能力を養う。
- f) 健康の維持・増進、疾病の一次、二次、三次予防のための栄養指導を行う能力を養成する。

（２）実習科目の区分

校外実習及び臨地実習を以下のとおり開講する。

実習区分	科目名	単位数	開講年次
校外実習	給食経営管理実習（校外）	必修 1 単位	4 年次
臨地実習	臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	選択 1 単位	4 年次
	臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	選択 1 単位	4 年次
	臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	選択 2 単位	4 年次

2. 実習内容別の教育目的・目標

各実習においては、実践現場における課題抽出能力と課題解決能力を培うために必要となる、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）というPDCAサイクルの実際を学ぶことを大きな目標とする。また、全ての実習においてアクティブラーニングの手法を取り入れ、学生自身にテーマや到達目標を設定させた上で実習に臨ませる。

各実習の教育目的・目標は以下に示す通りである。

（１）給食経営管理実習（校外）：栄養士資格、管理栄養士国家試験受験資格関連

給食業に携わる栄養士あるいは管理栄養士が具備すべき知識と技能の修得を目的とした実習であり、食品栄養学科の卒業要件における必修科目でもある。具体的には、給食業の運営に必要な給食費の計算、献立作成、材料発注、検収、食数管理、調理作業、配膳等の基本的な業務について理解する。

実習施設：社会福祉施設、事業所、保育所、学校（小学校、中学校）、
学校給食センター、病院、老人福祉施設等

（２）臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）：管理栄養士国家試験受験資格関連

給食業における経営理念や経営戦略を理解し、給食業の運営や給食経営の管理に関する総合的な知識と技術の修得を目的とする。具体的には、それぞれの施設における給食の特質等を把握し、経営管理、栄養管理、食材料管理、衛生・安全管理、施設・設備管理及び作業管理等の各種管理業務に加えて、給食利用者各自に対する栄養教育の方法を修得し、給食運営全般に関するマネジメント能力を養う。

実習施設：社会福祉施設、事業所、保育所、学校（小学校、中学校）、
学校給食センター、病院、老人福祉施設等

（３）臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）：管理栄養士国家試験受験資格関連

地域住民のための健康や栄養に係る管理栄養士業務として、保健所や市町村保健センターにおける公衆栄養活動の実際を体験し、栄養行政の仕組みを理解することを目的とする。具体的には、地域住民の様々なライフステージにおける健康づくりのために保健所等で行われている健康維持・増進、食育政策関連の事業、健康・栄養に関する情報等の収集方法やその提供方法、栄養相談・指導等について実践的な手法と専門知識を修得する。

実習施設：保健所、市町村保健センター等

（４）臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）：管理栄養士国家試験受験資格関連

傷病者の病態や身体機能、栄養状態に応じた、適切な栄養管理及び栄養ケアプランの立案と、その実施・モニタリング・評価を行うための総合的な専門知識と技術の修得を目的とする。具体的には、傷病者の病態の把握方法、栄養状態の評価や判定の基準と方法、栄養補給の具体的な方法や栄養教育に対する考え方等、栄養・食事管理の実際を学ぶとともに、チーム医療の一員としての役割を理解し、他職種とのコミュニケーションの重要性を理解する。

実習施設：病院、老人保健施設等

3. 実習施設の確保状況

校外実習、各臨地実習の実習施設確保状況は、以下のとおりである。なお、いずれの施設も、栄養士及び管理栄養士の養成教育において計画的な実習指導ができる専門家（管理栄養士資格保持者）を配置している施設である。学生は、各施設の特徴を理解した上で、教員による指導の下、各自の実習目標に沿った実習先を選択する。

なお、前述のとおり、「給食経営管理実習（校外）」は必修科目となっており、全員が履修する実習科目として設定している。1回あたりの実習人数は、各施設の施設規模や職員数に基づく許容可能人数に応じて調整するが、現時点で確保している実習先の数と各実習先の受け入れ回数等を勘案すると、管理栄養士養成課程の基準を満たすことのできる受け

入れ体制を確保しているといえる（【資料 13：「給食経営管理実習（校外）」／「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）」実習受入先一覧】、【資料 14：「臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）」実習受入先一覧】、【資料 15：「臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）」実習受入先一覧】を参照）。

科目名	受入可能施設数	受入可能人数
給食経営管理実習（校外）又は 臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	39 施設	162 人
臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	7 施設	44 人
臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	30 施設	93 人

4. 円滑な実習運営のための方策

学生がそれぞれの実習に積極的に臨み、実習先で円滑な実習の実施ができるよう、以下に挙げる事項に留意して実習の準備を行う。なお、校外・臨地実習の運営は、各科目を担当する食品栄養学科の専任教員が行う。

（1）実習先との契約等

実習先については、年度ごとに受入体制や受入可能人数、受入期間に変更が生じる可能性がある。そのため、毎年度、本学から実習先に受入依頼を文書にて行い、実習先の代表者等から「受入承諾書」をご提出いただくことにより、実習先を確定する。

また、実習期間中のトラブルを防ぐために、本学と実習先との間で、実習場所、人員、実習期間、実習生の責務に帰す事故の賠償、施設側の服務規程の遵守、守秘義務、実習の中断や中止等に関する事項を明示した「契約書」を交わす。

実際に、学生を送り出す際には、実習依頼書に、健康診断書、検便、麻しんの抗体検査結果、上記「契約書」の内容に同意する旨を記載した誓約書を添付するとともに、「（2）実習水準の確保対策、実習先との連携体制」に示す実習要領を提示して実習依頼を行う。

なお、実習に参加する学生には、本学で全学生を対象に実施している定期健康診断を必ず受診させ、その結果に基づいて健康状態を把握するとともに、必要に応じて教員による個別の健康相談等を行う。また、学生教育研究災害保険への加入を徹底させる。

（2）実習水準の確保対策、実習先との連携体制

各実習の目的にふさわしい充実した実習が実施できるようにするために次のような取り組みを行う。

- a) 実習ごとの目的、実習先の概要、実習日程、実習内容、実習の心構えと留意点、実習準備、実習記録等を記載した実習要領を作成し、その内容を学生に周知するとともに、一定水準以上の実習成果が達成できるようにするために事前指導を徹底する。
- b) 実習の円滑な運営を実現するために、校外・臨地実習担当教員による運営委員会を設置し、その中で具体的な運営体制を確立するとともに、食品栄養学科の全専任教員による協力体制を構築する。

- c) 学生の実習先については、説明会や個別面談を通じて適性を見極め、それらに応じた実習先の配属を行う。
- d) 実習担当教員が実習先を訪問することによって、実習受入施設の実習指導者と綿密な意見交換を実施し、調整を図りながら学生の実習計画を策定する。
- e) 事前事後指導時に実習担当者を講師として招聘し、現場の生の声を教育に活用する予定である」。また、本学における地域連携・地域貢献の一環として、受入実習先施設が抱える問題の解決や、同施設が実施する新たな取り組みに、学内の教員や学生が協力できる体制を構築する。そして、これらを通して、実習期間以外でも実習受入施設と密接に連携できる体制を整える。

(3) 事前・事後指導における講義計画

実習目的を達成し、実習の効果をより良いものにするためには、事前事後の教育を十分に行う必要がある。事前指導及び事後指導は以下の要領で実施し、実習に対する目的意識を学生に持たせることで実践活動としての実習効果をより高める。

事前指導：実習目的を正確に理解させることで学生の目的意識を高める。加えて、アクティブラーニングにより、自らの到達目標や実習テーマを学生自身に、事前に設定させ、実習先の課題に主体的に取り組ませることで実践力を培う。

事後指導：実習内容は実習ノートに記録させ、課題の遂行状況や実習内容等を常に確認させる。また、実習報告会を開催し、実習内容、実習成果等について情報交換・意見交換を行うことで、実習成果の共有化を図り、実習で得た成果や経験を今後の学修や研究に活かすことができるようにする。

(4) 巡回指導

「給食経営管理実習（校外）」、「臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）、Ⅱ（公衆栄養学）、Ⅲ（臨床栄養学）」を担当する専任教員が中心となって巡回指導計画を作成し、全専任教員が連携して計画的な巡回指導を行うこととする。実習施設によっては複数回の実習を受け入れる場合もあるが、同じ実習施設であっても、必ず専任教員が実習グループごとに巡回指導を行い、実習施設の実習責任者や指導者に実習目的や目標を逐一確認する。そして、実習指導者らとの意見交換や情報交換により実習の実態や課題の把握を徹底し、的確な学生指導を行う。さらに、こうした情報を教員間で共有し、今後の実習計画や事前事後指導にフィードバックする。

(5) 成績評価・単位認定

成績評価・単位認定については、実習先の実習証明書により単位認定を行う。成績評価については、実習施設の指導者が行なった評価を参考にし、実習指導を担当する専任教員が巡回指導時に学生の実習態度や学修効果を観察した結果も加味する。また、提出物（実習ノート、作成資料・媒体、実習テーマに関連するレポート等）及び実習や事前事後指導を通しての取り組み姿勢や態度等を考慮し、総合的に判断する。具体的な評価内容としては、栄養学及び給食管理に対する基礎知識の理解度、個人衛生や調理技術、社会的なマナーやコミュニケーション能力他があげられる。「(4) 巡回指導」の項目で

記述したように、実習中には専任教員が必ず巡回指導に赴き、実習現場の指導者とのコンタクトを密にすることで、信頼性のある成績評価に努める。

サ 企業実習や海外語学研修の具体的計画

1. 農学部インターンシップ A、B

(1) 農学部インターンシップ A、B の目的

学内で開講する講義、実験・実習、演習に加えて、「農学部インターンシップ A、B」に参加し、「食」や「農」に関わる実際の現場に触れることにより、学生は、実社会において「食」や「農」が直面する現実的な課題や、「食」や「農」を支える人々の心情に気付くことができる。こうした経験を通して、自らが学んでいる学問と現実問題との関連をリアルに感じることで、学生の学修意欲は向上する。そして、こうした経験を有し、現場感覚を持った学生を社会に輩出することは、地域や企業等に対する教育成果の還元という側面も併せ持つ。本学農学部では、学生に「食」や「農」の世界ならびに社会一般の現実に触れさせ、そこに潜む問題を実体感させるとともに、自身のキャリアについて考える機会を提供することを目的として「農学部インターンシップ A、B」を配置する。これにより、若年層が農村を訪問することによる農村活性化、インターンシップ先の企業や農村地域等が抱える実際問題を大学が認識することができ、その解決に向けて大学・企業・地域等が共働できる、といった二次的な効果も期待できる。

(2) 実習先の確保状況

本学が農学部を設置する滋賀県及びそれに隣接する京都府の農林水産部農政課や農林水産省等との緊密な交渉・連絡を経て、本インターンシップの趣旨を理解していただける農業法人他からインターンシップ受け入れの承諾を得ている。

具体的な承諾先は、滋賀県下の農業協同組合、その管轄圏内で営農している複数の農業法人、滋賀県漁業協同組合連合会、湖西地域で鶏卵業を営み六次産業化を実践している養鶏農家等である。

また、本学では、既に全学的な取り組みとして、主に夏期休暇期間中に実施する一般の企業・組織・団体を受け入れ先とした「協定型インターンシップ」をはじめ、本学が加盟する「大学コンソーシアム京都」が主催するインターンシップ等を実施している。本学農学部では、こうした既存のインターンシップ制度も積極的に活用し、その提携先に含まれる農業・食品関連企業等にも学生を送り出す。

【主な農業インターンシップ先及び受入れ人数】

会社名／団体名	住所	受入予定人数
JA こうか	滋賀県甲賀市	15人
滋賀県漁業協同組合連合会	滋賀県大津市	5人
有限会社 オカムラ農産	滋賀県甲賀市	5人
有限会社 ティアイケイ農産	滋賀県湖南市	3人
有限会社 るシオールファーム	滋賀県甲賀市	10人
有限会社 しまだファーム	滋賀県甲賀市	6人
有限会社 グリーンポートこうか	滋賀県甲賀市	12人
農事組合法人 すごいええのう鮎河	滋賀県甲賀市	10人
養鶏農家 比良利助	滋賀県大津市	3人
有限会社 篠ファーム	京都府亀岡市	3人
株式会社 京都ハバネロの里	京都府亀岡市	3人

(3) 実習の実施概要

「農学部インターンシップ A」においては2週間程度、「農学部インターンシップ B」においては1週間程度を基本的な実習期間とし、夏期休暇を活用して集中的に実施する予定である。ただし、農業には季節や気候条件に制約された生産サイクルや作業適期、農繁期、農閑期が存在し、それは作物の種類によっても異なる。そして、この点は漁業や畜産業においても同様である。そこで、インターンシップ先の業務状況を注視しながら実習の実施時期を調整することも考慮する。

インターンシップ先における具体的な実習期間は、2単位の「農学部インターンシップ A」は約10日間（7時間／日×10日＝70時間）、1単位の「農学部インターンシップ B」は約5日（7時間／日×5日＝35時間）である。なお、A、Bいずれにおいても、実習の前後に、事前学習（6時間／日×2日＝12時間）と事後学習（6時間1日）を組み込むことで、十分な実習成果が達成されるように工夫している。この事前学習においては、実習スケジュールや会社概要、「実習の心得」の説明に加えて、本学農学部の専任教員が「職業」や「キャリア形成」に関する考え方について教授する。また、事後学習においては、実習成果や反省点等に関する報告会を実施する。そして、この事後学習で得られた知見や見出された課題等を次年度以降の実習に活かしていく予定である。

この実習の大凡のスケジュールは次のとおりである。

時期	内容
4月中旬	参加希望学生への説明会の実施
5～6月	学生とインターンシップ先とのマッチング
7月上旬	事前学習
7～9月	夏期休暇中に現地での実習
9～10月	成果報告会形式の事後学習

インターンシップに参加する学生は、実習先の企業・組織・団体と本学農学部内に設置される運営委員会との間で事前に定められたプログラムに従って実習を行う。その際、参加学生は、日報を実習先企業・組織・団体に持参し、実習内容や学修した事柄、反省点等を記入し、実習先に提出する。そして、最終日には、実習で得た知見や実習の感想、今後の大学生活や日常生活、就職活動に活用したいこと等を記入し、実習先へレポートを提出する。実習終了後には、実習先の企業・組織・団体は実習期間中の実習生の活動に関する評価シートを作成し、実習レポートとともに大学に提出する。

なお、9月から10月にかけて実施する成果報告会（事後学習）は、すべての実習が終了した時点で一括して行うこととする。これにより、他者の経験を見聞することができるので、実習内容を他者と比較しつつ自己評価し、自身の実習の到達点と反省点を自覚することが可能になる。

（４）実習先との連携状況、実習の安全性、責任体制について

本学農学部と実習先とが現時点で取り決めている受け入れ人数、実習活動の内容、安全性の確保対策等については毎年の実習結果等を勘案した上で、本学農学部と受け入れ先が協議し、より良いものに常に改善していく。具体的には、毎年度、実習の実施に先立ってプログラム内容他の協議を行う。さらに、実習後にも反省点、改善点を協議する場を設け、PDCAサイクルの活用により、プログラムの改善を図りつつ、連携を強化していく予定である。そして、受け入れ先と本学の間で、その協議内容に関わる覚書を適宜更新する。

また、参加学生には、事前学習において安全に関する注意を喚起するとともに、インターンシップ保険等に加入させ、実習期間中の安全性確保とリスク軽減に努める。

なお、実習にあたっては、専任教員が事前に実習先を視察・調査し、本学の教育理念や実習の趣旨を説明するとともに、インターンシップ受け入れの経験、企業規模と受け入れ人数及び期間の整合性、安全性の確保状況を詳細に検証する。また、実習期間中は参加者と教員間での緊急連絡網を作成し、不測の事態に迅速に対応できる体制を確保する。さらに、不測の事態が生じた場合には、受入先の企業・組織・団体と学生、本学部教員が適宜連絡を取り、大学として全面的に対応する。

（５）成績評価・単位認定

活動終了後は、事後学習を行い、実習内容に関わる報告会を実施する。成績評価は学生の実習レポートや成果報告会におけるプレゼンテーションの内容、受け入れ先からの評価シートの内容、学生の取り組み姿勢に関するインターンシップ先へのヒアリングの結果に基づき、担当教員を中心としたインターンシップ運営委員会が成績評価と単位認定を実施する。

（６）選抜方法

インターンシップ先とのマッチングについては、基本的には学生の希望に基づいて決定するが、インターンシップ先の定員に対して希望者が超過する場合には、参加理由や目的、具体的な展望に関するレポートの提出や面談等を実施し選抜する。なお、本実習の参加者は「農学部インターンシップ A」、「農学部インターンシップ B」を合わせて 60

人を予定している。

2. 海外農業体験実習

(1) 実習の目的

農業は、様々な地域の気候的・土壌的特色や地域に根付いた伝統とともに発達し、今に至っている。「農」に関する真にグローバルな視点を醸成するためには、我が国の農業実態の見聞とともに、海外での農業事情を体験することが必要である。本実習では、海外の農業関連施設や農業の現場、食品工場等の様々なフィールドを視察する。また、これらの体験を通して、現地の住民や受け入れ先大学の学生との積極的な交流機会を設定するとともに、現地の「食」や「農」の実態や問題点を題材とした講義を受講する。

本実習の第一の目的は、これらの取り組みによって「食」や「農」に関する様々な課題を俯瞰的に捉え、正確に理解し、地域に生きる人々と協働して解決策を探るための多角的な視野を養うことにある。

また、現地の学生や住民と相互に理解し合うためには、外国語によるコミュニケーションが必須である。本実習の目的の第二は、この実習を通して学生の語学力とコミュニケーション・スキルの向上を図ることである。

(2) 実習先の確保状況

これらの目的を勘案し、本学農学部では「カセサート大学」(タイ王国：50 Ngamwongwan Road, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand) を実習先とすることにした。その理由は、以下の諸点である。

- a) 我が国と同じ東アジア地域に位置しており、交通の便も良く、移動時間が比較的短い。このため、日本との連絡がとりやすく、不測の事態が生じた場合でも迅速に対応できる。
- b) 我が国とは経済状況が異なるので、経済発展段階を異にする国の特性を観察することができる。
- c) タイ王国は熱帯農業地域に位置する国であり、我が国とは異なるスタイルの農業を知ることができる。
- d) 熱帯特有の農業及びそれに根ざした文化が発達している。食文化も日本とは全く異なっており、学生の興味・関心を引き付けることができる。
- e) カセサート大学はタイ王国の中でも農学・食品学に強い大学としての社会的地位を確立している。
- f) 本学農学部への就任予定教員の中にすでにこの大学との交流実績がある教員が複数おり、開設以後の人的交流が速やかであると期待される。

すでに、カセサート大学との間で一般協定を締結済みであり、実習プログラムも以下に示すように構築できている。

(3) 実習の実施概要

本学農学部の3年次の学生をタイ王国へ派遣し、農場や東南アジアの農業・水産業

に関係する研究施設、文化施設等を訪問させるとともに、カセサート大学の研究者による講義の受講を通して、アジア熱帯地域の農業環境問題を中心に、東南アジアについての総合的理解を深めさせる。今後のアジア、さらには世界全体の農業の存続・発展にとって、熱帯地域は重要な鍵を握っている。その中でも、特に我が国と密接な関係を持つ東南アジアにおいて、重要な「生業」である耕種農業や果樹園芸農業の実態と農業環境問題を現地で経験させることの意義は大きい。

実習期間中、参加学生は本学から同行する農学部専任教員及びカセサート大学教員の講義を受講するとともに、カセサート大学の所在地であるバンコクの周辺地域において、農業に関連する施設等を視察する。現地での移動や視察においては、カセサート大学の学生が本学学生の学修活動に同行して支援するプログラムを採用し、相互交流をはかる。

また、実習最終日にはフィールドでの体験をまとめた成果発表会を行う。

(4) 実習先との連携状況、実習の安全性、責任体制について

学生が安全に海外での実習に臨み、実習先で円滑な実習に取り組めるようにするために、事前・事後の指導を十分な時間をかけて実施する。

本実習への参加を希望する学生には、「海外農業を理解することに対する積極性」と「英語によるコミュニケーション能力」を有していることが求められるため、それを事前に面談してチェックする。

また、海外渡航時の安全管理ならびに健康管理、人々との接し方、基本的なタイ語会話、タイの自然・社会・経済環境の概況について学ぶために、国内において事前学習（8時間）を受講することを必修とする。さらに、実習を修了し、帰国した後には現地での実習に関する報告会を含む事後学習（5時間）を実施するとともに実習レポートの提出を課す。

なお、実習に参加する学生には、本学で全学生を対象に実施している定期健康診断を必ず受診させ、その結果に基づいて健康状態を把握するとともに、必要に応じて教員による個別の健康相談等を行う。また、予防接種や保険への加入を徹底させる。

(5) 成績評価・単位認定

事前学習の受講態度、現地研修時の受講態度、現地研修最終日に実施する研修成果発表会での発表内容、帰国後の実習レポートを総合して、担当教員を中心とした実習運営委員会が成績評価と単位認定を実施する。

(6) 選抜方法

本実習の定員は約 20 人を予定しており、参加理由や目的、具体的な展望に関するレポートの提出や面談等を実施し選抜する。

ス 編入学・転入学の具体的計画

本学農学部では、植物生命科学科、資源生物科学科及び食料農業システム学科で各 10 人、合計 30 人の 3 年次編入学・転入学定員を設ける。編入学・転入学を希望する者に対

し、植物生命科学科と資源生物科学科は「生物」の試験を、食料農業システム学科では「経済学」の試験を課し、加えて面接試験等を実施する。そして、各試験の結果を総合的に判断し、本学農学部及び各学科の教育内容に関する一定レベルの基礎的な知識を有し、各学科のアドミッションポリシーに対する理解と農学を学ぶことに対する高い「志」を併せ持った学生の選抜を行う。なお、編入学生・転入学生の受け入れ開始は平成 29（2017）年度を予定している。

編入学・転入学を許可された学生が、入学以前に所属していた他の大学・短期大学・高等専門学校等で修得してきた単位のうち、各学科の教育内容と関連の深いものについては、本学農学部教授会が審議の上、62 単位を超えない範囲で各学科の単位として認定する。ただし、その内訳は、教養教育科目（フリーゾーンを含む）38 単位、専攻科目 24 単位を上限とする（【資料 16：編転入学生の既修得単位読替え表】参照）。

編入学生・転入学生が円滑な科目履修と単位取得を行い、2 年間での卒業とその後の進路への準備が可能となるようにするために教育上の配慮を行う。具体的には、入学時にカリキュラムや履修方法についてオリエンテーションを実施し、本学の教育全般についての理解促進を図るとともに、個別の履修相談に応じ、必修科目の履修を含む適正な履修計画を立てられるように支援する。

また、編入学生・転入学生に対しても、各学科が設定している履修モデルを適用し、各学科が養成をめざす人材像に育てるための以下のような体系的な教育を実施する（【資料 17：農学部における編転入学生の単位認定とカリキュラムの相関図】参照）。

- a) 初年度前期に「農学概論」と「食と農の倫理」を必修科目として履修させることで、本学農学部における農学教育の指針を理解させる。
- b) 学科基礎分野については各学科の教育研究の基礎部分となる重要科目を履修するよう丁寧に指導する。
- c) 学科応用分野に関しては、各学科が養成をめざす人材像に照らしながら、専門分野の中心的科目やそれと関連性の強い科目を履修するよう指導し、専門性の研鑽を行う。

なお、編入学生・転入学生の履修モデルは【資料 18：履修モデル（編転入学パターン）】のとおりである。

ツ 管理運営

本学農学部では、龍谷大学学則第 63 条に基づき、教授会を設置する。

その構成員は、農学部教授会規程に従い、専任の教授、准教授、講師、助教をもって組織する。また、教授会における審議・決定事項は、以下のとおりとする（教授会規定より抜粋）。

- 教育職員の人事に関する事項
- 学部長及び評議員の選考に関する事項

- 研究及び教授に関する事項
- 教育課程の編成、履修の方法及び試験に関する事項
- 学業評価に関する事項
- 学生の入学、退学、休学、復学、留学及び卒業、その他学生の身分に関する事項
- 学生の補導厚生に関する事項
- 学部内諸規程の制定改廃に関する事項
- 学位称号に関する事項
- その他学部における重要な事項

教授会は学部長が招集し、かつ議長となり、構成員の3分の2以上の出席をもって成立することとする。また、月2回程度の開催を予定している。

なお、教授会の円滑な運営を図るため、学部長、教務主任、研究主任、キャリア主任、学生生活主任、学科主任からなる執行部会議を設け、教授会の議題の整理、審議事項の調整を図る予定である。

テ 自己点検・評価

本学では、「建学の精神」に基づく個性豊かな特色ある教育研究活動等を展開し、私立大学としての自主性、自律性を重んじつつ、有為な人間を育成するとともに、学術文化の向上や社会の発展に貢献することをめざしている。その実現のため、教育・研究の向上を図り、自らの活動を点検・評価し、独自の方法で大学の質（教育研究の質）を自ら保証（内部質保証）することが必要だと考えている。

こうした認識の下、龍谷大学学則第1条に、「本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を育成することを目的とする。」と定めるとともに、同第1条の2に、「本学は教育研究の向上をはかり、前条の目的を達成するため、自らの点検・評価を行う」と定めている。また、内部質保証に関する方針として「龍谷大学内部質保証のあり方について」を定め、「機関（組織）としての自己点検・評価」と本学の教育研究等を支える「教員個人の諸活動に対する自己点検」という2つの視点から内部質保証システムを確立し、教育研究水準の維持・向上に努め、質保証に積極的に取り組んでいる。

内部質保証に関する方針にもとづき、平成23（2011）年度から新たに実施している自己点検・評価制度においては、その目的として「質保証のための改革・改善マネジメント（内部質保証システム）の確立」、「大学活動の重点化と大学業務の改善を推進」、「自己点検・評価を通じた社会に対する説明責任の遂行」を掲げている。

実施体制は、「大学評価に関する規程」に基づき、全学的な自己点検・評価の体制を整備している。具体的には、大学評価に関する重要事項を審議・決定するため、大学執行部である部局長会の下に全学大学評価会議を設置し、その下に、大学評価に関する具体的な業務を審議する大学評価委員会を設置している。さらに、全ての学部等（各学部、各研究科、各学舎教養教育、各学部共通コース）に自己点検・評価委員会を設置し、日常的な評価・改善活動を行う体制を整えている。

点検・評価項目については、基本的には公益財団法人大学基準協会の点検・評価項目に準拠しつつ、本学独自の点検・評価項目も加えている。

制度の内容としては、毎年度、すべての学内機関（組織）が自らの判断と責任においてその諸活動について点検・評価を行い、その結果を「自己点検・評価シート」にまとめ、大学評価委員会による点検・評価を経て、全学大学評価会議が評価結果を決定し、学内各機関（組織）にフィードバックし、改善及び向上を図るものである。

以上のような機関（組織）としての自己点検・評価とともに、教員個人の諸活動に対する自己点検として、各教員が、教育、研究、社会貢献、大学管理運営の 4 領域において、年度初めに基本方針を定め、年度末に諸活動について自己点検を行い、改善及び向上を図る「教員活動自己点検」も実施している。

自己点検・評価の結果公表については、本学の内部質保証の方針、自己点検・評価の実施体制、関連規程、制度概要とともに、自己点検・評価によって顕在化した大学全体で取り組むべき全学的課題の一覧を本学のホームページに掲載している。また、認証評価の評価結果、点検・評価報告書についても同ホームページにおいて公表している。

なお、平成 26（2014）年 3 月には、公益財団法人大学基準協会から大学認証評価の適合認定を受けた。現在、努力課題等の指摘事項及び特記すべき長所について、改善と更なる充実に継続的に取り組んでいるところである。

本学農学部では、上述のような全学的な自己点検・評価システムを活用し、本学農学部が掲げる理念や目標に照らして、学部全体の課題共有の機会として自主的・継続的な自己点検活動を行う。また大学評価委員会によるピア・レビューのフィードバックに対して、学部内に設ける農学部評価委員会が改善・改革の方針を検討し、農学部執行部の責任により改善策・改革策を実施する。

ト 情報の公表

本学では、在学生、保護者、卒業生、受験生等に向けて、大学の情報（大学の使命、目的、大学の運営状況、教育・研究活動等）を積極的に発信している。

とりわけ、大学の基本情報については、平成 23（2011）年 4 月 1 日施行の学校教育法施行規則等の一部改正（教育情報の公表の義務化）を踏まえ、情報の公表に関する規程を整備し、また、これに基づいて Web サイト「情報公表（基礎データ）」に関するページ（http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/index.html）において、関係する情報を取りまとめる等、法人情報及び教育情報の積極的な発信・公表に努めている。

具体的な情報公表の内容は以下のとおりである。

（1）大学の教育研究上の目的に関すること

本学の「寄附行為」、「建学の精神、使命及び理念」に関する情報をホームページ上へ掲載し、本学の教育研究上の目的について情報公表を行っている。

①「学校法人龍谷大学寄附行為」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 学則・諸規程等に関する情報
http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/rules/reiki_honbun/ci60000011.html

②「建学の精神、使命及び理念」

HOME > 大学紹介 > 大学概要・理念 > 建学の精神
<http://www.ryukoku.ac.jp/about/spirit.html>

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

法人運営を行う役員・評議員や本学の役職者、教育研究組織、研究関連組織、事務組織等に関する情報をホームページ上に掲載している。

①「役員・役職者一覧」

HOME > 大学紹介 > 大学概要・理念 > 組織
> 役員・役職一覧（理事・法人評議員、学長・副学長・学部長・研究科長等）
http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/office_list.html

②「教育研究組織」

HOME > 大学紹介 > 大学概要・理念 > 組織 > 教育研究組織図
<http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/education.html>

③「研究関連組織」

HOME > 大学紹介 > 大学概要・理念 > 組織 > 研究関連組織図
<http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/research.html>

④「事務組織」

HOME > 大学紹介 > 大学概要・理念 > 組織 > 事務組織図
<http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/office.html>

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員データベース内に、教員組織や各教員が有する学位及び業績に関する情報をホームページ内に掲載し、教員数については、職階別、男女別、年齢別の情報をそれぞれホームページ内に掲載している。

①「教員データベース『WHO'S WHO』」

HOME > 教員データベース/WHO'S WHO（教育・研究業績・教員組織等）
<http://www.ryukoku.ac.jp/who/>

②「教員数（職階別・男女別数）」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 教員数（職階別・男女別数）
http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/faculty_1.html

③「教員数（年齢別数）」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 教員数（年齢別数）

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/faculty_2.html

（４）入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

学部毎に定める入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を、ホームページ内「教育活動に関する情報」へ掲載し、入学者数、収容定員、在学生数については、ホームページ内「学部・学科・専攻、大学院研究科等の入学者数・編入学者数」へそれぞれ掲載している。

また、卒業生数・修了生数については、ホームページ内「学位授与数」へその情報を掲載し、就職者数その他進学者数、就職に関する情報については、ホームページ内「就職・進路決定率」へそれぞれ掲載している。

①「教育活動に関する情報」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 教育活動に関する情報

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_03.html

②「学部・学科・専攻、大学院研究科等の入学者数・編入学者数」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）

> 学生数・入学定員・入学者数・収容定員等

<http://www.ryukoku.ac.jp/about/factbook.html>

③「学位授与数」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 学位授与数

http://www.ryukoku.ac.jp/about/factbook_09.html

④「就職・進路決定率」

HOME > 就職支援 > 就職関連統計資料 > 就職・進路決定率

<http://career.ryukoku.ac.jp/statistical/index.html>

（５）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

授業科目やそれぞれの科目毎の授業方法、内容、年間（半期）の授業計画に関する情報について、ホームページ内に設置している「シラバス」に掲載している。

①「シラバス」

HOME > 学部・大学院・短大 > web シラバス

<https://capella.ws.ryukoku.ac.jp/RSW/SYLD110lnit.do>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

成績評価の方法や基準に関する情報については、ホームページ内「学修の成果に係る評価」へ掲載している。

①「学修の成果に係る評価」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 学修の成果に係る評価

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/record.html

②「各学部の卒業要件単位数（2013年度入学生対象）」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 教育活動に関する情報
> 各学部の卒業要件単位数

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/img/data/info03/2013_credit_01.pdf

③「各研究科の修了要件単位数（2013年度入学生対象）」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 教育活動に関する情報
> 各研究科の修了要件単位数

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/img/data/info03/2013_credit_02.pdf

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

ホームページ内「校地・校舎等の施設・設備に関する情報」にそれらの情報を掲載している。

①「校地・校舎等の施設・設備に関する情報」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）

> 校地・校舎等の施設・設備に関する情報

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_08.html

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料や施設費、入学金等の学費とその他諸会費に関する情報をホームページ上へ掲載するほか、次年度の学費について保護者に対して通知すること等により、学生から徴収する費用について情報公表を行っている。

①「学費」

HOME > 学生生活 > 奨学金・学費について > 学費

http://www.ryukoku.ac.jp/campus_career/expense/school.html

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

本学が実施している学生生活全般に関する情報については、ホームページ内「学生生活・課外活動に関する情報」へ、就職支援等進路選択に関する情報については、ホームページ内「進路・就職に関する情報」へそれぞれ掲載している。

①「学生生活・課外活動に関する情報」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）
> 学生生活・課外活動に関する情報

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_05.html

②「進路・就職に関する情報」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 進路・就職支援に関する情報

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_07.html

(10) その他

①「認証評価結果」

HOME > 大学紹介 > 大学評価 > 認証評価

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/appraisal.html

②「自己点検・評価」

HOME > 大学紹介 > 自己点検・評価（内部質保証）

<http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/evaluation/evaluation.html>

③「学則・諸規程等」

HOME > 大学紹介 > 情報公表（基礎データ）> 学則・諸規程等に関する情報

http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_11.html

また、対外的な情報発信については、大学の広報機能の強化・充実を目的として策定した「広報基本戦略」に基づき、マスメディア等に対して積極的な情報発信を実施している。

このほか、受験生向けの大学案内誌や本学学生・教職員の活躍や特色ある取り組みを紹介する「広報誌龍谷」の発行、学生広報スタッフによるメールマガジンの配信等により、幅広いステークホルダーに対して、本学の情報発信を行っている。

(11) 農学部独自の情報発信

本学農学部独自の情報発信としては、学部が開設しているホームページ、学部として参加している Face Book 等によって、イベント等に関わる情報を適宜発信していくこととしている。

①「農学部ホームページ」

HOME > 大学紹介

<http://www.ryukoku.ac.jp/agr/index.php>

②「農学部 Face Book」

<https://www.facebook.com/RyukokuAgr>

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

1. 全学的な FD に関する取組

本学では、「教育の拡充」を最重要課題と位置づけた第 4 次長期計画の下、各学部・学部共通コース・教養教育等の教学責任主体及び個人の FD (Faculty Development) 活動を支援するとともに、個々の FD 活動の成果を集約し、全学にフィードバックすることを目的として、平成 13 (2001) 年 4 月に大学教育開発センター (以下「センター」という) を設置した。

そして、「大学教育開発センター設置規程」に基づき、その運営に関する重要事項を審議・決定するための「大学教育開発センター会議」及びセンターの通常業務を執行するための「大学教育開発センター運営委員会」を各学部教務主任を中心として設置した。

平成 20 (2008) 年 11 月には、「大学教育開発センター設置規程」を一部改正し、すべての学部で FD 委員会を設置することとし、各学部 FD 委員会を中心とした FD 活動とセンターの FD 推進・支援がこれまで以上に有機的に連携・協働できる体制を整備した。

また、平成 22 (2010) 年度から開始した第 5 次長期計画においては、教育の個性化や特色化を推進することにより、優れた研究を基盤とした「教育を重視する大学」の実現をめざしている。これら諸点に鑑み、センターでは、社会や学生の多様なニーズに応え、学部・大学院教育の充実と質保証に向けた組織的・継続的な FD 活動を活性化し推進していくために、平成 24 (2012) 年度にさらなる運営体制の見直しを行った。この新たな運営体制においては、これまでの龍谷大学における FD 活動の実施状況を踏まえ、組織の強化と運営の円滑化を図るため、「大学教育開発センター運営委員会」を廃止し、新たに FD 活動における企画立案機能の強化と効率化を図るために「FD 企画推進委員会」を設置するとともに、各学部・研究科において実施される FD 活動との全学的な連携・協働を図るため「学部 FD 協議会」、「大学院 FD 協議会」を設けた。

センターにおける全学的な FD に係る取り組みとしては、主に「FD・教材等研究開発検討プロジェクト」、「教育活動支援プロジェクト」、「交流研修・教育活動研究開発機能プロジェクト」、「情報収集・広報事業」の 4 プロジェクトを実施し具体的な FD 活動を推進している。以下、各々の概要を示す。

(1) FD・教材等研究開発検討プロジェクト

本プロジェクトでは、大学がテーマを指定し FD 研究を行う指定研究プロジェクト (平成 16 (2004) 年度～) 及び教職員 (非常勤講師を含む) が個々にテーマを設定して取り組む自己応募研究プロジェクト (平成 10 (1998) 年度～) を募集・採択し、FD 研究支援を行っている。研究活動を通じて得られた成果についてはポスターセッションや報告会を通じ広く公開、共有することで全学的な FD 活動の波及を図っている。

(2) 教育活動支援プロジェクト

本プロジェクトでは、平成 7 (1995) 年度より「授業アンケート」を実施してきた。現在は、「学生による授業アンケート」として毎学期末に実施し、教員へ個別集計結果を配付、授業改善のためのフィードバックを行っている。同アンケートの全体の集計結果については報告書として学内及び他大学に配付し、本学の教職員・学生にはホームペ

ージを通じて公開している。また、当該学期中に学生へのフィードバックが可能となるよう、平成 22 (2010) 年度からは、「学期半ばに実施する授業アンケート (記述式) (年 2 回) を実施している。

(3) 交流研修・教育活動研究開発機能プロジェクト

本プロジェクトでは、本学の教育理念をはじめ、本学の教育研究活動支援サービスの利用方法等に関する「教育職員新任者就任時研修会」及び「フォローアップ研修」、学内教職員の FD 活動に関する啓発と交流を図るための「FD サロン」、文教政策の動向等を踏まえ、大学教育や FD 活動等に関する社会性・話題性のあるテーマを設定した「FD フォーラム」、公開授業と講評会、各学部・研究科が実施する FD 活動の取り組み状況や成果を全学に紹介する「FD 報告会」、授業方法等の改善や教職員のスキル向上を図るために教育手法等に係る「FD 研修会」を開催している。

(4) 情報収集・広報事業

本事業では、学部 FD 協議会、大学院 FD 協議会を通じ、各学部・研究科の取り組みに関する情報交換・共有を図っている。また、定期刊行物として大学教育開発センター通信 (年 2 回) を発行しているほか、学内外の FD に関するイベントや取り組みを紹介するための大学教育開発センターNEWS や、FD サロンレポート、FD フォーラム報告書等を適宜発行し、本学の FD 活動を広く発信している。また、これらについては本学 Web サイトでも公開している。

その他、学外との交流連携を推進するため、全国私立大学 FD 連携フォーラム、関西 FD 連絡協議会、大学コンソーシアム京都、私立大学連盟、全国高等教育研究所等へ加盟し FD ネットワークの構築や研究、情報収集に努めている。

2. 農学部における FD に関する取組

本学農学部では、学部内に「FD 委員会」を設置して、学部独自の FD 活動を進める予定である。その主な内容は、以下のとおりである。

(1) 授業内容の改善

学部開講科目について、 Semester ごとに授業内容の改善を検討する。例えば、第 1 Semester に開講し、履修を推奨している「入門ゼミ」の場合、同ゼミは、学部及び各学科の学びの導入部分としての役割を果たしており、情報や図書の検索方法、レポートのまとめ方やプレゼンテーションの手法等、大学生としての必須のスキルを身に付けることを目的としている。それ故、FD 委員会の主導により、授業内容の見直し等の改善を行い、学部内・学科内において一定の標準化を図る。また、同一科目を複数のクラスに分け、別々の教員が各クラスの教育を担当するものもあるが、その場合には担当者同士の連絡を密にし、同じ水準・内容の授業が実施されるようにする。さらに、系統的な科目履修という観点に立ち、科目間の順次性や内容の連続性が確保されるよう教員間での意見交換を逐次行うこととする。

(2) 「農学概論」、「食と農の倫理」及び「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」に関する内容の調整

低年次に開講し、本学農学部教育の根幹を形成する科目である、「農学概論」、「食と農の倫理」及び「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」については、全学科の教員の参画が不可欠である。異なる学科の教員同士の協働が必要となることから、教務委員会とFD委員会との連携により、農学部の理念に応じた科目内容の水準を維持することができるよう評価・改善を図る。

(3) 公開授業による教員相互の授業内容に関する意見交換

本学農学部各学科における授業を相互に公開する機会を設け、授業内容に関する意見交換の場を設ける。意見交換の内容については、各教員にフィードバックし、授業の改善や新たな授業手法の開発を促進し、優れたものについてはそれを普及させる体制を構築する。

(4) 特別研究合同発表会の開催

4年間の学びの集大成である「特別研究」については、その成果の発表会を実施する。他研究室や他学年の学生の研究成果を聴講する機会を設けることにより、学生自身の研究や発表に関する研鑽の場とすることを狙いとする。また、積極的な質疑応答も歓迎し、更なる学修・研究へのモチベーション向上につなげる。こうした取り組みは、各教員の研究室運営、そこでの教育のあり方にポジティブな影響を与えることになる判断している。

以上のように本学では、センター及び各学部・研究科において連携・協働を行いながら、全学的なFD活動と学部独自のFD活動を推進し、教育における問題点とその改善方法の検討を行い、積極的かつ組織的な教育改善を目的としたFD活動を展開していくこととしている。本学農学部でもその制度や枠組みを活用しつつ、独自の取り組みを交えながら、学部・学科の教育水準の向上を常に追求していくこととする。

二 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組

本学農学部のカリキュラムを通じて、学生のキャリア・デザイン、キャリア形成を支援する。学生が低年次から「働くことの意味」や「自身の将来像」、「仕事を一つの柱とした人生設計」、「仕事を通じた自己実現」を意識し、それを達成するための能力やスキル、さらには「人間力」を身に付けることができるようにするために、学部及び各学科のカリキュラムにキャリア関連の科目を体系的に配置する。また、農学に関わる専門的な科目においてもキャリアを意識した教育を実施する。具体的には次のような取り組みを行う。

- a) 本学農学部では、すべての学科において、第1 Semesterに「入門ゼミ」、第4 Semesterと第5 Semesterに「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」を開講している。「入門ゼミ」

では、大学生としての基本的な学修姿勢を確立させ、大学で学ぶため準備を整えさせるとともに、大学で学ぶことの一つの大きな意味は「学識ある社会人になることである」ということを明確に意識させる。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」においては、基礎的な研究手法を学ばせるとともに、資料作成やプレゼンテーションといった社会人にとって必須のスキルを修練する。また、「入門ゼミ」、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」のいずれにおいても、学生に「自身が社会の一員であること」を意識させ、社会問題に対する関心を醸成するために、各種の報道を視聴・精読する習慣を身に付けさせる。

- b) 本学の建学の精神に関わる講義科目「仏教の思想 A、B」及び、本学農学部の教育の核として位置づけられる「農学概論」、「食と農の倫理」においては、高度な倫理観を養い、物事を多角的に捉えることの重要性を教授するとともに、「食」や「農」に関わる現実の諸問題に取り組むことに対する使命感を涵養し、望ましい社会人の在り方を学生に自覚させる。
- c) 本学農学部の教育のもう一つの核である「食の循環実習Ⅰ、Ⅱ」においては、専門分野・領域を異にし、様々な個性・属性を有する他学科の学生との共同作業を体験させる。そして、このことにより、幅広い交流を通して、コミュニケーション能力を鍛える。また、これと同時に、社会人が備えるべき基礎的な能力である「考え抜く力」（課題発見能力、計画力、創造力）、「前に踏み出す力」（主体性、働きかけ力、実行力）、「チームで働く力」（発進力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレス・コントロール力）を育成する。
- d) キャリア教育科目として「大学の学びとキャリア」を第 1 セメスターに開講し、学生に、自身のキャリアを考えデザインすることを明確に意識させる。また、第 5 セメスターには、発展的な科目として「キャリア形成論」を開講し、社会及び産業と自身の関わりに関する理解を深める。なお、「大学の学びとキャリア」の授業内で「キャリア形成論」受講生による自身の研究・調査報告を実施する。これにより、「キャリア形成論」受講者は「初学者に意見や情報を伝達することの難しさ」を実感できる一方で、「大学の学びとキャリア」受講者は年齢の近い上級生によるプレゼンテーションを見聞することで今後の自身の「学び」に意欲を持つことができるため、相乗的な教育効果が期待できる。
- e) 講義や実験・実習においては、単なる知識や理論、技法の教授だけでなく、それらが現実社会とどのような関わりを持っているのか、そうした知識、理論、技法を駆使することで社会にどのような正負のインパクトを及ぼすことになるのかを常に併せて教授する。また、本学農学部では、実際の農業の現場を学ぶことができる「農学部インターンシップ A、B」を配置している。この科目を受講し、農業や関連産業の実際を体験することにより、実社会と自身の関わりや大学で学んだことと社会問題の関連性を体感させ、職業意識を向上させるとともに、社会人としての自覚を促し、社会で働くということの意味や意義を理解させる。
- f) 第 6 セメスターから第 8 セメスターに配置している「総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」において、専任教員各自の先端的な研究内容に触れさせ、より専門性の高い知識・技能を身に付けさせるとともに、実践的な「仮説設定、資料収集・分析、成果の整理・記述・公開」に関わる手法を学ばせる。さらに、大学で学ぶ学問や手掛ける

研究と実際社会との繋がりを教授することで、学生に自身の将来の進路に関する意識を芽吹かせる。

以上で示してきた体系的な学びを卒業年次の「特別研究」に結実させることにより、自らの専門性を確立・完成させ、自身がめざすキャリアが実現できるよう指導する。

2. 教育課程外の取組

キャリアセンターを中心に、入学後の早い段階から学生のキャリア・デザイン、キャリア形成を重視し、様々なキャリア支援プログラムを実施する。1、2年次には、明確な職業観と勤労観を育むためのガイダンスやカウンセリング等を実施する。また、3、4年次には、就職活動のスケジュールに併せて各種のガイダンスやセミナー、説明会等を開催し、すべての学生が自身の望む進路を実現することができるように支援する。さらに、学生や社会からのニーズの高い資格等を中心とした課外講座である「キャリア支援講座」を開設し、就職に必要な能力、スキルの向上を支援する。

キャリアセンターの窓口では、キャリアカウンセラーの資格を持ったスタッフが学生の進路・就職に関する個別相談や筆記試験・面接等の相談に対応する。関西圏で就職活動を行う学生に対しては、大阪梅田キャンパスにて、首都圏で就職活動する学生に対しては東京オフィスにて支援を行う。大阪梅田キャンパス、東京オフィスの双方において、深草キャンパス、大宮キャンパス、瀬田キャンパスと同様の就職支援を行うことが可能な体制を整備している。こうした多様な取り組みにより、昨今の厳しい就職環境にも十分に対応できる効果的な就職支援を展開する。

また、本学では「face to face 面談強化による就活リスタート支援」プログラム（平成 21（2009）年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」採択）において、企業の採用活動ピーク時に内定を得ることが出来なかった学生が再び目標を掲げ、主体的に将来を切り開けるようにするための多様な支援策を展開している（【資料 19：龍谷大学キャリア開発支援体系】参照）。

3. 適切な体制の整備

学部執行部の一員としてキャリア主任を置くことにより、教育課程内において系統的かつ体系的にキャリア教育が取り組めるようにするとともに、キャリア主任がキャリアセンターと学部を連結する機能を発揮することで、有機的なキャリア開発支援（キャリア教育、進路・就職支援等）を実施するための体制を構築している。

さらに、全学レベル及び学部レベルの各々において、以下のようなキャリア支援に関する組織を整備しており、これらを有機的に連携させることで、学生のキャリア・デザイン、キャリア形成を組織的かつ総合的に支援する。

（1）全学キャリア会議

本学では、本学全体におけるキャリア開発支援の基本方針、実施大綱、その他重要事項を審議・決定するために、学長を議長とした全学キャリア会議を設置している。本会議には、各学部の学部長が委員として参加しており、キャリア支援に関し、各学部と大学全体との有機的な連携を図ることができる。

(2) キャリア主任会議

キャリア開発支援に関わる様々な問題や課題について全学的に協議・調整を行い、キャリア開発支援の円滑な推進を図るため、全学キャリア会議の下にキャリア主任会議を設置している。本会議には、学部キャリア主任が委員として参加しており、本会議と全学キャリア会議とが協力調整することで、キャリア支援に関わる各学部と大学全体との有機的かつ緊密な連携を図ることができる。

(3) 学部キャリア委員会

学部のキャリア教育及び就職支援を推進するために、各学部内に学部キャリア委員会を設置している。本委員会には、キャリア主任をはじめ、学部教務委員等が委員として参加し、キャリア教育と就職支援との有機的な連携・推進を行う。

また、インターンシップ科目担当教員とも連携し、本学農学部独自の取り組みとして、インターンシップ先の拡充を図るとともに、企業情報の収集を目的とした企業訪問を随時行う。企業の採用担当者と面談することにより、求められる人材像や採用方針等の情報を収集し、その成果を学生に還元する。

なお、本学農学部独自の取り組みとは別に、本学のキャリアセンターも、全学の学生を支援するための企業訪問等を実施している。それ故、本学農学部とキャリアセンターとの有機的かつ緊密な連携を図ることで、情報の共有を進めることとする。

4. 学生への支援体制の構築

また、上記支援体制の他に、学生に対する直接的な支援を行うことができるよう、以下の取り組みを実施する。

(1) 学生支援推進プログラムの展開

Web 履修登録と連動した「就職状況把握システム」により、就職活動の結果が出始める4月時点における全卒業年次生の就職状況に関するデータを集積し、そのデータから就職活動が進展していない学生の実態を把握する。

また、9月の履修登録時にも同システムによる就職状況調査を行い、学生の就職活動状況に応じた適切な支援を行う。

(2) 卒業生支援の充実

卒業生支援については民間企業と業務契約を行い、カウンセリングを中心とした就職・転職支援を実施する。また、既卒者対象の求人情報の収集、求人開拓を積極的に行い、卒業生に対して求人情報を提供することにより、就職先とのマッチングに繋げる。

以 上

龍谷大学農学部
設置の趣旨等を記載した書類

【資料目次】

- 資料 1 食料消費の改善等に関する資料（抜粋）
- 資料 2 龍谷大学農学部教育課程編成の基本方針
- 資料 3 学部必修科目の展開
- 資料 4 学科基礎科目 A（文理融合型教育を体現する科目群）
- 資料 5 学科基礎科目 B（「学科応用分野」を学ぶための基盤形成に資する科目群）
- 資料 6 職員定年規程
- 資料 7 特別任用教員規程
- 資料 8 農学部設置に伴う特別任用教員の任用期限延長に関する臨時措置規程
- 資料 9 農学部「カリキュラム表」
- 資料 10 カリキュラムツリー
- 資料 11 履修モデル
- 資料 12 新規購入「学術雑誌等」一覧
- 資料 13 「給食経営管理実習(校外)」／「臨地実習Ⅰ(給食経営管理論)」実習受入先一覧
- 資料 14 「臨地実習Ⅱ(公衆栄養学)」実習受入先一覧
- 資料 15 「臨地実習Ⅲ(臨床栄養学)」実習受入先一覧
- 資料 16 編転入学生の既修得単位読替え表
- 資料 17 農学部における編転入学生の単位認定とカリキュラムの関連図
- 資料 18 履修モデル（編転入学生パターン）
- 資料 19 龍谷大学キャリア開発支援体系

(資料3-3)

食料消費の改善等 に関する資料

[目次]

1 情勢の変化	
(1)食料消費構造の変化 1
(2)食の外部化・簡便化の進展 2
2 主な制度等	
(1)食生活指針の推進について 3
(2)食育基本法・食育推進基本計画 4
(3)食育の推進体制 6
3 講じた措置	
(1)国産農林水産物の消費拡大 7
(2)食育の推進 10
(3)地産地消の推進 12
4 施策の成果	
(1)食習慣の変化等 13
(2)食への関心の高まりと知識の不足 15
5 平成26年度 関連予算 概算決定の概要 16

農林水産物の生産・流通の場における食育の推進

【750(801)百万円】

対策のポイント

食料の生産から消費にわたる各段階を通じて、消費者に健全な食生活の実践を促す取組や、食や農林水産業への理解を深める活動を支援し、食育を国民運動として展開します。

<背景/課題>

- ・消費者に対して、日本型食生活をはじめとした健全な食生活の実践を促すとともに、食や農林水産業への理解を深めるための食育を推進する必要があります。
- ・「日本再興戦略」において、食育を国民運動として推進するため、農林漁業体験を経験した国民の割合を5年後に35%とすることを目標として食や農林水産業への理解増進を図ることとしています。
- ・また、「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進を図ることとしています。
- ・さらに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保全のためにも、食育の推進が重要とされています。

政策目標

- ・日本型食生活の実践に取り組む人の割合の向上（27年度までに27%）
- ・農林漁業体験を経験した国民の割合（30年度までに35%）

（日本型食生活とは）

日本の気候風土に適した米を中心に水産物、畜産物、野菜等多様な副食から構成された栄養バランスが優れた食生活です。

<主な内容>

1. フードチェーン食育活動推進事業 333(375)百万円

(1) フードチェーン食育モデル事業

消費者に健全な食生活の実践を促す取組や、食や農林水産業への理解を深めるための体験活動などの食育活動を、食品の生産から食卓に至るまでのフードチェーンを通じて一体的に行う取組を支援します。

(2) フードチェーンを通じた食育指導者キャリアアップ事業

フードチェーンを通じた食育推進の指導者育成のためのキャリアアップ研修を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

2. 地域における日本型食生活等の普及促進

（消費・安全対策交付金で実施） 352(352)百万円

日本型食生活などを普及する食育推進リーダーの育成及び地域のネットワーク作り並びに地域の食文化の継承等を支援するとともに、食や農林水産業への理解を深めるため、生産の場において農林漁業者等が播種から収穫までの一連の農作業等の体験の機会を提供する教育ファーム等を支援します。

（交付率：定額（1/2以内）
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者団体等）

3. 食育活動の全国展開事業委託費

65(74)百万円

食をめぐる課題の解決に向けた有識者フォーラムの開催及び食育優良活動の表彰等を行います。また、文部科学省との連携のもと学校教育の場において、教科等と関連付けた教育ファームのプログラム等を開発するとともに、企業における教育ファームの活用方法を検討すること等により、食育の全国展開を図ります。

委託費
委託先：民間団体等

<各省との連携>

- 文部科学省 ・教育ファームのプログラムの検討については、文部科学省が指定するスーパー食育スクールと連携

4. 農林漁業に関する体験活動の推進

農山漁村地域等における都市住民の受入体制の整備、農林漁業体験プログラムの開発、交流農園・直売所の整備等による都市と農村の共生・対流や生産者と消費者との間の交流を促進することにより相互の信頼関係を構築し、国民の食に関する理解と関心の増進を図ります。

都市農村共生・対流総合対策交付金	2, 100	(1, 950)	百万円の内数
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	6, 540	(6, 233)	百万円の内数
「農」のある暮らしづくり交付金	580	(550)	百万円の内数
			補助率：定額、1/2等
事業実施主体：都道府県、市町村、地域協議会、農業法人等			

(関連対策)

5. 地産地消、日本食・食文化の普及、国産農林水産物・食品の消費拡大推進

農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地産地消等の取組に必要な施設整備や、新商品の開発・販路開拓等の取組を支援します。また、日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を推進します。

6次産業化支援対策	2, 680	(3, 615)	百万円の内数
日本食・食文化魅力発信プロジェクト	2, 658	(-)	百万円の内数
			委託費、補助率：定額、2/3以内、1/2以内
委託先、事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等			

<各省との連携>

- 文部科学省 ・文部科学省のスーパー食育スクール事業において、学校給食での地場産農林水産物の利用に係る食育効果の検証等を行い、成果を普及

お問い合わせ先：

1～3の事業について

消費・安全局消費者情報官 (03-3502-5723)

4の都市農村共生・対流総合対策交付金について

農村振興局都市農村交流課 (03-3502-5946)

4の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金について

農村振興局農村整備官 (03-3501-0814)

4の「農」のある暮らしづくり交付金について

農村振興局都市農村交流課 (03-3502-0033)

5の6次産業化対策について

食料産業局産業連携課 (03-6744-1779)

5の日本食・食文化魅力発信プロジェクトについて

食料産業局食品小売サービス課外食産業室 (03-6744-0481)

農林水産物の生産・流通の場における食育の推進

【背景と課題】

- 平成17年度に**食育基本法**制定
- 「食育」の認知には一定の成果を上げてきた一方で、**バランスの良い日本型食生活の実践が課題**
- 消費者に農林水産物の重要性を理解し、**「攻めの農林水産業」のサポーターになってもらう必要**
- 無形文化遺産に登録された「和食」の保全



【今後の取組】

- ◎ **健全な食生活の実践を促すとともに、食や農林水産業への理解を醸成するため、食育を国民運動として展開**

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)
食育を国民運動として推進するため、農林漁業体験を経験した国民の割合を5年後に35%とすることを目標として食や農林水産業への理解増進を図る

農林水産業・地域の活力創造プラン
 (平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定)(抜粋)
Ⅲ施策の展開方向
 学校給食、地産地消、食育等を通じた国内需要の増大

- ◆ 食料の生産から消費にわたる各段階を通じ、消費者の日本型食生活の実践を促す取組や、食や農林水産業への理解を深める活動を支援し、食育を国民運動として展開、国内需要の増大にもつなげる。
- ◆ **フードチェーンを通じた食育活動**の取組や、各年代の国民の参加を促すため**企業の参加の推進**を強化。

各地における食育活動の支援



〔 地域に根ざした実践的取組を支援 〕

食育推進リーダーの育成

- ・食育推進リーダーの育成
- ・地域でのネットワーク作り
- ・地域の食文化の継承

教育ファームの推進

- ・教育ファーム等農林漁業体験の機会の提供



〔 フードチェーンを通じた食育活動を支援 〕

フードチェーンを通じた食育の推進

- ・食品の生産、製造・加工、調理、流通、消費の各段階(フードチェーン)を通じて一体的に食育活動を行うモデル事業の実施
- ・フードチェーンを通じた食育推進の指導者育成のためのキャリアアップ研修の開催

食育活動の全国展開

教育ファームのプログラムの充実

- ・教育ファームに対する企業のニーズの調査・分析
- ・教科等と関連付けた農林漁業者、学校関係者など指導者向けのプログラムの作成



優良事例の顕彰・紹介

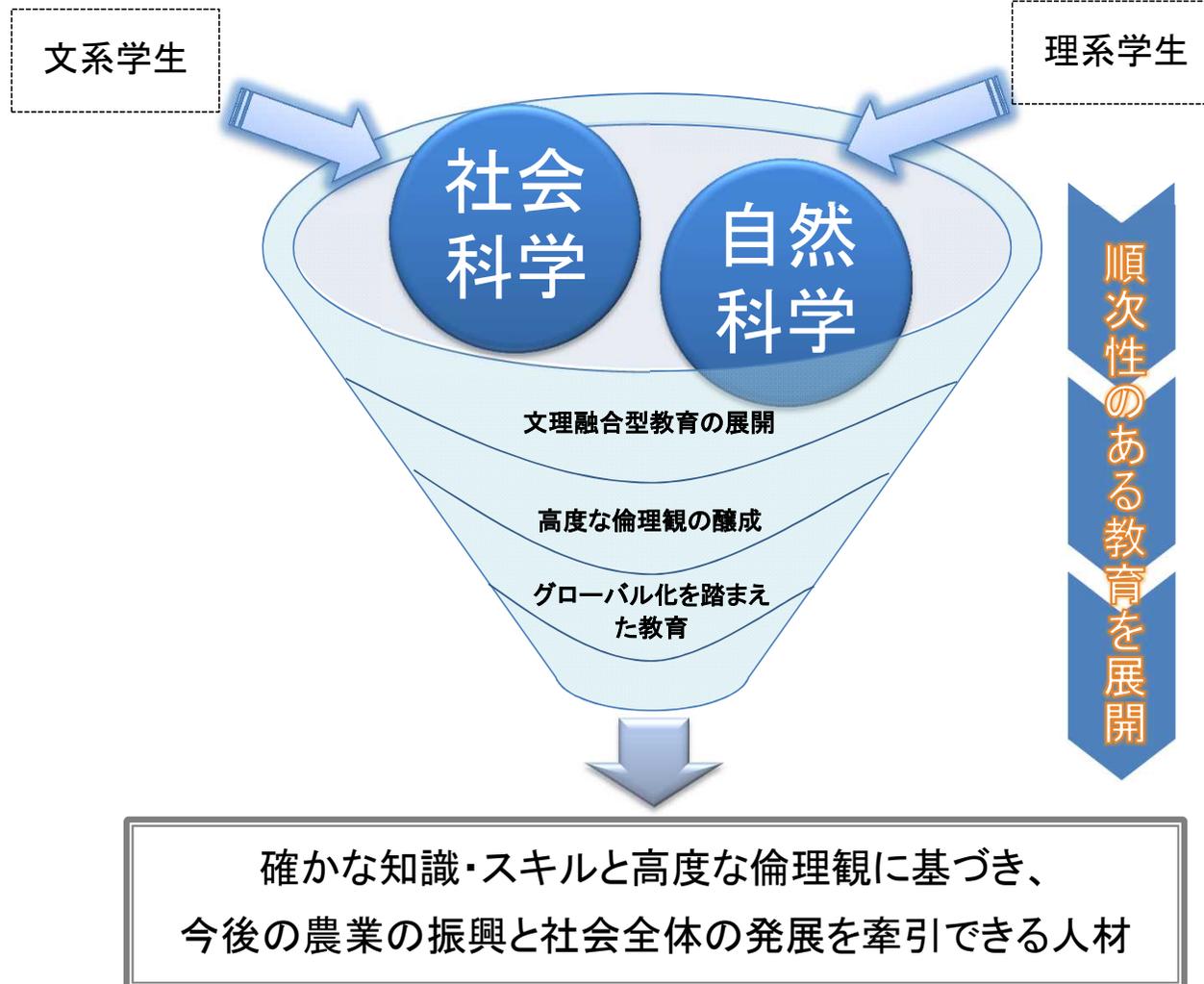
- ・優良な食育活動の農林水産大臣表彰

幅広い関係者による食育運動の展開

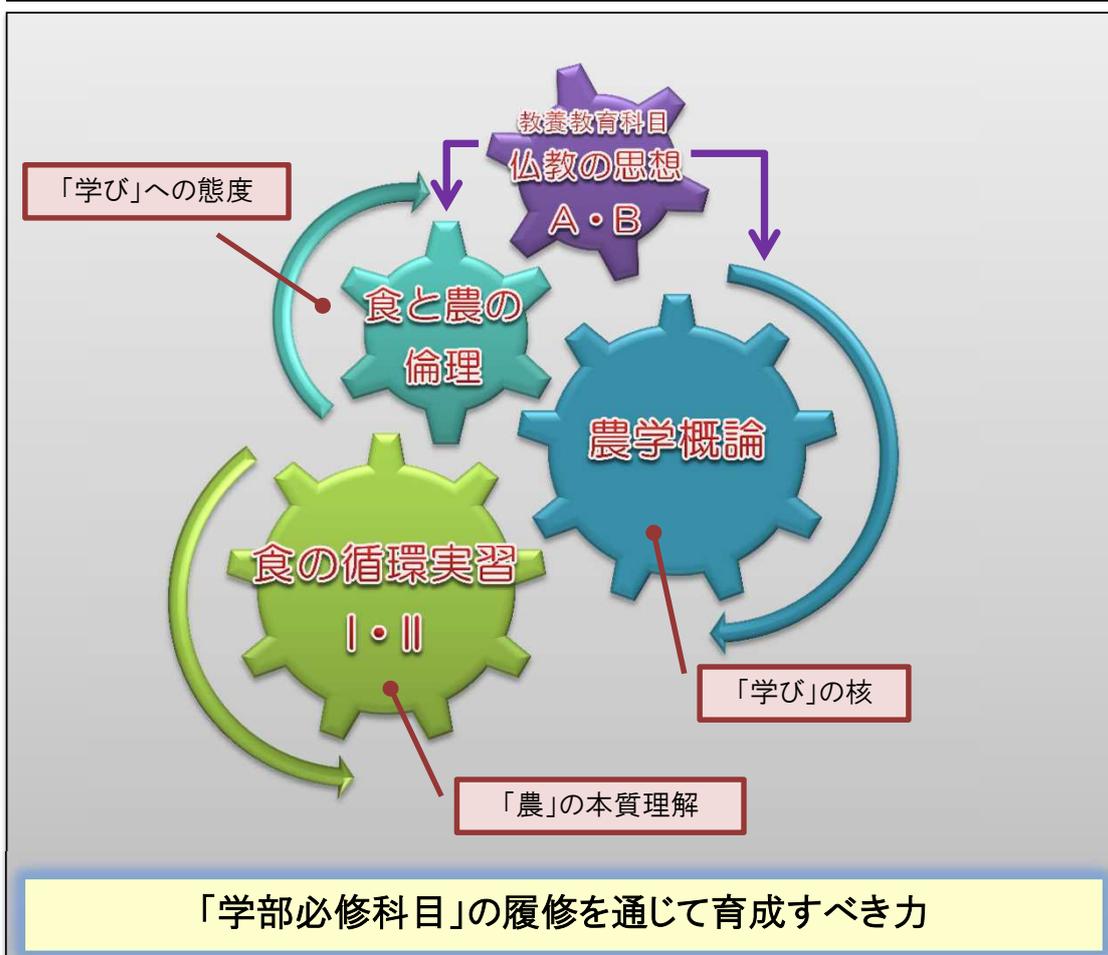
- ・有識者フォーラム
- ・HP等を通じた情報発信



< 龍谷大学農学部教育課程編成の基本方針 >



学部必修科目の展開



学科基礎科目A（文理融合型教育を体現する科目群）

学科基礎科目A

10単位以上

植物生命科学科

「食」と「農」の社会科学の基礎を学ぶ 31科目

資源生物科学科

「食」と「農」の社会科学の基礎を学ぶ 31科目

食品栄養学科

「食」を生み出す「農」について学ぶ 45科目

食料農業システム学科

「食」と「農」の自然科学の基礎を学ぶ 33科目

1セメ

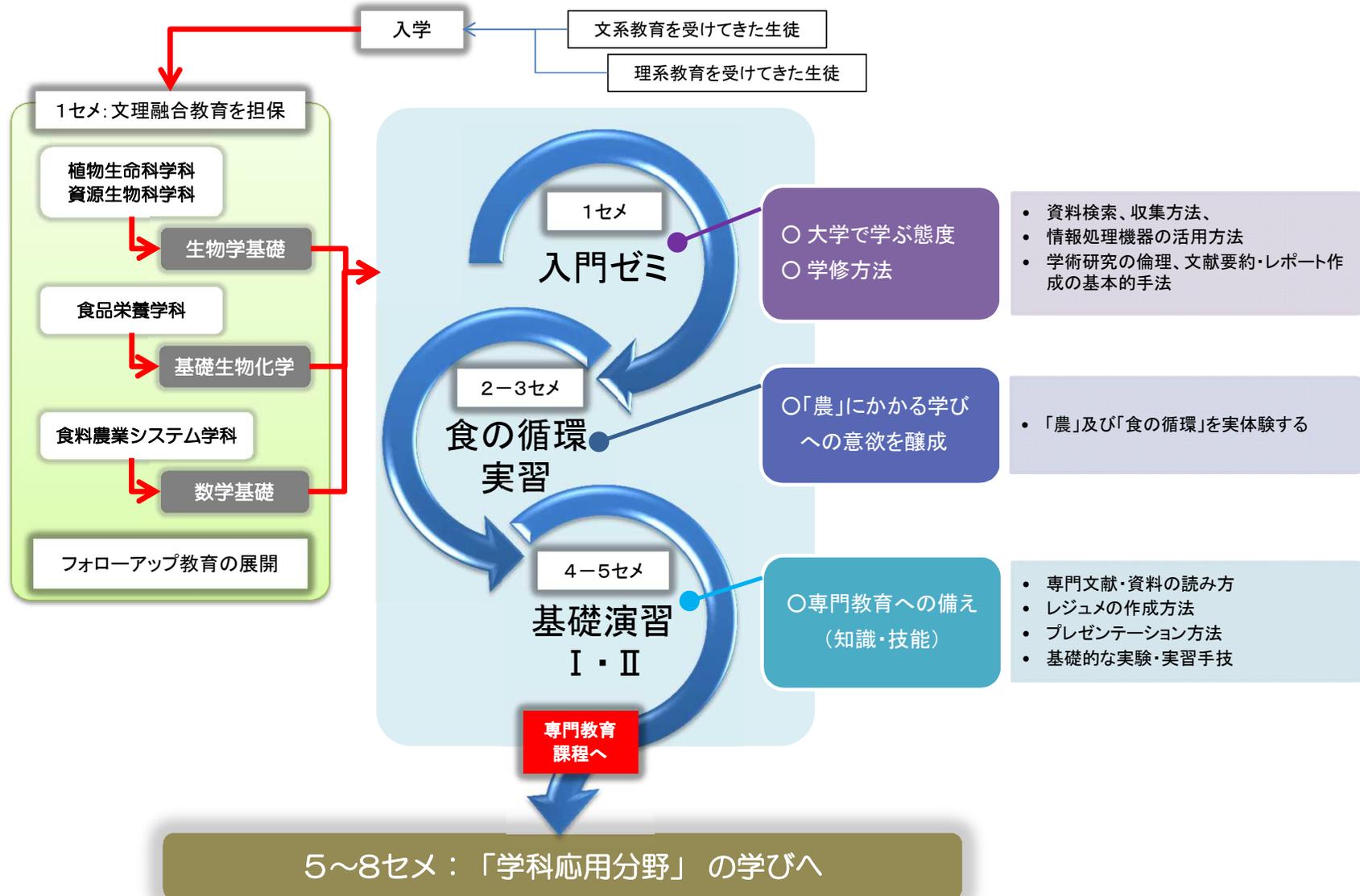
開講期間

8セメ

<ポイント>

- 専門の文理を問わず、農学部でなければ理解しておくべき学びを提供
- 在学期間中、特定の時期に偏ること無くバランス良く履修するために、1～8セメスターまで開講

学科基礎科目B（「学科応用分野」を学ぶための基盤形成に資する科目群）



○職員定年規程

昭和 54 年 2 月 9 日

第1条 この規程は、「学校法人龍谷大学就業規則」第40条に基づき、本学専任職員の定年について規定する。

第2条 教育職員の定年は、教授については満68歳とし、准教授・講師・助教・助手については満65歳とする。

2 事務職員の定年は、満65歳とする。

第3条 定年による退職期日は、定年に達した当該年度末とする。

第4条 退職手当の支給については、別に定める。

付 則

- 1 この規程は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、将来の情勢の推移を考慮して、施行の年度から10年以内に再検討するものとする。
- 2 「文学部・短期大学部教育職員停年規程」及び「事務職員停年規程」は廃止する。

付 則(昭和62年5月19日第2条第2項、第3項改正・追加)
この規程は、昭和62年5月19日から施行する。

付 則(昭和63年1月13日第2条改正)
この規程は、昭和63年1月13日から施行する。

付 則(平成4年1月16日題名改正)
この規程は、平成4年1月16日から施行する。

<参考>

(評議会議事録に次の事項を記載する)

龍谷大学職員定年規程の一部を改正する規程(制定昭和62年5月19日)に規定する「教育研究上の特別な事情」とは、新学部の設置を意味するものとする。また、第2条第2項は、昭和70年3月31日に廃止するものとする。

付 則(平成16年3月25日第2条改正)
この規程は、平成16年3月25日から施行する。

付 則(平成19年2月22日第2条改正)
この規程は、平成19年4月1日から施行する。

○特別任用教員規程

昭和 58 年 4 月 1 日

(目的)

- 第1条 龍谷大学及び龍谷大学短期大学部(以下「本学」という。)の教育・研究の向上をはかるために特別任用教員を置く。
- 2 前項の任用，服務，給与，諸手当等については，別に定める場合を除いて，この規程の定めるところによる。

(資格・義務)

- 第2条 特別任用教員とは，教学上特に必要と認められた者で，給与及び諸手当，定年の適用について特別の取扱いをすることを条件として採用された，次の各号に該当する者をいう。
- (1) 本学の教育方針に賛同し，学部教授会又は大学院研究科委員会が，教育研究遂行上必要と認める者で，教授たる資格を有する者。ただし，現に本学専任教員として在籍する者及び本学を定年退職した者を除く。
- (2) 本学を定年退職した者で，大学院研究科委員会が大学院の講義編成上特に必要と認める者。
- (3) 本学の教育方針に賛同し，学部教授会が，講義編成上特に必要と認める者で，教授，准教授，講師，助教及び助手(実験・実習講師及び実験・実習助手を含む)たる資格を有する者。
- (4) 本学の教育方針に賛同し，法務研究科教授会が，教育研究上必要と認める者で，教授たる資格を有する者。
- (5) 再雇用制度の利用を申し出た者。
- 2 特別任用教員は，本学以外の学校の専任教員となることはできない。
- 3 特別任用教員(実験・実習講師及び実験・実習助手を除く。)は，授業及び研究に関して教授会又は大学院研究科委員会に意見を述べることができる。

(任用)

- 第3条 特別任用教員としての任用及び特別任用教員の勤務条件については，当該教員の所属するべき教授会の議を経て，学長の進達により理事長が決定する。
- 2 特別任用教員に任用される者は，特別任用教員就任承諾書(別記様式)を，学長に提出しなければならない。

(任用期限・任用期間)

- 第4条 第2条第1項第1号，第2号及び第4号の特別任用教員の任用期間は3年とし，その任用期限は，満70歳に達した年度末までとする。ただし，教授会が必要と認める場合には，任用期間終了後も任用期限まで，3年ごとの任用期間の更新を行うことができる。
- 2 前項の規定にかかわらず，当該特別任用教員が所属する大学院研究科委員会又は法務研究科教授会が必要と認める場合，2年以内に限り任用期限を延長することができる。
- 3 第2条第1項第3号の特別任用教員の任用期間は3年とし，その任用期限は，教授にあっては満70歳，准教授，講師，助教及び助手にあっては満65歳に達した年度末までとする。ただし，教授会が必要と認める場合には，任用期間終了後も任用期限まで，3年ごとの任用期間の更新を行うことができる。
- 4 第2条第1項第5号の特別任用教員の任用期間は3年とし，その任用期限は，教授にあっては満68歳，准教授，講師，助教及び助手(実験・実習講師及び実験・実習助手を含む)にあっては満65歳に達した年度末までとする。

(職務)

- 第5条 特別任用教員は、授業・研究・学生指導に従事することをその職務とする。
- 2 第2条第1項第1号及び第2号の特別任用教員の授業時間数は1週3コマ(6時間)とする。
 - 3 第2条第1項第3号及び第5号の特別任用教員の授業担当時間数は「専任教員の担当授業時間数に関する基準」を準用する。ただし、別表の給与表において「特0」の支給を受ける特別任用教員の授業担当時間数は1週3コマ(6時間)とする。なお、実験・実習講師及び実験・実習助手の職務については別に定める。
 - 4 第2条第1項第4号の特別任用教員の授業時間数は1週4コマ(8時間)とする。ただし、別表の給与表において「特Ⅱ」の支給を受ける特別任用教員の授業担当時間数は1週3コマ(6時間)とする。

(給与)

- 第6条 特別任用教員の給与は、別表の給与表により支給する。
- 2 給与表における等級・号俸の決定は、勤務条件・年齢・身分等を考慮して、当該教員所属教授会又は大学院研究科委員会の申請により、学長がこれを決定する。ただし、別表の給与表中、「特Ⅳ」の支給を受けることができる者は、第2条第1項第4号の特別任用教員に限る。
 - 3 授業担当時間数が前条第2項、第3項及び第4項の時間数をこえる場合は、別に分担外手当を支給する。

(諸手当)

- 第7条 特別任用教員に、期末手当のほか給与規程の定めによる扶養家族手当、住宅手当、通勤手当を支給する。
- 2 期末手当は、前条第1項に規定する基本給及び扶養家族手当並びに分担外手当を支給の基礎とし、上半期手当1.5カ月分、下半期手当1.5カ月分を支給する。
 - 3 分担外手当は、教授29,300円、准教授27,300円、講師・助教26,200円をそれぞれ支給する。

(帰国旅費)

第7条の2 海外から着任した特別任用教員で、大学が認めた時、部局長会の議を経て帰国旅費を支給する場合がある。

旅費の支給基準は、関西国際空港までは「国内旅費規程」(グリーン料金は支給しない)を準用し、関西国際空港から最寄りの空港まではエコノミーの実費とする。

(退職手当)

- 第8条 特別任用教員には、任用期間終了時に退職手当を支給する。任用期間終了時とは、本学の特別任用教員でなくなる時をいう。
- 2 前項の算定基準は、最終月の本俸月額×勤務年数×0.5とする。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、第12条によって懲戒解雇となった者には、退職手当を支給しない。

(解雇予告手当)

第9条 第12条に基づき解雇する場合は、30日前に予告するか、又は30日分の平均賃金を支給する。ただし、懲戒解雇の場合で行政監督庁の認定を受けたときは、この限りではない。

(教育研究費・個人研修費)

第10条 特別任用教員(実験・実習講師及び実験・実習助手を除く。)の教育研究費は、別に定める基準により支給する。

2 実験・実習講師及び実験・実習助手の個人研修費は、別に定める基準により支給する。

(社会保険)

第11条 特別任用教員については、日本私立学校振興・共済事業団の加入者となることができる。

(懲戒)

第12条 特別任用教員の懲戒に関する事項については、「学校法人龍谷大学就業規則」第5条第3項、第59条、第60条及び第61条の規定を準用する。

付 則

- 1 この規程は、昭和58年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行により、「特任教員規程」(昭和47年4月1日制定)に基づく任用者の契約事由が消滅した後は、同規程による新たな任用は行わない。
- 3 この規程の施行により、「特任教員規程」(昭和47年4月1日制定)は、昭和60年3月31日付をもって廃止する。

付 則(昭和59年3月10日第4条改正)

この規程は、昭和59年3月10日から施行する。

付 則(昭和63年7月21日第1条～第6条、第8条、第9条、別表改正)

- 1 この規程は、昭和64年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行により、施行日に継続中の特別任用教員の第8条第2項の算定基準は別に定める。

付 則(平成2年3月15日第4条第1項、同条第3項改正)

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

付 則(平成3年3月7日第7条改正)

この規程は、平成3年4月1日から施行する。

付 則(平成10年7月9日第10条改正)

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

付 則(平成11年3月4日第8条改正)

この規程は、平成11年3月4日から施行する。

付 則(平成13年3月1日第7条の2新設)

この規程は、平成13年3月1日から施行する。

付 則(平成13年6月21日第2条、第4条～第6条、別表、別記様式改正)

この規程は、平成13年6月21日から施行する。

付 則(平成14年12月5日第2条、第4条～第6条、第9条、別表、別記様式改正)

この規程は、平成14年12月5日から施行する。

なお、この規程にある英語教育特任講師に関する事項は、実施後3年間までとし、見直しを含め検討する。

付 則(平成16年1月15日第7条, 別表改正)

- 1 この規程は, 制定日から施行し, 平成16年1月1日から適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず, 第7条の改正規定については, 平成15年10月1日から適用する。

付 則(平成16年3月25日第2条, 第4条, 第5条, 別表, 別記様式改正)

この規程は, 平成16年4月1日から施行する。

付 則(平成17年3月10日第2条, 第4条, 第5条, 別表, 別記様式改正)

- 1 この規程は, 平成17年3月10日から施行する。
- 2 この規程において, 大学院法務研究科が開設されるまでは, 法務研究科教授会を法科大学院設置委員会に読み替えるものとする。

付 則(平成19年3月8日第2条, 第4条, 第5条～第7条, 第9条, 別表改正)

- 1 この規程は, 平成19年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行にともない, 従前の助教授は, この規程による准教授になるものとする。
- 3 この規程の施行にともない, 英語教育特任講師に関する細則(制定 平成14年12月12日)は廃止する。

付 則(平成20年7月24日第8条改正, 第11条新設)

この規程は, 平成20年7月24日から施行する。

付 則(平成21年2月20日第8条改正, 旧第9条, 旧第10条, 旧第11条繰下, 第9条新設)

この規程は, 平成21年2月20日から施行する。

別表(第6条関係)

特別任用教員給与表

等級 号俸	I 教授	II 准教授	III 講師・助教・ 助手	IV 実験・実験講 師及び実験・実習 助手	適用条項
特0	教育職員 I 等級47号俸の 40%				第2条第1項第3号のうち, 大学の事情により特に就任を要請した者
特I	教育職員 I 等級47号俸の 50%	教育職員 II 等級35号俸の 50%	教育職員 III 等級21号俸の 50%	教育職員 VI 等級16号俸の 50%	第2条第1項第3号及び第5号
特II	教育職員 I 等級47号俸の 60%				第2条第1項第1号及び第2号のうち, 主として大学院の講義を担当する者又は同条同項第4号のうち, 1週3コマ(6時間)担当の者
特III	教育職員 I 等級47号俸の 70%				第2条第1項第1号及び第2号のうち, 大学の事情により特に就任を要請した者
特IV	教育職員 I 等級47号俸の 80%				第2条第1項第4号のうち, 1週4コマ(8時間)担当の者

別記様式(第3条関係)

特別任用教員就任承諾書

私は、龍谷大学○○○(短期大学部を含む)学部の特任教員として、○○年○○月○○日から、○○年○○月○○日まで就任することを承諾いたします。

○○年○○月○○日

龍谷大学
学長 殿

署名 捺印

○農学部設置に伴う特別任用教員の任用期限延長に関する臨時措置規程

平成 25 年 10 月 3 日

(目的)

第 1 条 この規程は、農学部設置に伴う特別任用教員の任用期限延長に関する臨時措置を定め、もって農学部の教育研究の充実に資することを目的とする。

(任用期限延長の措置等)

第 2 条 学長は、農学部の設置に伴い、特別任用教員規程(以下、「本規程」という。)第 2 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に規定する特別任用教員(以下、「特任教員」という。)のうち、余人をもって代えがたい採用人事に限り、本規程第 4 条第 1 項及び第 3 項の規定に関わらず、満 70 歳を超える者を採用することができる。

(本規程の準用)

第 3 条 この規程に基づき、任用期限延長の臨時措置により採用した特任教員は、この規程の他、本規程を準用する。

付 則

- 1 この規程は、制定日から施行する。
- 2 この規程は、平成 31 年 3 月 31 日をもって廃止する。

◆ 農学部「カリキュラム表」(植物生命科学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
教 養 教 育 科 目	仏教の思想A	2	○									○		
	仏教の思想B	2		○								○		
	英語 I A	1	○									○		
	英語 I B	1	○									○		
	英語 II A	1		○								○		
	英語 II B	1		○								○		
	英語 III	1			○							○		
	英語 IV	1				○						○		
	英語セミナーA1	2	○											
	英語セミナーA2	2		○										
	英語セミナーB1	2			○									
	英語セミナーB2	2				○								
	ドイツ語 I A	1	○											
	ドイツ語 I B	1		○										
	ドイツ語セミナーA	2			○									
	ドイツ語セミナーB	2				○								
	フランス語 I A	1	○											
	フランス語 I B	1		○										
	フランス語セミナーA	2			○									
	フランス語セミナーB	2				○								
	中国語 I A	1	○											
	中国語 I B	1		○										
	中国語セミナーA	2			○									
	中国語セミナーB	2				○								
	コリア語 I A	1	○											
	コリア語 I B	1		○										
	コリア語セミナーA	2			○									
	コリア語セミナーB	2				○								
	日本語	1	○	○										(留学生のみ受講可)
	スポーツ技術学A	1	○											
	スポーツ技術学B	1		○										
	文学入門	2	○	○										
	哲学入門	2	○	○										
	心理学入門	2	○	○										
	教育原論A	2	○											
	教育原論B	2		○										
	発達と教育A	2			○									
	発達と教育B	2				○								
	歴史入門	2	○	○										
	倫理学入門	2	○											
言語学入門	2	○												
論理学入門	2		○											
法学入門	2	○												
日本国憲法	2	○	○											
政治学入門	2	○												
統計入門	2		○											
社会学入門	2	○												
経済学入門	2	○	○											
社会思想史入門	2				○									

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
教 養 教 育 科 目	生活の中の物理	2		○										
	生活の中の化学	2		○										
	現代社会とマス・メディア	2				○								
	スポーツ文化論	2			○									
	現代社会と福祉	2	○											
	メディアにみる福祉	2		○										
	世界の福祉	2			○									
	国際社会と日本A	2				○								
	国際社会と日本B	2			○									
	国際社会と日本C	2			○									
	日本の文化	2		○										
	アジアの文化	2			○									
	欧米の文化	2			○									
	環境と倫理	2			○									
	環境と人間	2			○									
	自然観察法	2			○									
	人権論A	2	○											
	人権論B	2		○										
	平和学入門	2		○										
	ジェンダー論	2	○											
	生命と共生	2		○										
	人間と社会と法	2			○									
	生活の中の宗教	2	○											
	現代社会と宗教	2		○										
	現代社会とスポーツ	2				○								
	健康とスポーツ	2		○										
	歎異抄の思想 I	2			○									
	歎異抄の思想 II	2				○								
	アジアの映画	2	○											
	アジアの歴史と社会	2		○										
	アジアの途上国と社会開発	2	○											
	パークレー語学	12	○											
	パークレー講義	6	○											
パークレーボランティア	6	○												
小計(83科目)														
専 攻 科 目	農学概論	2	○										○	
	食と農の倫理	2	○										○	
	食の循環実習 I	2		○									○	
	食の循環実習 II	2			○								○	
	小計(4科目)													

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考			
			1年次		2年次		3年次		4年次						
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ					
学 科 基 礎 目 野	有機化学	2		○											
	分析化学	2							○						
	社会福祉論	2	○												
	食品の安全と法律	2		○											
	食と嗜好の科学	2		○											
	食の文化論	2			○										
	暮らしの中の食品学	2	○												
	身体のしくみと栄養	2	○												
	調理のサイエンス	2	○												
	日本・京滋の食料と農業	2		○											
	欧米の食料と農業	2			○										
	アジア・アフリカの食料と農業	2				○									
	日本の歴史と農業	2		○											
	世界の歴史と農業	2		○											
	栽培植物と農耕の起源	2			○										
	科学史・農学史入門	2			○										
	くらしと経済	2	○												
	会社と農家のしくみ	2	○												
	事例に学ぶ食品マーケティング	2	○												
	農学基礎実験A	2	○												
	農学基礎実験B	2	○												
	大学の学びとキャリア	2	○												
	キャリア形成論	2					○								
	情報教育論	2					○								
	地学概論	2					○								
	物理学概論	2						○							
	化学概論	2						○							
	生物物理学	2							○						
	地学実験	2								○					
	物理学実験	1									○				
	生物物理学実習	1										○			
	小計(31科目)														
	入門ゼミ	2	○												
	基礎演習 I	2				○									
	基礎演習 II	2					○								
	生物学基礎	2	○												
	遺伝学基礎	2		○									○		
	植物育種学	2		○											
	植物生理・生化学 I	2		○										○	
	作物学 I	2		○											
	植物病理学 I	2			○										
	キャンパスの植物	2		○											
	森林生態学	2		○											
	雑草学 I	2				○									
	飢饉・救荒論	2		○											
	昆虫学 I	2			○										
	虫と農業	2		○											
土壌学 I	2				○										
微生物学 I	2			○											
生物統計学	2			○											
農業気象学	2								○						
畜産学概論	2				○										
水産学概論	2									○					
農業環境工学	2		○												
基礎生物学実習	2					○							○		
基礎化学実習	2					○							○		
小計(24科目)															

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次				
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ			
専攻科目分野	植物遺伝学	2							○				
	分子遺伝学	2						○					
	植物分子育種学	2						○					
	植物分子生物学	2			○								
	植物生理・生化学Ⅱ	2							○				
	植物ゲノム情報学Ⅰ	2				○							
	植物ゲノム情報学Ⅱ	2						○					
	植物資源学Ⅰ	2			○								
	植物栄養学Ⅰ	2				○							
	植物病理学Ⅱ	2					○						
	生物制御学	2				○							
	昆虫学Ⅱ	2							○				
	微生物学Ⅱ	2					○						
	植物生命科学実習A	2					○				○		
	植物生命科学実習B	2					○				○		
	農学部インターンシップA	2			○								
	農学部インターンシップB	1			○								
	海外農業体験実習	2					○						
小計(18科目)													
総合演習・特別研究	総合演習Ⅰ	2							○			○	
	総合演習Ⅱ	2								○		○	
	総合演習Ⅲ	2									○	○	
	特別研究	6									○	○	
小計(4科目)													
諸課程科目	教職論	2			○								
	学校教育社会学	2				○							
	教育課程論	2				○							
	理科教育法Ⅰ	2					○						
	理科教育法Ⅱ	2							○				
	理科教育研究A	2				○							
	理科教育研究B	2					○						
	農業科教育法Ⅰ	2					○						
	農業科教育法Ⅱ	2							○				
	職業指導	2							○				
	道徳教育指導法	2							○				
	特別活動論	2						○					
	教育の方法と技術	2						○					
	生徒指導論	2				○							
	学校カウンセリング論	2						○					
	教育実習指導Ⅰ	1								○			
	教育実習指導ⅡA	4									○		
	教育実習指導ⅡB	2									○		
	教職実践演習(中・高)	2										○	
	介護等体験	2				○							
	真宗学概論	4				○							
	仏教学概論	4				○							
	真宗史	4	○										
	日本仏教史	4	○										
	宗教学概論	4				○							
	勤式	4	○										
	宗門法規	2	○										
	教化法	4	○										
小計(28科目)													

◆ 農学部「カリキュラム表」(資源生物科学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次				
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ			
教養教育科目	仏教の思想A	2	○									○	
	仏教の思想B	2		○								○	
	英語 I A	1	○									○	
	英語 I B	1	○									○	
	英語 II A	1		○								○	
	英語 II B	1		○								○	
	英語 III	1			○							○	
	英語 IV	1				○						○	
	英語セミナーA1	2	○										
	英語セミナーA2	2		○									
	英語セミナーB1	2			○								
	英語セミナーB2	2				○							
	ドイツ語 I A	1	○										
	ドイツ語 I B	1		○									
	ドイツ語セミナーA	2			○								
	ドイツ語セミナーB	2				○							
	フランス語 I A	1	○										
	フランス語 I B	1		○									
	フランス語セミナーA	2			○								
	フランス語セミナーB	2				○							
	中国語 I A	1	○										
	中国語 I B	1		○									
	中国語セミナーA	2			○								
	中国語セミナーB	2				○							
	コリア語 I A	1	○										
	コリア語 I B	1		○									
	コリア語セミナーA	2			○								
	コリア語セミナーB	2				○							
	日本語	1	○	○									(留学生のみ受講可)
	スポーツ技術学A	1	○										
	スポーツ技術学B	1		○									
	文学入門	2	○	○									
	哲学入門	2	○	○									
	心理学入門	2	○	○									
	教育原論A	2	○										
	教育原論B	2		○									
	発達と教育A	2			○								
	発達と教育B	2				○							
	歴史入門	2	○	○									
	倫理学入門	2	○										
言語学入門	2	○											
論理学入門	2		○										
法学入門	2	○											
日本国憲法	2	○	○										
政治学入門	2	○											
統計入門	2		○										
社会学入門	2	○											
経済学入門	2	○	○										
社会思想史入門	2				○								

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
教 養 教 育 科 目	生活の中の物理	2		○										
	生活の中の化学	2		○										
	現代社会とマス・メディア	2				○								
	スポーツ文化論	2			○									
	現代社会と福祉	2	○											
	メディアにみる福祉	2		○										
	世界の福祉	2			○									
	国際社会と日本A	2				○								
	国際社会と日本B	2			○									
	国際社会と日本C	2			○									
	日本の文化	2		○										
	アジアの文化	2			○									
	欧米の文化	2			○									
	環境と倫理	2			○									
	環境と人間	2			○									
	自然観察法	2			○									
	人権論A	2	○											
	人権論B	2		○										
	平和学入門	2		○										
	ジェンダー論	2	○											
	生命と共生	2		○										
	人間と社会と法	2			○									
	生活の中の宗教	2	○											
	現代社会と宗教	2		○										
	現代社会とスポーツ	2				○								
	健康とスポーツ	2		○										
	歎異抄の思想 I	2			○									
	歎異抄の思想 II	2				○								
	アジアの映画	2	○											
	アジアの歴史と社会	2		○										
	アジアの途上国と社会開発	2	○											
	パークレー語学	12	○											
	パークレー講義	6	○											
パークレーボランティア	6	○												
小計(83科目)														
専 攻 科 目	農学概論	2	○										○	
	食と農の倫理	2	○										○	
	食の循環実習 I	2		○									○	
	食の循環実習 II	2			○								○	
	小計(4科目)													

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
専攻科目	有機化学	2		○										
	分析化学	2							○					
	社会福祉論	2	○											
	食品の安全と法律	2		○										
	食と嗜好の科学	2		○										
	食の文化論	2			○									
	暮らしの中の食品学	2	○											
	身体のしくみと栄養	2	○											
	調理のサイエンス	2	○											
	日本・京滋の食料と農業	2		○										
	欧米の食料と農業	2			○									
	アジア・アフリカの食料と農業	2				○								
	日本の歴史と農業	2		○										
	世界の歴史と農業	2		○										
	栽培植物と農耕の起源	2			○									
	科学史・農学史入門	2			○									
	くらしと経済	2	○											
	会社と農家のしくみ	2	○											
	事例に学ぶ食品マーケティング	2	○											
	農学基礎実験A	2	○											
	農学基礎実験B	2	○											
	大学の学びとキャリア	2	○											
	キャリア形成論	2						○						
	情報教育論	2						○						
	地学概論	2						○						
	物理学概論	2							○					
	化学概論	2							○					
	生物物理学	2								○				
	地学実験	2								○				
	物理学実験	1								○				
	生物物理学実習	1								○				
小計(31科目)														
学	入門ゼミ	2	○											
科	基礎演習 I	2				○								
基	基礎演習 II	2						○						
礎	生物学基礎	2	○											
目	遺伝学基礎	2		○										
分	植物育種学	2		○								○		
野	植物生理・生化学 I	2		○										
	作物学 I	2		○									○	
	収穫後生理学	2			○									
	植物病理学 I	2			○									
	キャンパスの植物	2		○										
	森林生態学	2		○										
	雑草学 I	2				○								
	飢饉・救荒論	2		○										
	虫と農業	2		○										
	土壌学 I	2				○								
	発酵醸造学 I	2				○								
	生物統計学	2				○								
	農業気象学	2							○					
	畜産学概論	2					○							
	水産学概論	2							○					
	農業環境工学	2		○										
	基礎生物学実習	2					○						○	
	基礎化学実習	2					○						○	
	小計(24科目)													

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次				
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ			
専攻科目	植物資源学Ⅰ	2			○								
	植物資源学Ⅱ	2					○						
	植物分子育種学	2					○						
	作物学Ⅱ	2						○					
	花き野菜園芸学Ⅰ	2			○								
	花き野菜園芸学Ⅱ	2						○					
	果樹園芸学Ⅰ	2				○							
	果樹園芸学Ⅱ	2					○						
	発酵醸造学Ⅱ	2					○						
	雑草学Ⅱ	2					○						
	植物栄養学Ⅰ	2				○							
	植物栄養学Ⅱ	2					○						
	土壌学Ⅱ	2						○					
	応用昆虫学	2						○					
	線虫学Ⅰ	2			○								
	線虫学Ⅱ	2						○					
	生物制御学	2				○							
	資源生物科学実習A	2					○				○		
	資源生物科学実習B	2					○				○		
	農学部インターンシップA	2			○								
	農学部インターンシップB	1			○								
	海外農業体験実習	2					○						
小計(22科目)													
総合演習・特別研究	総合演習Ⅰ	2						○			○		
	総合演習Ⅱ	2							○		○		
	総合演習Ⅲ	2								○	○		
	特別研究	2								○	○		
小計(4科目)													
諸課程科目	教職論	2			○								
	学校教育社会学	2				○							
	教育課程論	2				○							
	理科教育法Ⅰ	2					○						
	理科教育法Ⅱ	2						○					
	理科教育研究A	2				○							
	理科教育研究B	2					○						
	農業科教育法Ⅰ	2					○						
	農業科教育法Ⅱ	2						○					
	職業指導	2						○					
	道徳教育指導法	2						○					
	特別活動論	2					○						
	教育の方法と技術	2						○					
	生徒指導論	2				○							
	学校カウンセリング論	2					○						
	教育実習指導Ⅰ	1							○				
	教育実習指導ⅡA	4								○			
	教育実習指導ⅡB	2								○			
	教職実践演習(中・高)	2									○		
	介護等体験	2				○							
	真宗学概論	4				○							
	仏教学概論	4				○							
	真宗史	4	○										
	日本仏教史	4	○										
	宗教学概論	4				○							
	勤式	4	○										
	宗門法規	2	○										
	教化法	4	○										
小計(28科目)													

◆ 農学部「カリキュラム表」(食品栄養学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	栄養士必修	管理栄養士必修	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次							
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ						
教養教育科目	仏教の思想A	2	○									○				
	仏教の思想B	2		○								○				
	英語ⅠA	1	○									○				
	英語ⅠB	1	○									○				
	英語ⅡA	1		○								○				
	英語ⅡB	1		○								○				
	英語Ⅲ	1			○							○				
	英語Ⅳ	1				○						○				
	英語セミナーA1	2	○													
	英語セミナーA2	2		○												
	英語セミナーB1	2			○											
	英語セミナーB2	2				○										
	ドイツ語ⅠA	1	○													
	ドイツ語ⅠB	1		○												
	ドイツ語セミナーA	2			○											
	ドイツ語セミナーB	2				○										
	フランス語ⅠA	1	○													
	フランス語ⅠB	1		○												
	フランス語セミナーA	2			○											
	フランス語セミナーB	2				○										
	中国語ⅠA	1	○													
	中国語ⅠB	1		○												
	中国語セミナーA	2			○											
	中国語セミナーB	2				○										
	コリア語ⅠA	1	○													
	コリア語ⅠB	1		○												
	コリア語セミナーA	2			○											
	コリア語セミナーB	2				○										
	日本語	1	○	○												(留学生のみ受講可)
	スポーツ技術学A	1	○													
	スポーツ技術学B	1		○												
	文学入門	2	○	○												
	哲学入門	2	○	○												
	心理学入門	2	○	○												
	教育原論A	2	○													
	教育原論B	2		○												
	発達と教育A	2			○											
	発達と教育B	2				○										
	歴史入門	2	○	○												
	倫理学入門	2	○													
言語学入門	2	○														
論理学入門	2		○													
法学入門	2	○														
日本国憲法	2	○	○													
政治学入門	2	○														
統計入門	2		○													
社会学入門	2	○														
経済学入門	2	○	○													
社会思想史入門	2				○											

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修 科目	栄養士 必修	管理 栄養士 必修	備考
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
教 養 教 育 科 目	生活の中の物理	2		○										
	生活の中の化学	2		○										
	現代社会とマス・メディア	2				○								
	スポーツ文化論	2			○									
	現代社会と福祉	2	○											
	メディアにみる福祉	2		○										
	世界の福祉	2			○									
	国際社会と日本A	2				○								
	国際社会と日本B	2			○									
	国際社会と日本C	2			○									
	日本の文化	2		○										
	アジアの文化	2			○									
	欧米の文化	2			○									
	環境と倫理	2			○									
	環境と人間	2			○									
	自然観察法	2			○									
	人権論A	2	○											
	人権論B	2		○										
	平和学入門	2		○										
	ジェンダー論	2	○											
	生命と共生	2		○										
	人間と社会と法	2			○									
	生活の中の宗教	2	○											
	現代社会と宗教	2		○										
	現代社会とスポーツ	2				○								
	健康とスポーツ	2		○										
	歎異抄の思想 I	2			○									
	歎異抄の思想 II	2				○								
	アジアの映画	2	○											
	アジアの歴史と社会	2		○										
	アジアの途上国と社会開発	2	○											
	パークレー語学	12	○											
	パークレー講義	6	○											
パークレーボランティア	6	○												
小計(83科目)														
専 攻 科 目	農学概論	2	○								○			
	食と農の倫理	2	○								○			
	食の循環実習 I	2		○							○			
	食の循環実習 II	2			○						○			
	小計(4科目)													

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修 科目	栄養士 必修	管理栄養士 必修	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次						
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ					
学 科 攻 撃 目 分 野	社会福祉論	2	○												
	食品の安全と法律	2		○											
	食と嗜好の科学	2		○											
	食の文化論	2			○										
	収穫後生理学	2			○										
	植物病理学 I	2			○										
	キャンパスの植物	2		○											
	森林生態学	2		○											
	雑草学 I	2				○									
	飢饉・救荒論	2		○											
	昆虫学 I	2			○										
	虫と農業	2		○											
	土壌学 I	2				○									
	微生物学 I	2			○										
	生物統計学	2			○										
	農業気象学	2							○						
	畜産学概論	2				○									
	水産学概論	2							○						
	農業環境工学	2		○											
	農業を支える植物細胞の力	2	○												
	分子からみた生命	2	○												
	遺伝の考え方	2	○												
	花と果物の科学	2	○												
	植物栽培の考え方	2	○												
	生活を支える微生物の力	2	○												
	日本・京滋の食料と農業	2		○											
	欧米の食料と農業	2			○										
	アジア・アフリカの食料と農業	2				○									
	日本の歴史と農業	2		○											
	世界の歴史と農業	2		○											
	栽培植物と農耕の起源	2			○										
	科学史・農学史入門	2			○										
	くらしと経済	2	○												
	会社と農家のしくみ	2	○												
	事例に学ぶ食品マーケティング	2	○												
	農学基礎実験A	2	○												
	農学基礎実験B	2	○												
	大学の学びとキャリア	2	○												
	キャリア形成論	2							○						
	情報教育論	2							○						
	地学概論	2							○						
	物理学概論	2								○					
	化学概論	2								○					
	生物物理学	2									○				
	生物物理学実習	1										○			
小計(45科目)															

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修 科目	栄養士 必修	管理 栄養士 必修	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次						
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ					
専 攻 科 目 分 野	入門ゼミ	2	○												
	基礎演習 I	2				○									
	基礎演習 II	2					○								
	健康管理概論	2		○							○	○	○		
	公衆衛生学 I	2			○						○	○	○		
	公衆衛生学 II	2				○							○		
	生化学	2		○							○	○	○		
	分子栄養学	2					○						○		
	解剖生理学	2		○							○	○	○		
	運動生理学	2					○				○	○	○		
	臨床医学概論	2			○								○		
	臨床病態学	2				○							○		
	微生物学	2			○							○	○		
	食品化学	2		○							○	○	○		
	食品学	2			○						○	○	○		
	食品機能論	2					○								
	食品加工学	2					○								
	食品衛生学	2				○						○	○		
	調理学	2		○								○	○		
	有機化学	2		○											
	分析化学	2						○							
	基礎生物化学	2	○												
	生化学実験	1				○						○	○		
	解剖生理学実験	1			○							○	○		
	栄養生理学実験	1				○							○		
	微生物学実験	1			○								○		
	食品学実験 I	1			○							○	○		
	食品学実験 II	1			○							○	○		
	食品加工学実習	1					○						○		
	食品衛生学実験	1				○						○	○		
	調理学実習 I	1		○								○	○		
	調理学実習 II	1				○						○	○		
小計(32科目)															

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修 科目	栄養士 必修	管理 栄養士 必修	備考
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
専 攻 科 目 分 野	基礎栄養学	2		○							○	○	○	
	応用栄養学	2			○						○	○	○	
	ライフステージ栄養学	2				○						○	○	
	栄養評価論	2							○				○	
	スポーツ栄養学	2							○					
	栄養教育論Ⅰ	2				○					○	○	○	
	栄養教育論Ⅱ	2					○					○	○	
	栄養カウンセリング論	2							○				○	
	学校栄養指導論	2							○					
	学校栄養実践論	2							○					
	臨床栄養学Ⅰ	2				○					○	○	○	
	臨床栄養学Ⅱ	2					○						○	
	臨床栄養学Ⅲ	2						○					○	
	臨床栄養管理学	2					○						○	
	臨床栄養実践論	2							○					
	公衆栄養学	2					○				○	○	○	
	公衆栄養活動論	2							○				○	
	栄養疫学	2			○									
	給食経営管理論Ⅰ	2				○					○	○	○	
	給食経営管理論Ⅱ	2					○						○	
	管理栄養士総合演習	2										○		○
	臨地実習指導	1									○			
	基礎栄養学実習	1				○						○	○	
	応用栄養学実習	1						○				○	○	
	栄養教育論実習	1						○				○	○	
	臨床栄養学実習Ⅰ	1						○				○	○	
	臨床栄養学実習Ⅱ	1							○				○	
	公衆栄養学実習	1							○			○	○	
	給食経営管理実習Ⅰ	1							○			○	○	
	給食経営管理実習Ⅱ	1							○				○	
	給食経営管理実習(校外)	1								○		○	○	
	臨地実習Ⅰ(給食経営管理論)	1									○			※
	臨地実習Ⅱ(公衆栄養学)	1									○			※
	臨地実習Ⅲ(臨床栄養学)	2									○		○	
	農学部インターンシップA	2				○								
	農学部インターンシップB	1				○								
	海外農業体験実習	2							○					
小計(37科目)														
総合 演習 ・ 特別 研究	総合演習Ⅰ	2							○		○			
	総合演習Ⅱ	2								○	○			
	総合演習Ⅲ	2									○	○		
	特別研究	6									○	○		
小計(4科目)														

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修 科目	栄養士 必修	管理 栄養士 必修	備考
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
諸 課 程 科 目	教職論	2			○									
	学校教育社会学	2				○								
	教育課程論	2				○								
	道徳教育指導法	2							○					
	特別活動論	2						○						
	教育の方法と技術	2						○						
	学校カウンセリング論	2						○						
	生徒指導論(栄養教諭)	2				○								
	栄養教育実習指導 I	1								○				
	栄養教育実習指導 II	1									○			
	教職実践演習(栄養教諭)	2										○		
	真宗学概論	4				○								
	仏教学概論	4				○								
	真宗史	4	○											
	日本仏教史	4	○											
	宗教学概論	4				○								
	勤式	4	○											
	宗門法規	2	○											
	教化法	4	○											
小計(19科目)														

◆ 農学部「カリキュラム表」(食料農業システム学科)

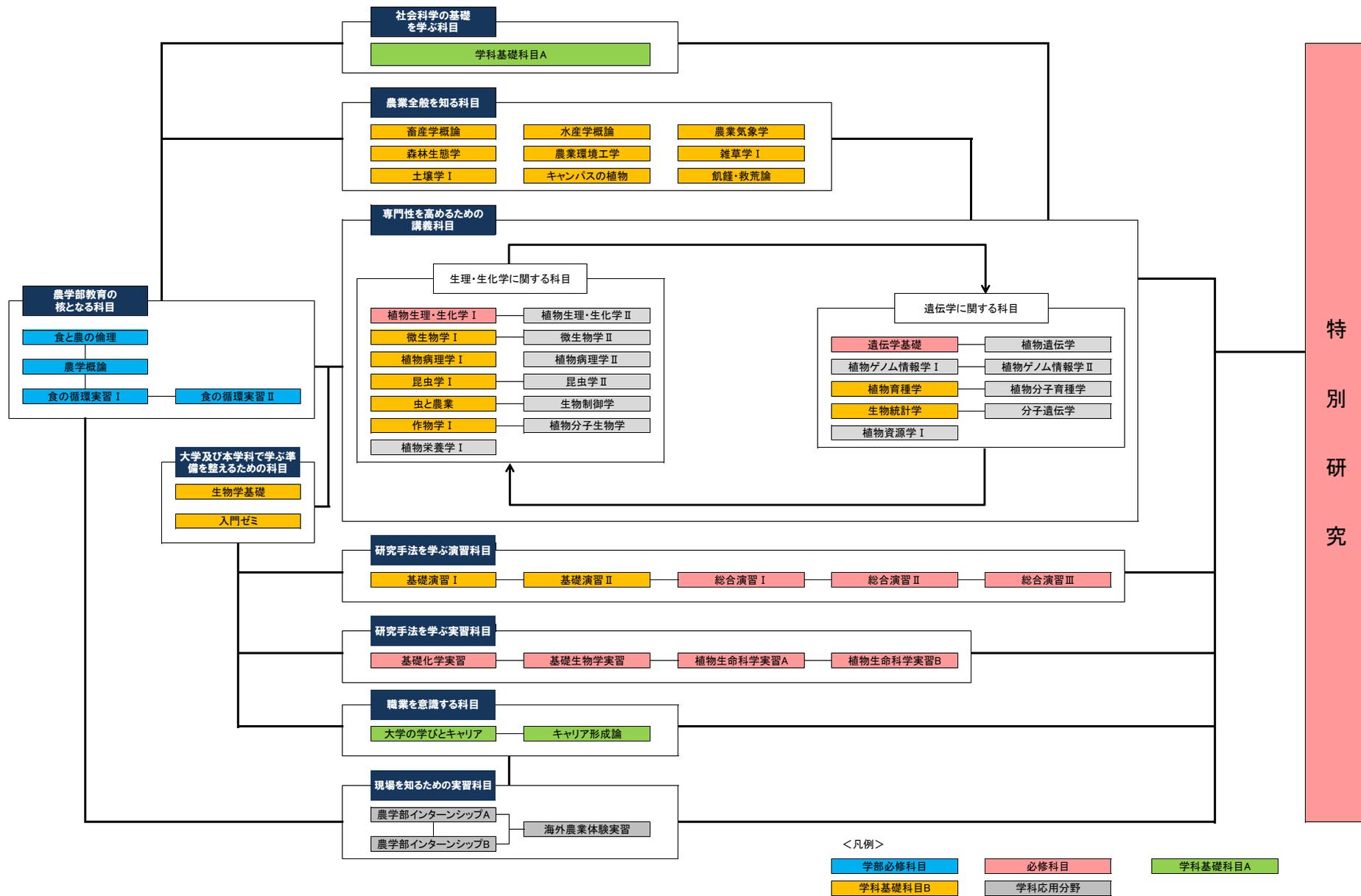
科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次				
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ			
教養教育科目	仏教の思想A	2	○									○	
	仏教の思想B	2		○								○	
	英語ⅠA	1	○									○	
	英語ⅠB	1	○									○	
	英語ⅡA	1		○								○	
	英語ⅡB	1		○								○	
	英語Ⅲ	1			○							○	
	英語Ⅳ	1				○						○	
	英語セミナーA1	2	○										
	英語セミナーA2	2		○									
	英語セミナーB1	2			○								
	英語セミナーB2	2				○							
	ドイツ語ⅠA	1	○										
	ドイツ語ⅠB	1		○									
	ドイツ語セミナーA	2			○								
	ドイツ語セミナーB	2				○							
	フランス語ⅠA	1	○										
	フランス語ⅠB	1		○									
	フランス語セミナーA	2			○								
	フランス語セミナーB	2				○							
	中国語ⅠA	1	○										
	中国語ⅠB	1		○									
	中国語セミナーA	2			○								
	中国語セミナーB	2				○							
	コリア語ⅠA	1	○										
	コリア語ⅠB	1		○									
	コリア語セミナーA	2			○								
	コリア語セミナーB	2				○							
	日本語	1	○	○									(留学生のみ受講可)
	スポーツ技術学A	1	○										
	スポーツ技術学B	1		○									
	文学入門	2	○	○									
	哲学入門	2	○	○									
	心理学入門	2	○	○									
	教育原論A	2	○										
	教育原論B	2		○									
	発達と教育A	2			○								
	発達と教育B	2				○							
	歴史入門	2	○	○									
	倫理学入門	2	○										
言語学入門	2	○											
論理学入門	2		○										
法学入門	2	○											
日本国憲法	2	○	○										
政治学入門	2	○											
統計入門	2		○										
社会学入門	2	○											
経済学入門	2	○	○										
社会思想史入門	2				○								

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
教 養 教 育 科 目	生活の中の物理	2		○										
	生活の中の化学	2		○										
	現代社会とマス・メディア	2				○								
	スポーツ文化論	2			○									
	現代社会と福祉	2	○											
	メディアにみる福祉	2		○										
	世界の福祉	2			○									
	国際社会と日本A	2				○								
	国際社会と日本B	2			○									
	国際社会と日本C	2			○									
	日本の文化	2		○										
	アジアの文化	2			○									
	欧米の文化	2			○									
	環境と倫理	2			○									
	環境と人間	2			○									
	自然観察法	2			○									
	人権論A	2	○											
	人権論B	2		○										
	平和学入門	2		○										
	ジェンダー論	2	○											
	生命と共生	2		○										
	人間と社会と法	2			○									
	生活の中の宗教	2	○											
	現代社会と宗教	2		○										
	現代社会とスポーツ	2				○								
	健康とスポーツ	2		○										
	歎異抄の思想 I	2			○									
	歎異抄の思想 II	2				○								
	アジアの映画	2	○											
	アジアの歴史と社会	2		○										
	アジアの途上国と社会開発	2	○											
	パークレー語学	12	○											
	パークレー講義	6	○											
パークレーボランティア	6	○												
小計(83科目)														
専 攻 科 目	農学概論	2	○										○	
	食と農の倫理	2	○										○	
	食の循環実習 I	2		○									○	
	食の循環実習 II	2			○								○	
	小計(4科目)													

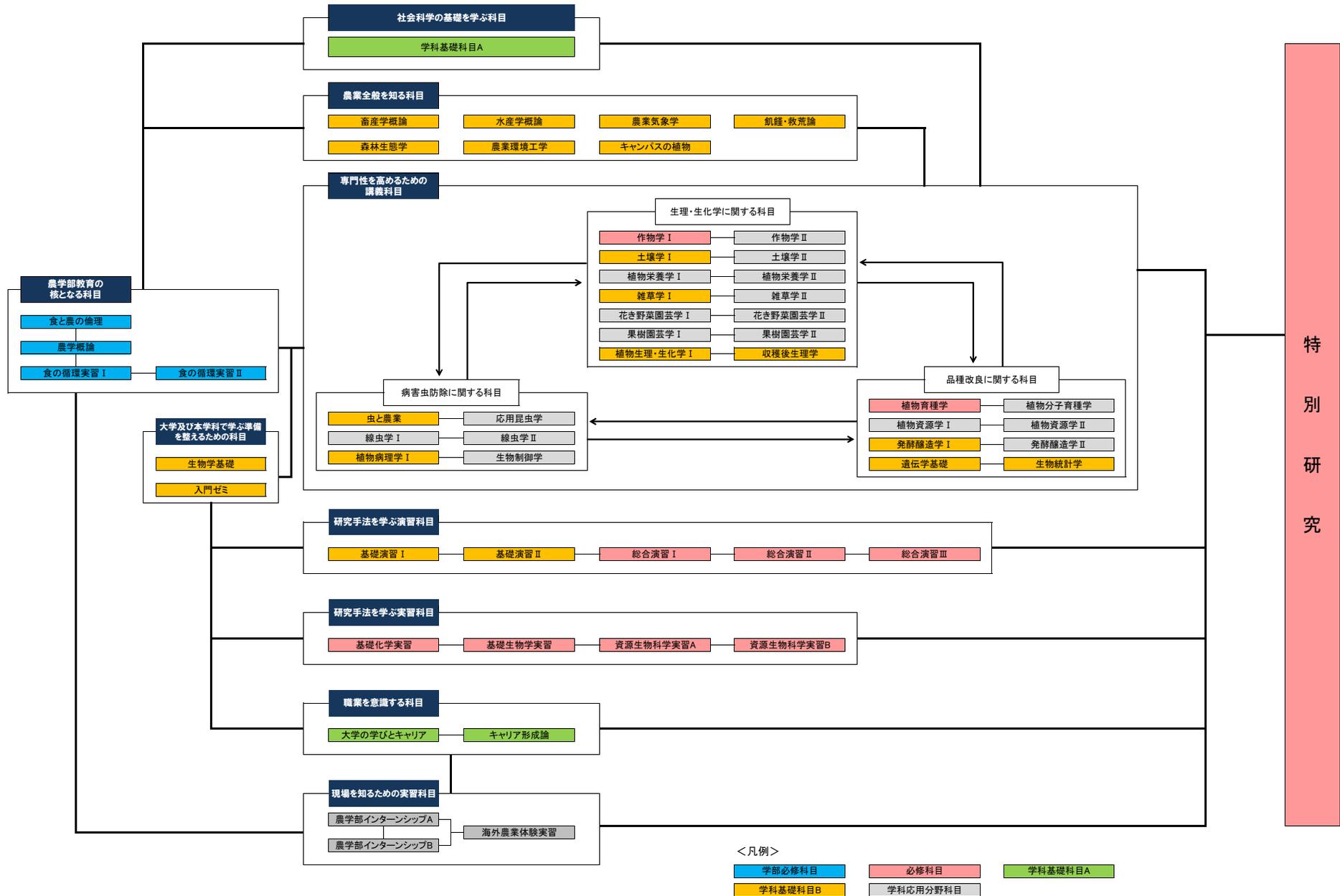
科目区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考	
			1年次		2年次		3年次		4年次				
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ			
専攻科目 学科基礎分野	収穫後生理学	2			○								
	植物病理学 I	2			○								
	キャンパスの植物	2		○									
	森林生態学	2		○									
	雑草学 I	2				○							
	飢饉・救荒論	2		○									
	昆虫学 I	2			○								
	虫と農業	2		○									
	土壌学 I	2				○							
	微生物学 I	2			○								
	生物統計学	2			○								
	農業気象学	2						○					
	畜産学概論	2				○							
	水産学概論	2						○					
	農業環境工学	2		○									
	農業を支える植物細胞の力	2	○										
	分子からみた生命	2	○										
	遺伝の考え方	2	○										
	花と果物の科学	2	○										
	植物栽培の考え方	2	○										
	生活を支える微生物の力	2	○										
	社会福祉論	2	○										
	食品の安全と法律	2		○									
	食と嗜好の科学	2		○									
	食の文化論	2			○								
	暮らしの中の食品学	2	○										
	身体のしくみと栄養	2	○										
	調理のサイエンス	2	○										
	農学基礎実験A	2	○										
	農学基礎実験B	2	○										
	大学の学びとキャリア	2	○										
	キャリア形成論	2					○						
	情報教育論	2					○						
小計(33科目)													
学 科 基 礎 目 B	入門ゼミ	2	○										
	基礎演習 I	2			○								
	基礎演習 II	2				○							
	ミクロ経済学	2		○							○		
	マクロ経済学	2				○							
	数学基礎	2	○										
	基礎統計学	2				○					○		
	基礎経営学	2			○								
	基礎会計学	2				○							
	基礎社会学	2			○								
	食料・農業経済学	2			○						○		
	日本・京滋の食料と農業	2		○									
	欧米の食料と農業	2			○								
	アジア・アフリカの食料と農業	2				○							
	日本の歴史と農業	2		○									
	世界の歴史と農業	2		○									
	栽培植物と農耕の起源	2			○								
	科学史・農学史入門	2			○								
小計(18科目)													

科目 区分	授業科目の名称	単位数	配当セメスター								必修科目	備考		
			1年次		2年次		3年次		4年次					
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
専 攻 科 目 分 野	農業政策論	2				○								
	地域農業経済論	2						○						
	環境経済学	2						○						
	熱帯農業論	2						○						
	国際食料供給論	2						○						
	国際農村発展論	2							○					
	国際協力論	2							○					
	アグリフードビジネス論	2				○								
	農企業経営論	2					○							
	フードビジネスマーケティング論	2					○							
	フードビジネスファイナンス論	2						○						
	農村コミュニティビジネス論	2							○					
	農業法律学	2					○							
	食料流通システム論	2				○								
	食と農の安全安心論	2					○							
	農村社会学	2				○								
	食料環境社会学	2							○					
	ソーシャルキャピタル論	2						○						
	地域マネジメント論	2							○					
	比較食文化論	2						○						
	比較地域文化論	2							○					
	食料人類学	2						○						
	比較農業論	2							○					
	食料農業システム調査実習	2						○						
	農学部インターンシップA	2			○									
	農学部インターンシップB	1			○									
	海外農業体験実習	2						○						
小計(27科目)														
総合 演習 ・ 特別 研究	総合演習Ⅰ	2							○			○		
	総合演習Ⅱ	2								○		○		
	総合演習Ⅲ	2									○	○		
	特別研究	6									○	○		
小計(4科目)														
諸 課 程 科 目	教職論	2			○									
	学校教育社会学	2				○								
	教育課程論	2				○								
	農業科教育法Ⅰ	2					○							
	農業科教育法Ⅱ	2						○						
	職業指導	2							○					
	生徒指導論	2				○								
	特別活動論	2						○						
	教育の方法と技術	2						○						
	学校カウンセリング論	2						○						
	教育実習指導Ⅰ	1								○				
	教育実習指導ⅡB	2									○			
	教職実践演習(中・高)	2										○		
	真宗学概論	4				○								
	仏教学概論	4				○								
	真宗史	4	○											
	日本仏教史	4	○											
	宗教学概論	4				○								
	勤式	4	○											
	宗門法規	2	○											
	教化法	4	○											
小計(21科目)														

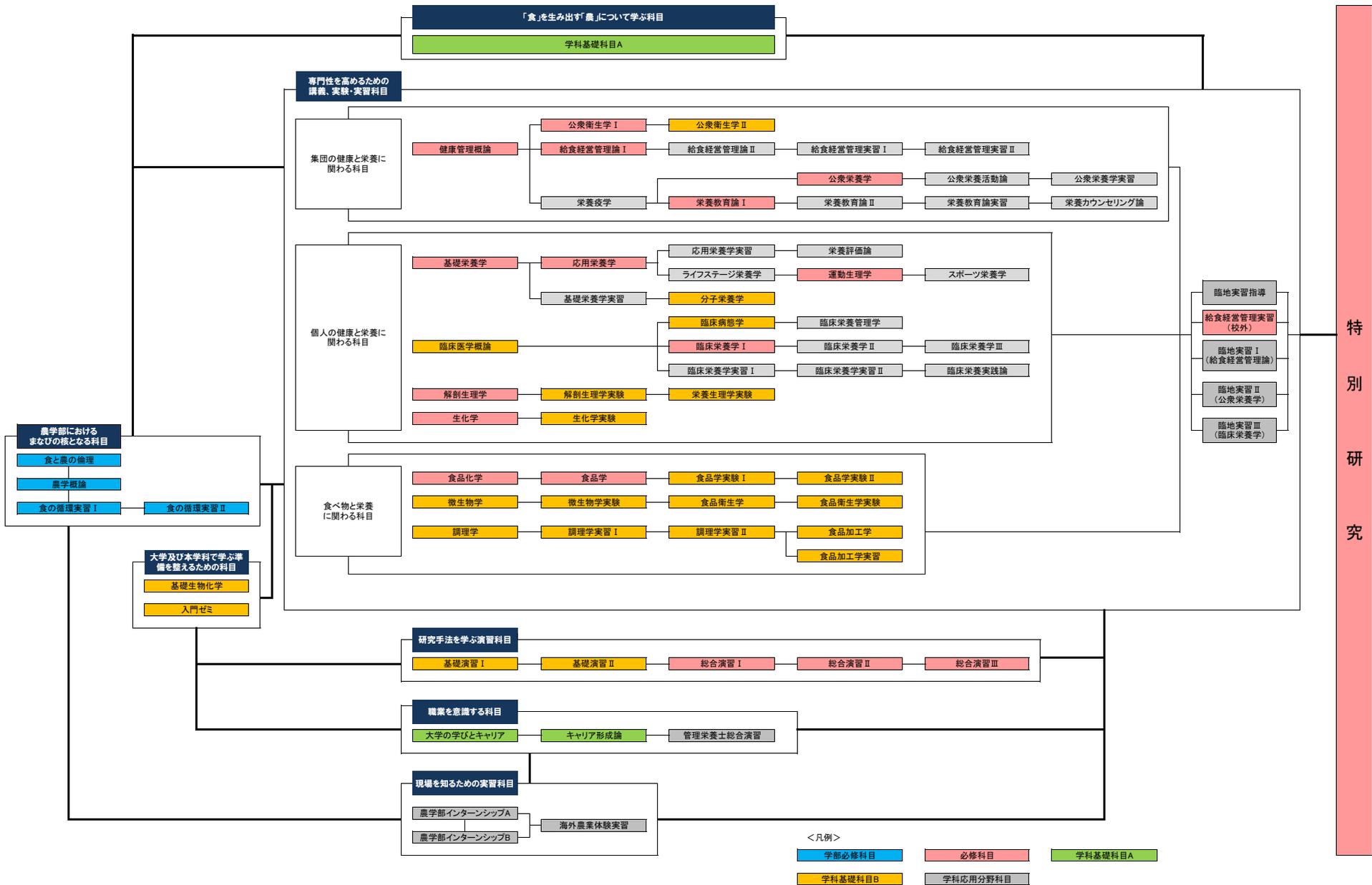
◆ カリキュラムツリー <植物生命科学科>



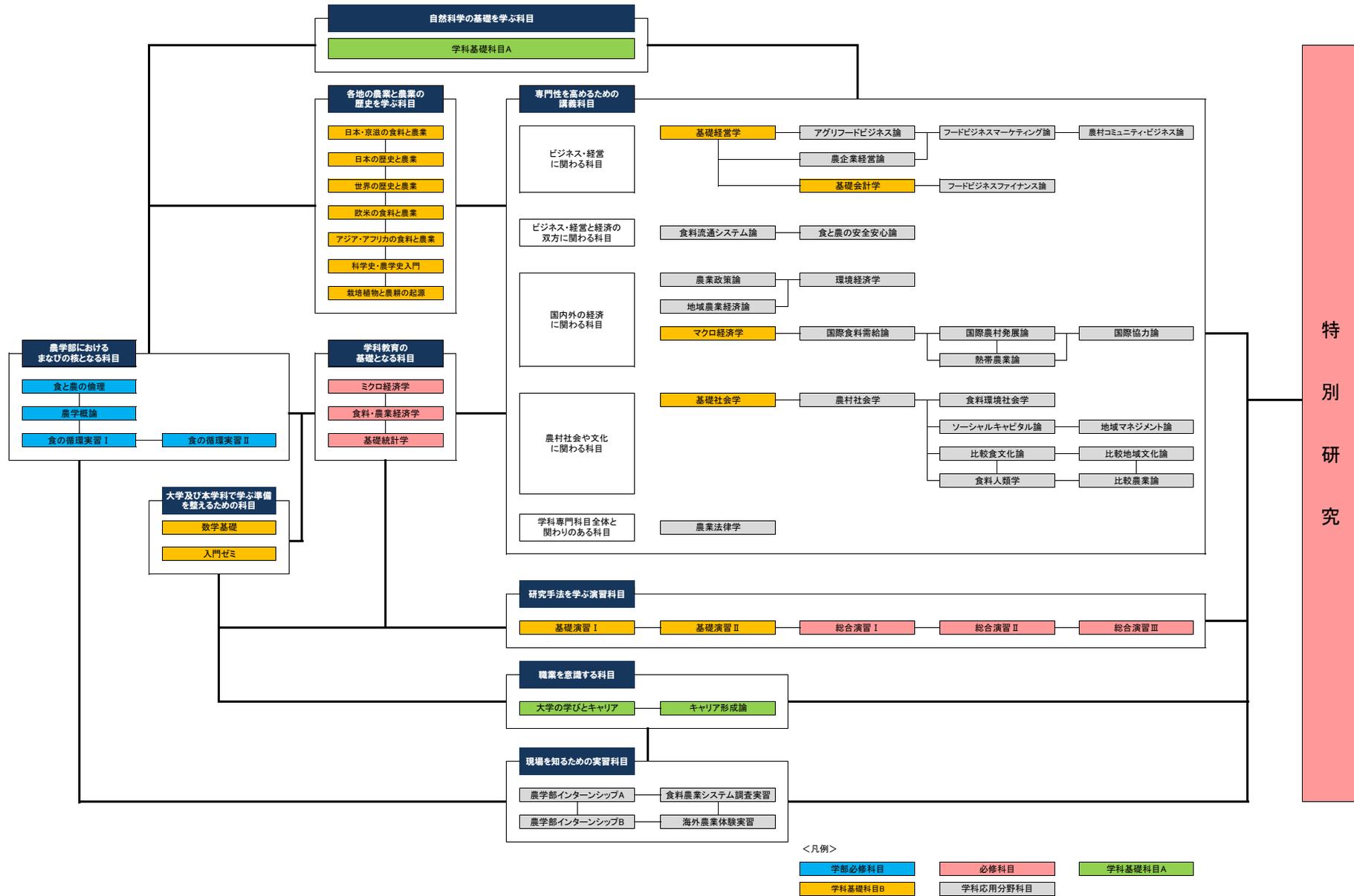
◆ カリキュラムツリー <資源生物科学科>



◆ カリキュラムツリー <食品栄養学科>



◆ カリキュラムツリー <食料農業システム学科>



◆ 植物生命科学科「履修モデル」

〔卒業後の進路〕 バイオテクノロジー関連の研究開発業、農業関連企業における新薬開発に関わる業務、農業科・理科の教員、農業従事者、公務員、大学院進学 等。

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数								
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター									
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						24							
	英語ⅠA <必修>	1	英語ⅡA <必修>	1	英語Ⅲ <必修>	1	英語Ⅳ <必修>	1									
	英語ⅠB <必修>	1	英語ⅡB <必修>	1													
	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目		2						
学部必修科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習Ⅰ <必修>	2	食の循環実習Ⅱ <必修>	2				8							
	食と農の倫理 <必修>	2															
学科基礎科目A	暮らしの中の食品学	2	日本の歴史と農業	2	食の文化論	2	食と嗜好の科学	2	会社と農家のしくみ	2	分析化学	2	事例に学ぶ食品マーケティング	2	食品の安全と法律	2	24
	大学の学びとキャリア	2			栽培植物と農耕の起源	2			キャリア形成論	2	日本・京滋の食料と農業	2					
学科基礎科目B	入門ゼミ	2	植物生理・生化学Ⅰ <必修>	2	植物病理学Ⅰ	2	基礎演習Ⅰ	2	基礎演習Ⅱ	2		生物統計学	2	畜産学概論	2	28	
			遺伝学基礎 <必修>	2	微生物学Ⅰ	2	基礎生物学実習 <必修>	2									
			作物学Ⅰ	2	昆虫学Ⅰ	2	基礎化学実習 <必修>	2									
							雑草学Ⅰ	2									
学科応用科目					植物分子生物学	2	植物ゲノム情報学Ⅰ	2	植物生命科学実習A <必修>	2	植物遺伝学	2	植物分子育種学	2	昆虫学Ⅱ	2	28
							生物制御学	2	植物生命科学実習B <必修>	2	植物生理・生化学Ⅱ	2					
							植物栄養学Ⅰ	2	分子遺伝学	2							
									微生物学Ⅱ	2							
									植物ゲノム情報学Ⅱ	2							
総合演習・特別研究											総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12
															特別研究 <必修>	6	
修得単位数	16		16		17		19		20		12		10		14		124

◆ 資源生物科学科「履修モデル」

【卒業後の進路】 幅広い教養と深い専門的知識・技術を有した農業従事者、農業関連企業、食品関連企業において業務に専門的な知識・技能を活かす職種、農業科・理科の教員、公務員、大学院進学 等。

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数								
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター									
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						24							
	英語ⅠA <必修>	1	英語ⅡA <必修>	1	英語Ⅲ<必修>	1	英語Ⅳ<必修>	1									
	英語ⅠB <必修>	1	英語ⅡB <必修>	1													
	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目		2						
学部必修科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習Ⅰ <必修>	2	食の循環実習Ⅱ <必修>	2				8							
	食と農の倫理 <必修>	2															
学科基礎科目A	暮らしの中の食品学	2	食品の安全と法律	2	食の文化論	2	食と嗜好の科学	2	会社と農家のしくみ	2	分析化学	2	事例に学ぶ食品マーケティング	2	22		
	大学の学びとキャリア	2			栽培植物と農耕の起源	2			キャリア形成論	2	日本・京滋の食料と農業	2					
学科基礎科目B	入門ゼミ	2	作物学Ⅰ <必修>	2	植物病理学Ⅰ	2	基礎演習Ⅰ	2	基礎演習Ⅱ	2			畜産学概論	2	28		
			植物育種学 <必修>	2	収穫後生理学	2	基礎生物学実習 <必修>	2									
			植物生理・生化学Ⅰ	2			基礎化学実習<必修>	2									
			虫と農業	2			土壌学Ⅰ	2									
学科応用科目					線虫学Ⅰ	2	植物栄養学Ⅰ	2	資源生物科学実習A <必修>	2	作物学Ⅱ	2	植物分子育種学	2	花き野菜園芸学Ⅱ	2	30
					植物資源学Ⅰ	2			資源生物科学実習B <必修>	2	応用昆虫学	2					
					農学部インターンシップA	2			植物栄養学Ⅱ	2	線虫学Ⅱ	2					
									雑草学Ⅱ	2	土壌学Ⅱ	2					
総合演習・特別研究											総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12
															特別研究 <必修>	6	
修得単位数	16		18		19		17		18		16		8		12		124

◆ 食品栄養学科「履修モデル」(栄養士モデル)

[卒業後の進路] 民間企業、給食施設や保健所、福祉施設、食品関連の民間企業、大学院進学等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数									
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター										
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						22								
	英語 I A <必修>	1	英語 II A <必修>	1	英語 III	1	英語 IV	1										
	英語 I B <必修>	1	英語 II B <必修>	1														
	教養科目	2		教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2		教養科目	2						
学部基礎科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習 I <必修>	2	食の循環実習 II <必修>	2					8							
	食と農の倫理 <必修>	2																
専攻科目	学科基礎科目A	社会福祉論	2	日本・京滋の食料と農業	2	事例に学ぶ食品マーケティング	2	飢饉・救荒論	2	キャリア形成論	2	生物物理学	2	会社と農家のしくみ	2	アジア・アフリカの食料と農業	2	20
		生活を支える微生物の力	2															
		大学の学びとキャリア	2															
	学科基礎科目B (必修14)	入門ゼミ	2	調理学実習 I	1	公衆衛生学 I	2	基礎演習 I	2	基礎演習 II	2							34
				健康管理概論	2	微生物学	2	食品衛生学	2	運動生理学	2							
				生化学	2	食品学	2	生化学実験	1									
				解剖生理学	2	解剖生理学実験	1	食品衛生学実験	1									
				食品化学	2	食品学実験 I	1	調理学実習 II	1									
	学科応用科目 (必修13)			基礎栄養学	2	応用栄養学	2	ライフステージ栄養学	2	栄養教育論 II	2	栄養カウンセリング論	2	給食経営管理実習(校外)	1			28
						給食経営管理論 I	2	栄養教育論 I	2	公衆栄養学	2	公衆栄養学実習	1	臨地実習指導	1			
								給食経営管理論 II	2	応用栄養学実習	1							
								基礎栄養学実習	1	栄養教育論実習	1							
								臨床栄養学 I	2	給食経営管理実習 I	1							
	総合演習・ 特別研究 (必修12)												総合演習 I <必修>	2	総合演習 II <必修>	2	総合演習 III <必修>	2
																特別研究 <必修>	6	
修得単位数	18	21	20	22	16	9	8	10	124									

<参考1>◆ 食品栄養学科「履修モデル」(管理栄養士モデル)

[卒業後の進路] 病院管理栄養士、保健所、福祉施設や給食施設等で活躍する管理栄養士、食品関連の民間企業、大学院進学等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数							
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター								
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2					22							
	英語ⅠA <必修>	1	英語ⅡA <必修>	1	英語Ⅲ	1	英語Ⅳ	1								
	英語ⅠB <必修>	1	英語ⅡB <必修>	1												
	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2		教養科目	2					
学部基礎科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習Ⅰ <必修>	2	食の循環実習Ⅱ <必修>	2			8							
	食と農の倫理 <必修>	2														
学科基礎科目A	社会福祉論	2				キャリア形成論	2	事例に学ぶ食品マーケティング	2	10						
	大学の学びとキャリア	2														
	日本・京滋の食料と農業	2														
学科基礎分野	学科基礎科目B (必修14)	入門ゼミ	2	調理学実習Ⅰ	1	公衆衛生学Ⅰ	2	基礎演習Ⅰ	2	基礎演習Ⅱ	2	44				
		健康管理概論	2	微生物学	2	食品衛生学	2	運動生理学	2							
		生化学	2	食品学	2	生化学実験	1	分子栄養学	2							
		解剖生理学	2	解剖生理学実験	1	食品衛生学実験	1	食品加工学実習	1							
		食品化学	2	食品学実験Ⅰ	1	調理学実習Ⅱ	1									
		調理学	2	食品学実験Ⅱ	1	公衆衛生学Ⅱ	2									
				臨床医学概論	2	臨床病態学	2									
				微生物学実験	1	栄養生理学実験	1									
学科応用分野	学科応用科目 (必修13)	基礎栄養学	2	応用栄養学	2	ライフステージ栄養学	2	栄養教育論Ⅱ	2	栄養カウンセリング論	2	給食経営管理実習(校外)	1	管理栄養士総合演習	2	45
				給食経営管理論Ⅰ	2	栄養教育論Ⅰ	2	公衆栄養学	2	公衆栄養学実習	1	臨地実習指導	1			
						給食経営管理論Ⅱ	2	応用栄養学実習	1	栄養評価論	2	臨地実習Ⅰ(給食経営管理論)	1			
						基礎栄養学実習	1	栄養教育論実習	1	臨床栄養学Ⅲ	2	臨地実習Ⅲ(臨床栄養学)	2			
						臨床栄養学Ⅰ	2	給食経営管理実習Ⅰ	1	公衆栄養活動論	2					
								臨床栄養学実習Ⅰ	1	臨床栄養学実習Ⅱ	1					
								臨床栄養学Ⅱ	2							
								臨床栄養管理学	2							
								給食経営管理実習Ⅱ	1							
										総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	
修得単位数	18	21	21	22	22	14	11	12	141							

<参考2>◆ 食品栄養学科「履修モデル」(栄養教諭(一種)モデル)

[卒業後の進路] 小学校、中学校の栄養教諭、病院管理栄養士、保健所、福祉施設や給食施設等で活躍する管理栄養士、食品関連の民間企業、大学院進学等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数								
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター									
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						22							
	英語ⅠA <必修>	1	英語ⅡA <必修>	1	英語Ⅲ	1	英語Ⅳ	1									
	英語ⅠB <必修>	1	英語ⅡB <必修>	1													
	スポーツ技術学A	1	スポーツ技術学B	1													
	日本国憲法	2															
	教養科目	2	教養科目	2				教養科目	2		教養科目	2					
学部基礎科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習Ⅰ <必修>	2	食の循環実習Ⅱ <必修>	2				8							
	食と農の倫理 <必修>	2															
学科基礎科目A	社会福祉論	2				キャリア形成論	2	情報教育論	2	10							
	大学の学びとキャリア	2															
	日本・京滋の食料と農業	2															
	入門ゼミ	2															
学科基礎科目B (必修14)		2	調理学実習Ⅰ	1	公衆衛生学Ⅰ	2	基礎演習Ⅰ	2	基礎演習Ⅱ	2	44						
			健康管理概論	2	微生物学	2	食品衛生学	2	運動生理学	2							
			生化学	2	食品学	2	生化学実験	1	分子栄養学	2							
			解剖生理学	2	解剖生理学実験	1	食品衛生学実験	1	食品加工学実習	1							
			食品化学	2	食品学実験Ⅰ	1	調理学実習Ⅱ	1									
			調理学	2	食品学実験Ⅱ	1	公衆衛生学Ⅱ	2									
					臨床医学概論	2	臨床病態学	2									
				微生物学実験	1	栄養生理学実験	1										
学科応用科目 (必修13)			基礎栄養学	2	応用栄養学	2	ライフステージ栄養学	2	栄養教育論Ⅱ	2	栄養カウンセリング論	2	給食経営管理実習(校外)	1	管理栄養士総合演習	2	49
					給食経営管理論Ⅰ	2	栄養教育論Ⅰ	2	公衆栄養学	2	公衆栄養学実習	1	臨地実習指導	1			
							給食経営管理論Ⅱ	2	応用栄養学実習	1	栄養評価論	2	臨地実習Ⅰ(給食経営管理論)	1			
							基礎栄養学実習	1	栄養教育論実習	1	臨床栄養学Ⅲ	2	臨地実習Ⅲ(臨床栄養学)	2			
							臨床栄養学Ⅰ	2	給食経営管理実習Ⅰ	1	公衆栄養活動論	2					
									臨床栄養学実習Ⅰ	1	臨床栄養学実習Ⅱ	1					
									臨床栄養学Ⅱ	2	学校栄養指導論	2					
									臨床栄養管理学	2	学校栄養指導実践論	2					
								給食経営管理実習Ⅱ	1								
総合演習・ 特別研究 (必修12)										総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12	
														特別研究 <必修>	6		
諸課程科目					教職論	2	学校教育社会学	2	特別活動論	2	道徳教育指導法	2	栄養教育実習指導Ⅰ	1	教職実践演習(栄養教諭)	2	20
							教育課程論	2	教育の方法と技術	2	生徒指導論(栄養教諭)	2	栄養教育実習指導Ⅱ(通年)	1			
修得単位数	21	22	21	26	26	20	15	14	165								

◆ 食料農業システム学科「履修モデルA」 <ビジネス系(「食」や「農」に関わる経営・ビジネスについて学ぶモデル)>

[卒業後の進路] 農業従事者、農業関連の民間企業、金融機関、公務員、高等学校「農業」教員、大学院進学 等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数									
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター										
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						26								
	英語ⅠA <必修>	1	英語ⅡA <必修>	1	英語Ⅲ	1	英語Ⅳ	1										
	英語ⅠB <必修>	1	英語ⅡB <必修>	1														
	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目		2							
学部必修科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習Ⅰ <必修>	2	食の循環実習Ⅱ <必修>	2				8								
	食と農の倫理 <必修>	2																
専攻科目	学科基礎分野A	暮らしの中の食品学	2	虫と農業	2	微生物学Ⅰ	2	畜産学概論	2	調理のサイエンス	2	食品の安全と法律	2	生活を支える微生物の力	2	飢饉・救荒論	2	20
		大学の学びとキャリア	2							キャリア形成論	2							
	学科基礎分野B	入門ゼミ	2	ミクロ経済学 <必修>	2	食料・農業経済学 <必修>	2	基礎演習Ⅰ	2	基礎演習Ⅱ	2						30	
				日本の歴史と農業	2	栽培植物と農耕の起源	2	基礎統計学 <必修>	2									
				世界の歴史と農業	2	欧米の食料と農業	2	アジア・アフリカの食料と農業	2									
				日本・京滋の食料と農業	2	基礎経営学	2	基礎会計学	2									
学科応用分野	学科応用科目					マクロ経済学	2									28		
						アグリフードビジネス論	2	フードビジネスマーケティング論	2	フードビジネスファイナンス論	2	ソーシャルキャピタル論	2	地域マネジメント論	2			
								食と農の安全安心論	2	農村コミュニティビジネス論	2	食料人類学	2	比較農業論	2			
								農企業経営論	2	食料流通システム論	2							
								地域農業経済論	2									
								食料農業システム調査実習	2									
総合演習・特別研究										総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12		
														特別研究 <必修>	6			
修得単位数		16	18	15	17	20	12	10	16	124								

◆ 食料農業システム学科「履修モデルB」 <経済・国際系(「食」や「農」に関わる国内外の経済の仕組みを学ぶモデル)>

[卒業後の進路] 商社、食品関連の民間企業、公務員、大学院進学 等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数									
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター										
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						24								
	英語ⅠA <必修>	1	英語ⅡA <必修>	1	英語Ⅲ <必修>	1	英語Ⅳ <必修>	1										
	英語ⅠB <必修>	1	英語ⅡB <必修>	1														
	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目		2							
学部必修科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習Ⅰ <必修>	2	食の循環実習Ⅱ <必修>	2				8								
	食と農の倫理 <必修>	2																
専攻科目 学科基礎分野	学科基礎分野A	暮らしの中の食品学	2	虫と農業	2	微生物学Ⅰ	2	畜産学概論	2	調理のサイエンス	2	食品の安全と法律	2	生活を支える微生物の力	2	飢饉・救荒論	2	20
		大学の学びとキャリア	2							キャリア形成論	2							
	学科基礎分野B	入門ゼミ	2	ミクロ経済学 <必修>	2	食料・農業経済学 <必修>	2	基礎演習Ⅰ	2	基礎演習Ⅱ	2							30
				日本の歴史と農業	2	栽培植物と農耕の起源	2	基礎統計学 <必修>	2									
				世界の歴史と農業	2	植物栽培の起源と歴史	2	マクロ経済学	2									
				日本・京滋の食料と農業	2	欧米の食料と農業	2	アジア・アフリカの食料と農業	2									
学科応用分野	学科応用科目							食料流通システム論	2	地域農業経済論	2	国際農村発展論	2	食料人類学	2	比較農業論	2	30
								農業政策論	2	環境経済学	2	国際協力論	2	海外農業体験実習	2			
								アグリフードビジネス論	2	国際食料需給論	2							
										熱帯農業論	2							
										食と農の安全安心論	2							
										農業法律学	2							
総合演習・特別研究												総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12
																特別研究 <必修>	6	
修得単位数	16		18		17		19		22		10		10		12		124	

◆ 食料農業システム学科「履修モデルC」〈社会系(「食」や「農」)に関わる問題の社会面や文化面について学ぶモデル)〉

〔卒業後の進路〕 農業従事者、NPO、農業関連組織・団体職員、高等学校「農業」教員、公務員、大学院進学等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数									
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター										
教養教育科目	仏教の思想A <必修>	2	仏教の思想B <必修>	2						26								
	英語 I A <必修>	1	英語 II A <必修>	1	英語 III <必修>	1	英語 IV <必修>	1										
	英語 I B <必修>	1	英語 II B <必修>	1														
	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目	2	教養科目		2							
学部必修科目	農学概論 <必修>	2	食の循環実習 I <必修>	2	食の循環実習 II <必修>	2				8								
	食と農の倫理 <必修>	2																
専攻科目	学科基礎分野A	暮らしの中の食品学	2	虫と農業	2	微生物学 I	2	畜産学概論	2	調理のサイエンス	2	食品の安全と法律	2	生活を支える微生物の力	2	飢饉・救荒論	2	20
		大学の学びとキャリア	2							キャリア形成論	2							
	学科基礎分野B	入門ゼミ	2	ミクロ経済学 <必修>	2	食料・農業経済学 <必修>	2	基礎演習 I	2	基礎演習 II	2							30
				日本の歴史と農業	2	栽培植物と農耕の起源	2	基礎統計学 <必修>	2									
				世界の歴史と農業	2	栽培植物と農耕の起源	2	マクロ経済学	2									
				日本・京滋の食料と農業	2	欧米の食料と農業	2	アジア・アフリカの食料と農業	2									
	学科応用分野	学科応用科目					農村社会学	2	ソーシャルキャピタル論	2	地域マネジメント論	2	農業法律学	2	国際農村発展論	2	28	
									比較食文化論	2	比較農業論	2						
									食料人類学	2	食料環境社会学	2						
									地域農業経済論	2	比較地域文化論	2						
								食料農業システム調査実習	2	国際協力論	2							
								農学部インターンシップA	2									
総合演習・特別研究										総合演習 I <必修>	2	総合演習 II <必修>	2	総合演習 III <必修>	2	12		
														特別研究 <必修>	6			
修得単位数	16		18		17		15		20		16		8		14		124	

新規購入「学術雑誌等」一覧

(植物生命科学科/資源生物科学科)

	タイトル	出版社
1	環境新聞	環境新聞社
2	庭	建築資料研究社
3	酵素工学ニュース	酵素工学研究会
4	細胞工学	秀潤社
5	植物の生長調節	植物化学調節学会
6	GENES & GENETIC SYSTEMS	日本遺伝学会
7	(英)Applied Entomology and Zoology (和)日本応用動物昆虫学会誌	日本応用動物昆虫学会
8	Plant Production Science (日本作物学会紀事)	日本作物学会
9	芝草研究	日本芝草学会
10	Plant Biotechnology	日本植物細胞分子生物学会
11	植物環境工学	日本生物環境工学会
12	生物物理	日本生物物理学会
13	土づくりとエコ農業	日本土壌協会
14	土と健康	日本有機農業研究会
15	細胞 THE CELL	ニューサイエンス社
16	食農教育	農山漁村文化協会
17	全国環境研究会誌	全国環境研究会
18	のらのら	農山漁村文化協会
19	実験医学別冊 (羊土社)	羊土社
20	(英) Journal of the Japanese Society for Horticultural Science + (和)園芸学研究	松香堂書店 (園芸学会)
21	Biostory (MOOK)	誠文堂新光社
22	土と微生物	土壌微生物学会
23	(英)Entomological Science + (和)昆虫 (ニューシリーズ)	日本昆虫学会
24	雑草研究	日本雑草学会
25	植物防疫	日本植物防疫協会
26	日本線虫学会誌	日本線虫学会
27	TROPICAL AGRICULTURE DEVELOPME	日本熱帯農業学会
28	(英)Microbes and Environment + (和)日本微生物生態学会誌	日本微生物生態学会

	タイトル	出版社
29	現代農業	農山漁村文化協会
30	農業および園芸	養賢堂
31	Molecular Plant-Microbe Intera	American Phytopathological Society
32	Phytopathology	American Phytopathological Society
33	Journal of Bacteriology	American Society for Microbiology
34	Journal of Virology	American Society for Microbiology
35	Plant Cell + Plant Physiology	American Society of Plant Biologists
36	Annual Review of Plant Biology	Annual Reviews
37	Cell	Cell Press
38	Bioresource Technology	Elsevier Science
39	Food Microbiology	Elsevier Science
40	International Journal of Food Microbiology	Elsevier Science
41	Plant Physiology and Biochemis	Elsevier Science
42	Trends in Plant Science	Elsevier Science
43	EMBO Journal & EMBO Reports	John Wiley & Sons Ltd.
44	Journal of General Virology	Society for General Microbiology
45	Microbiology	Society for General Microbiology
46	Journal of Agricultural and Fo	American Chemical Society
47	American Journal of Enology an	American Society for Enology and Viticulture
48	HortScience	American Society for Horticultural Science
49	HortTechnology	American Society for Horticultural Science
50	Journal of American Society fo	American Society for Horticultural Science
51	Annual Review of Entomology	Annual Reviews
52	Nematology	Brill Academic Publishers B.V.
53	Nematological Abstracts	CAB International
54	Canadian Entomologist	Cambridge University Press
55	Agriculture, Ecosystems & Environment	Elsevier Science
56	Applied Soil Ecology	Elsevier Science
57	Crop Protection: International	Elsevier Science
58	European Journal of Agronomy	Elsevier Science

	タイトル	出版社
59	Field Crops Research	Elsevier Science
60	Postharvest Biology and Technology	Elsevier Science
61	Scientia Horticulturae	Elsevier Science
62	Soil & Tillage Research (Incorporating: Soil Technology)	Elsevier Science
63	Annals of Entomological Societ	Entomological Society of America
64	Environmental Entomology	Entomological Society of America
65	Journal of Economic Entomology	Entomological Society of America
66	Vitis - Journal of Grapevine R	Julius Kuehn-Institut
67	Soil Science	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co
68	Russian Journal of Nematology	MK-Periodica
69	Journal of Insect Physiology	Pergamon Press
70	Weed Science	Weed Science Society of America

龍谷大学 農学部 食品栄養学科 「給食経営管理実習(校外)」／「臨地実習 I (給食経営管理論)」
実習受入先一覧

	受入先施設名	住所	受入予定 人数(人)
1	草津市学校給食センター	滋賀県草津市北山田町350	1
2	甲賀市東部学校給食センター	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-24	3
3	株式会社魚国総本社京都支社	京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル7階	15
4	シダックスフードサービス株式会社 京都支店	京都府久世郡久御山町 大字下津屋小字北野35-4	4
5	日清医療食品株式会社 近畿支店	京都府京都市中京区烏丸御池下ル虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル7階	4
6	栗東市立学校給食共同調理場	栗東市川辺189-1	6
7	竜王町学校給食センター	滋賀県蒲生郡竜王町大字橋本5-1	2
8	近江八幡市学校給食センター	滋賀県近江八幡市武佐町329-1	5
9	特別養護老人ホーム近江ふるさと園	滋賀県彦根市石寺町713番地	2
10	一富士フードサービス株式会社 本社総務部	大阪府大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命大阪梅田ビル26階	15
11	南部学校給食共同調理場	大津市音羽台6-45	15
12	北部学校給食共同調理場	大津市真野4丁目26-14	
13	東部学校給食共同調理場	大津市大將軍一丁目13-2	
14	社会福祉法人市原寮 花友しらかわ	京都市左京区浄土寺真如町155-3	2
15	京都博愛会病院	京都市北区上賀茂ケン山1	1
16	国立病院機構 京都医療センター	京都府京都市伏見区深草向畑町1-1	2
17	学研都市病院	京都府相楽郡精華町精華台7-4-1	2
18	八幡中央病院	京都府八幡市八幡五反田39-1 五反田中央ビル	2
19	近江八幡市立総合医療センター	滋賀県近江八幡市土田町1379	2
20	公立甲賀病院	滋賀県甲賀市水口町松尾1256番地	4
21	高島市民病院	滋賀県高島市勝野1667	5
22	滋賀県立成人病センター	滋賀県守山市守山五丁目4番30号	2
23	医療法人 芙蓉会 南草津病院	滋賀県草津市野路5-2-39	2
24	草津総合病院	滋賀県草津市矢橋町1660	4
25	大津赤十字病院	滋賀県大津市長等1丁目1-35	8
26	医療法人 周行会 湖南病院	滋賀県野洲市八夫2077番地	4
27	枚方公済病院	大阪府枚方市藤阪東町1丁目2-1	4
28	特別養護老人ホーム サンライフ魚崎	神戸市東灘区魚崎中町4-10-50	2
29	社会福祉法人あかね 介護福祉施設 アマルネス・ガーデン	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目35-1	2
30	介護老人保健施設こもれび	亀岡市千代川町北ノ庄向条24番地	2
31	特別養護老人ホーム壬生老人ホーム	京都市中京区壬生榎ノ宮町27番地	2
32	嵐山寮特別養護老人ホームうたの	京都市右京区太秦中山町15番地	2
33	陸上自衛隊 大津駐屯地	大津市際川1-1-1	12
34	エームサービス株式会社	東京都港区赤坂2-23-1アークヒルズフロントタワー20F	4
35	陸上自衛隊 桂駐屯地	京都市西京区川島六ノ坪	10
36	社会福祉法人十条龍谷会 特別養護老人ホーム ビハーフ十条	京都府京都市南区吉祥院南落合町40-1	4
37	社会福祉法人京都福祉サービス協会 高齢者福祉施設 紫野	京都市北区紫野西野町15番地	2
38	社会福祉法人京都福祉サービス協会 京都市小川特別養護老人ホーム	京都市上京区小川通今出川下る西入東今町375番地	2
39	社会福祉法人京都福祉サービス協会 特別養護老人ホーム西七条	京都市下京区西七条八幡町29番地	2
	合計		162

平成26年8月20日現在

龍谷大学 農学部 食品栄養学科「臨地実習Ⅱ(公衆栄養学)」
実習受入先一覧

	受入先施設名	住所	受入予定 人数(人)
1	滋賀県大津市保健所	滋賀県大津市におの浜四丁目4-5	6
2	滋賀県草津保健所	滋賀県草津市草津3丁目14-75	6
3	滋賀県東近江保健所	滋賀県東近江市八日市緑町8-22	7
4	滋賀県甲賀保健所	滋賀県甲賀市水口町水口6200	6
5	滋賀県高島保健所	滋賀県高島市今津町今津448-45	6
6	滋賀県長浜保健所	滋賀県長浜市平方町1152-2	6
7	滋賀県彦根保健所	滋賀県彦根市和田町41	7
		合計	44

平成26年8月20日現在

龍谷大学 農学部 食品栄養学科「臨地実習Ⅲ(臨床栄養学)」
実習受入先一覧

	受入先施設名	住所	受入予定 人数(人)
1	京都桂病院	京都市西京区山田平尾町17	4
2	島原病院	京都市下京区小坂町7-4	6
3	相馬病院	京都市上京区御前通今小路下ル南馬喰町911番地	2
4	三菱京都病院	京都市西京区桂御所町1	4
5	京都市立病院	京都市中京区壬生東高田町1番地の2	3
6	京都通信病院	京都市中京区六角通新町西入西六角町109	2
7	武田病院グループ 医仁会 武田総合病院	京都市伏見区石田森南町28-1	4
8	社会保険京都病院	京都市北区小山下総町27	2
9	京都博愛会病院	京都市北区上賀茂ケン山1	1
10	京都大学医学部附属病院	京都府京都市左京区聖護院川原町54	4
11	京都第一赤十字病院	京都府京都市東山区 749	2
12	国立病院機構 京都医療センター	京都府京都市伏見区深草向畑町1-1	2
13	学研都市病院	京都府相楽郡精華町精華台7-4-1	2
14	八幡中央病院	京都府八幡市八幡五反田39-1 五反田中央ビル	2
15	近江八幡市立総合医療センター	滋賀県近江八幡市土田町1379	2
16	公立甲賀病院	滋賀県甲賀市水口町松尾1256番地	4
17	高島市民病院	滋賀県高島市勝野1667	5
18	医療法人 芙蓉会 南草津病院	滋賀県草津市野路5-2-39	2
19	草津総合病院	滋賀県草津市矢橋町1660	4
20	滋賀医科大学医学部附属病院	滋賀県大津市瀬田月輪町	4
21	国立病院機構 東近江総合医療センター	滋賀県東近江市五智町255番地	1
22	大阪府済生会中津病院	大阪府大阪市北区芝田2丁目10-39	4
23	北野病院	大阪市北区扇町2-4-20	3
24	住友病院	大阪市北区中之島5丁目3番20号	4
25	関西電力病院	大阪府大阪市福島区福島2-1-7	4
26	枚方公済病院	大阪府枚方市藤阪東町1丁目2-1	4
27	天理よろづ相談所病院	奈良県天理市三島町200	3
28	彦根市立病院	彦根市八坂町1882	3
29	兵庫県立尼崎病院	兵庫県尼崎市東大物町1-1-1	2
30	社会福祉法人恵泉会 特別養護老人ホーム菊水園	東近江市下里町789	4
合計			93

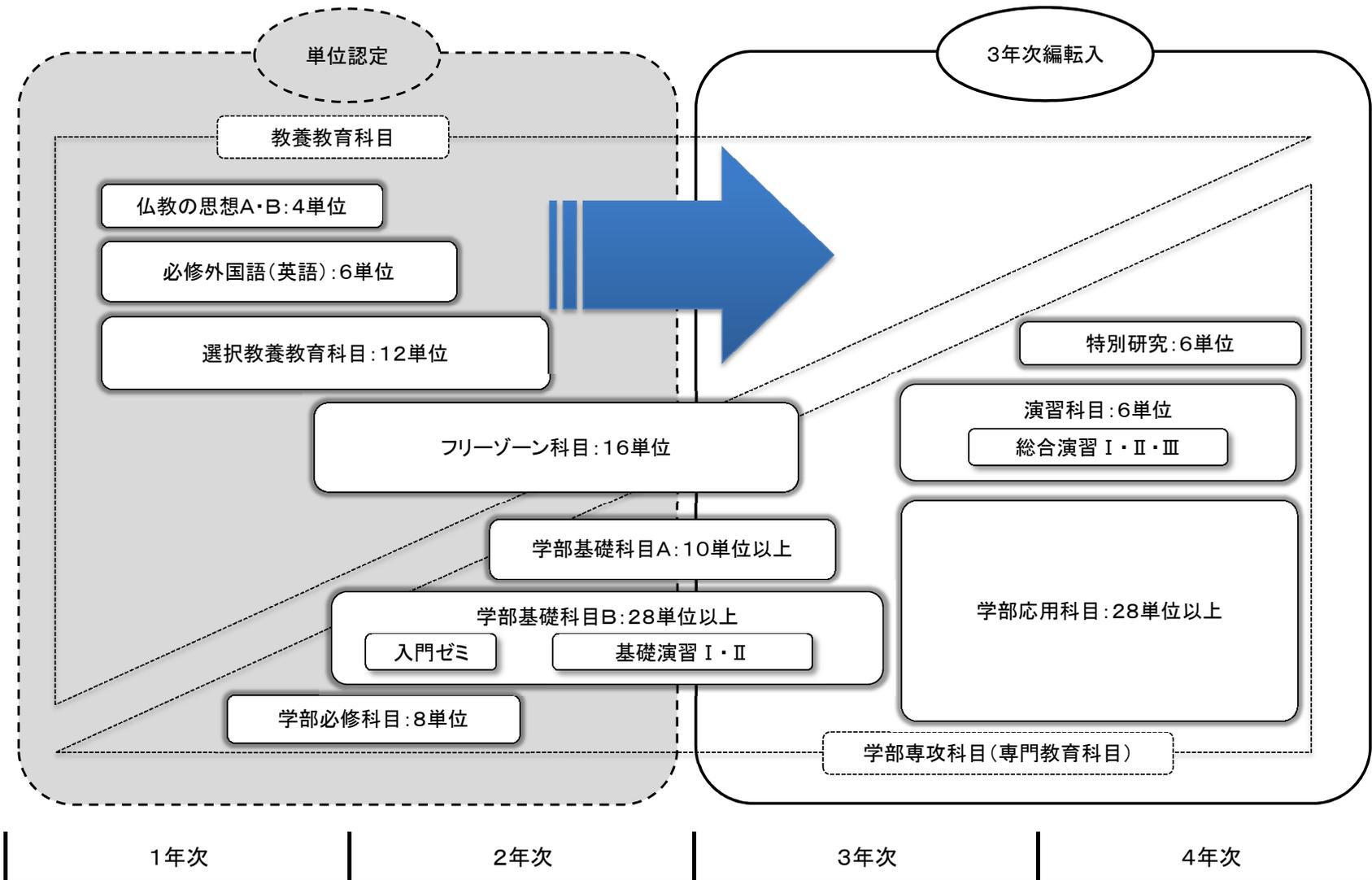
平成26年8月20日現在

■編転入学生の既修得単位読替え表（全学科共通）

科目区分		卒業要件 単位数	認定単位数 (上限)	【編転入学生】 必要単位数	
教養 教育科目	基礎科目	(仏教の思想A・B)	4	4	0
		(英語 I A～IV)	6	6	0
		6	6	0	
	総合科目	6	6	0	
専攻 科目	学部必修科目	(農学概論)	2	0	2
		(食と農の倫理)	2	0	2
		(食の循環実習 I・II)	4	4	0
	学科基礎分野	学科基礎科目A	10	6	4
		学科基礎科目B	28	14	14
	学科応用分野	学科応用科目	28	0	28
		総合演習・特別研究	12	0	12
	フリーゾーン		16	16	0
合計		124	62	62	

※ 出身大学・短期大学・高等専門学校における単位修得状況を精査の上、科目区分毎に上記「認定単位数」を上限(合計62単位上限)として単位認定を行う。

農学部における編転入学生の単位認定とカリキュラムの相関図



◆ 植物生命科学科「履修モデル」 <編転入学生パターン>

〔卒業後の進路〕 バイオテクノロジー関連の研究開発業、農薬関連企業における新薬開発に関わる業務、農業科・理科の教員、農業従事者、公務員、大学院進学等。

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数						
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester							
教養教育科目									0						
専攻科目	学部必修科目				農学概論 <必修>	2				4					
					食と農の倫理 <必修>	2									
	学科基礎科目A						食と嗜好の科学	2	くらしと経済	2	4				
	学科基礎科目B						基礎演習 II	2	植物生理・生化学 I <必修>	2	14				
						植物病理学 I	2	遺伝学基礎 <必修>	2						
						微生物学 I	2	植物育種学	2						
						昆虫学 I	2								
学科応用科目						植物生命科学実習A <必修>	2	生物制御学	2	植物ゲノム情報学 II	2	植物遺伝学	2	28	
						植物生命科学実習B <必修>	2	植物ゲノム情報学 I	2	微生物学 II	2	植物生理・生化学 II	2		
								植物栄養学 I	2	分子遺伝学	2	昆虫学 II	2		
										植物分子生物学	2				
										植物病理学 II	2				
										植物分子育種学	2				
総合演習・特別研究								総合演習 I <必修>	2	総合演習 II <必修>	2	総合演習 III <必修>	2	12	
												特別研究 <必修>	6		
修得単位数								16		16		16		14	62

出身大学・短期大学・高等専門学校における単位修得状況を精査の上、62単位(教養教育科目(フリーゾーンを含む)38単位、専攻科目24単位)を超えない範囲で認定する。

◆ 資源生物科学科「履修モデル」 <編転入学生パターン>

[卒業後の進路] 幅広い教養と深い専門的知識・技術を有した農業従事者、農業関連企業、食品関連企業において業務に専門的な知識・技能を活かす職種、農業科・理科の教員 公務員、大学院進学等。

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数				
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター					
教養教育科目									0				
学部必修科目					農学概論 <必修>	2			4				
					食と農の倫理 <必修>	2							
学科基礎科目A						日本の歴史と農業	2	暮らしの中の食品学	2	4			
学科基礎科目B					植物病理学 I	2	作物学 I <必修>	2		14			
					発酵醸造学 I	2	植物育種学 <必修>	2					
					基礎演習 II	2	雑草学 I	2					
							虫と農業	2					
学科応用科目					資源生物科学実習A<必修>	2	花き野菜園芸学 II	2	雑草学 II	2	応用昆虫学	2	28
					資源生物科学実習B<必修>	2	植物栄養学 I	2	発酵醸造学 II	2	線虫学 II	2	
					花き野菜園芸学 I	2		植物栄養学 II	2	土壌学 II	2		
					植物資源学 I	2		線虫学 I	2	作物学 II	2		
総合演習・特別研究							総合演習 I <必修>	2	総合演習 II <必修>	2	総合演習 III <必修>	2	12
										特別研究 <必修>	6		
修得単位数						18	16	12	16	62			

出身大学・短期大学・高等専門学校における単位修得状況を精査の上、62単位(教養教育科目(フリーゾーンを含む)38単位、専攻科目24単位)を超えない範囲で認定する。

◆ 食料農業システム学科 「履修モデルA -編転入学生パターン- 」 <ビジネス系(「食」や「農」に関わる経営・ビジネスについて学ぶモデル)>

[卒業後の進路] 農業従事者、農業関連の民間企業、金融機関、公務員、高等学校「農業」教員、大学院進学 等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数				
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター					
教養教育科目									0				
学部必修科目					農学概論 <必修>	2			4				
					食と農の倫理 <必修>	2							
学科基礎科目A						食と嗜好の科学	2	植物栽培の考え方	2	4			
学科基礎科目B					基礎演習Ⅱ	2	ミクロ経済学 <必修>	2	日本の歴史と農業	2	14		
					食料・農業経済学 <必修>	2	基礎統計学 <必修>	2					
					基礎経営学	2	基礎会計学	2					
学科応用科目					農企業経営論	2	アグリフードビジネス論	2	フードビジネスマーケティング論	2	地域マネジメント論	2	28
					農業法律学	2	農村コミュニティビジネス論	2	食と農の安全安心論	2	フードビジネスファイナンス論	2	
					国際食料需給論	2	食料流通システム論	2	地域農業経済論	2			
							農業政策論	2	ソーシャルキャピタル論	2			
									食料農業システム調査実習	2			
総合演習・特別研究							総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12
											特別研究 <必修>	6	
修得単位数							16	18	14	14	62		

出身大学・短期大学・高等専門学校における単位修得状況を精査の上、62単位(教養教育科目(フリーゾーンを含む)38単位、専攻科目24単位)を超えない範囲で認定する。

◆ 食料農業システム学科「履修モデルB -編転入学生パターン-」 <経済・国際系(「食」や「農」に関わる国内外の経済の仕組みを学ぶモデル)>

[卒業後の進路] 商社、食品関連の民間企業、公務員、大学院進学 等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数					
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター						
教養教育科目									0					
学部必修科目					農学概論 <必修>	2			4					
					食と農の倫理 <必修>	2								
学科基礎分野	学科基礎科目A					食と嗜好の科学	2	植物栽培の考え方	2	4				
		学科基礎科目B				基礎演習Ⅱ	2	ミクロ経済学 <必修>	2		アジア・アフリカの食料と農業	2		
					欧米の食料と農業	2	基礎統計学 <必修>	2	マクロ経済学	2				
					食料・農業経済学 <必修>	2								
専攻科目	学科応用分野	学科応用科目				農業法律学	2	国際協力論	2	地域農業経済論	2	食料流通システム論	2	26
						農企業経営論	2	農業政策論	2	食と農の安全安心論	2	国際農村発展論	2	
								アグリフードビジネス論	2	熱帯農業論	2			
										環境経済学	2			
										国際食料需給論	2			
										食料農業システム調査実習	2			
						総合演習Ⅰ <必修>	2	総合演習Ⅱ <必修>	2	総合演習Ⅲ <必修>	2	12		
									特別研究 <必修>	6				
修得単位数					14	14	16	16	60					

出身大学・短期大学・高等専門学校における単位修得状況を精査の上、62単位(教養教育科目(フリーゾーンを含む)38単位、専攻科目24単位)を超えない範囲で認定する。

◆ 食料農業システム学科 「履修モデルC -編転入学生パターン- 」 <社会系(「食」や「農」に関わる問題の社会面や文化面について学ぶモデル)>

[卒業後の進路] 農業従事者、NPO、農業関連組織・団体職員、高等学校「農業」教員、公務員、大学院進学等

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数		
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
教養教育科目									0		
専攻科目	学部必修科目					農学概論 <必修> 2				4	
						食と農の倫理 <必修> 2					
	学科基礎分 野	学科基礎科目A					食と嗜好の科学 2	植物栽培の考え方 2			4
		学科基礎科目B	出身大学・短期大学・高等専門学校における単位修得状況を精査の上、62単位(教養教育科目(フリーゾーンを含む)38単位、専攻科目24単位)を超えない範囲で認定する。				基礎演習Ⅱ 2	ミクロ経済学 <必修> 2			14
	食料・農業経済学 <必修> 2	基礎統計学 <必修> 2									
	基礎社会学 2	日本・京滋の食料と農業 2									
		日本の歴史と農業 2									
学科応用分 野	学科応用科目					農業法律学 2	農村社会学 2	比較食文化論 2	比較地域文化論 2	28	
						熱帯農業論 2	地域マネジメント論 2	ソーシャルキャピタル論 2	農村コミュニティビジネス論 2		
							食料環境社会学 2	食料人類学 2	比較農業論 2		
							農業政策論 2	農学部インターンシップA 2	国際農村発展論 2		
	総合演習・特別研究						総合演習Ⅰ <必修> 2	総合演習Ⅱ <必修> 2	総合演習Ⅲ <必修> 2	12	
								特別研究 <必修> 6			
修得単位数						14	20	12	16	62	

龍谷大学キャリア開発支援体系

